

第六次須坂市総合計画第2回庁内策定委員会

各種調査結果等の報告

1. 市民総合意識調査の結果の概要		1
2. 人口動向・社会指標分析結果の概要		14
3. 産業連関分析結果の概要		24
4. 庁内ワーキングでの検討結果の概要		29

令和元年11月11日

1. 市民総合意識調査の結果の概要

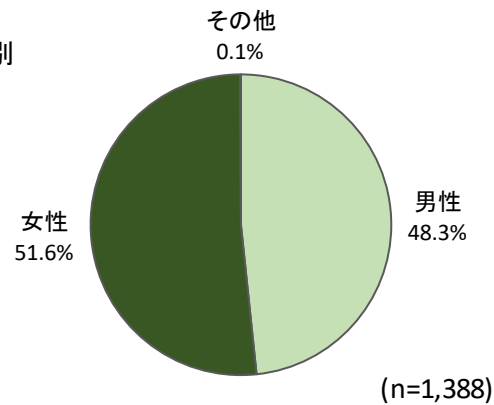
【調査概要】

・調査対象者 : 須坂市内に住む18歳以上の男女3,000人
・抽出方法 : 住民基本台帳からの無作為抽出

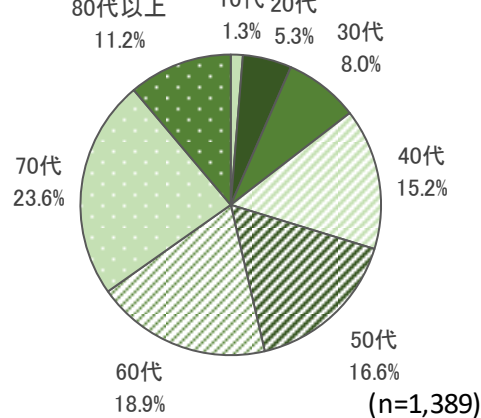
・調査方法 : 郵送調査
・調査期間 : 令和元年7月11日～8月9日
・有効回答者数: 1,400人(回答率43.7%)

(1) 回答者属性

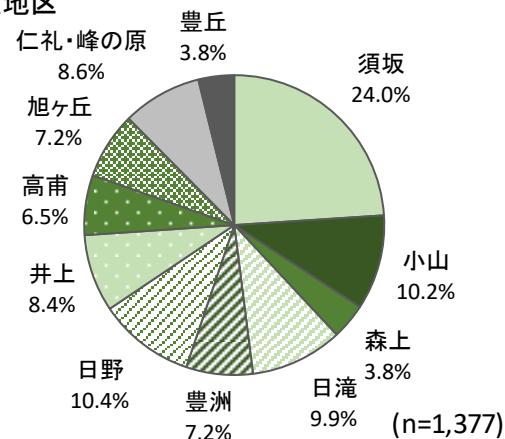
◆性別



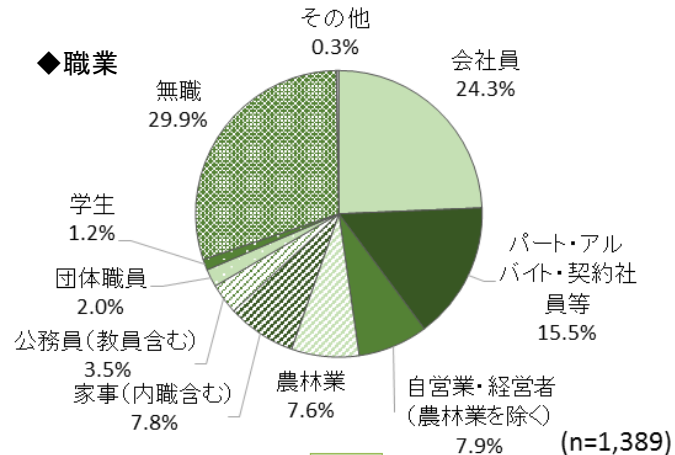
◆年代



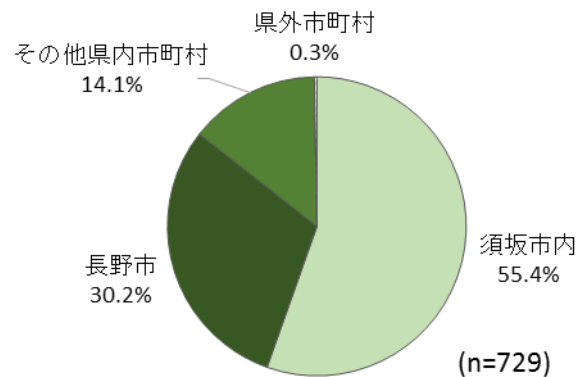
◆居住地区



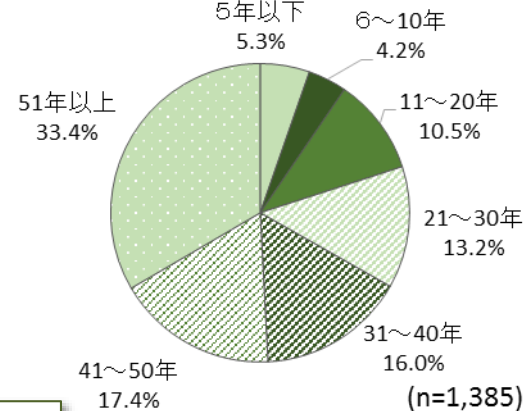
◆職業



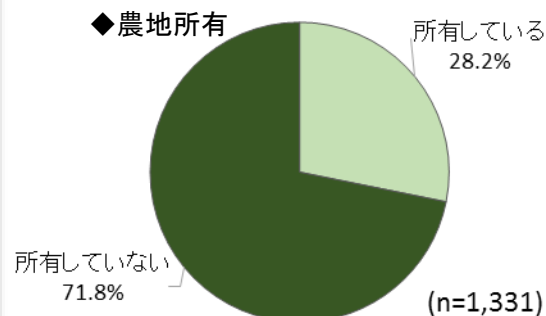
【働いている人の勤務地】



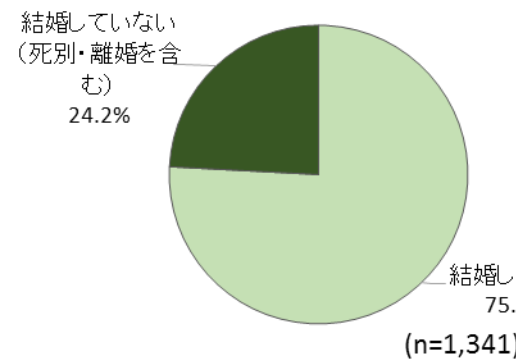
◆居住年数



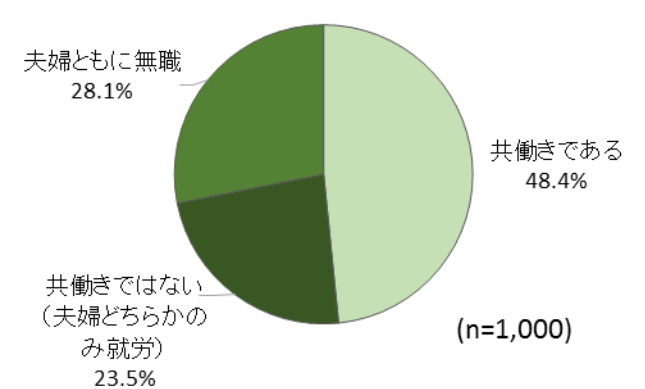
◆農地所有



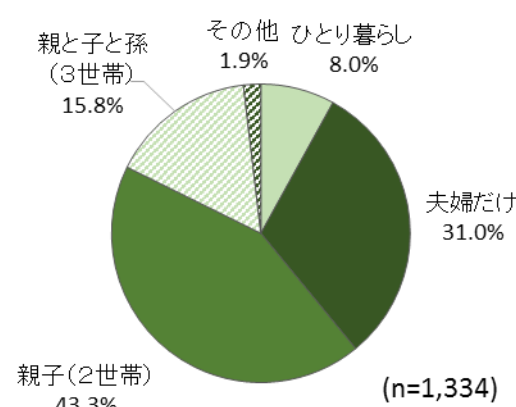
◆結婚の有無



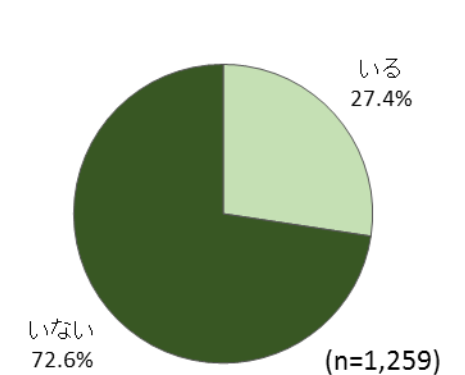
【結婚している人の共働き状況】



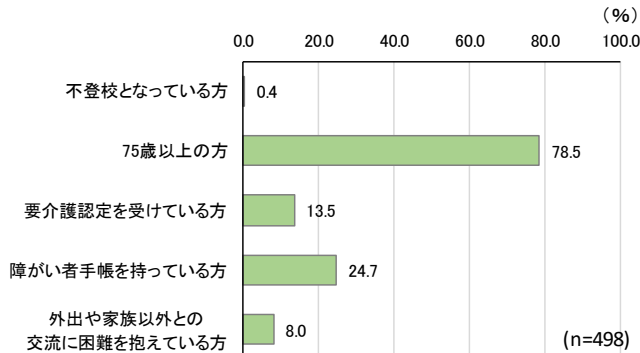
◆同居の家族形態



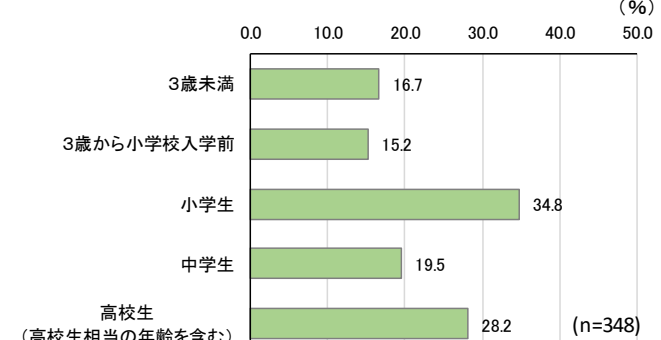
◆18歳未満の子どもの有無



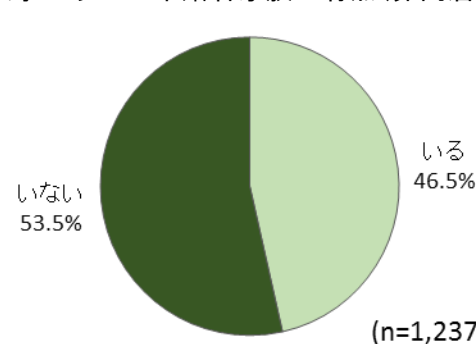
◆生活課題を抱えている家族の有無(複数回答)



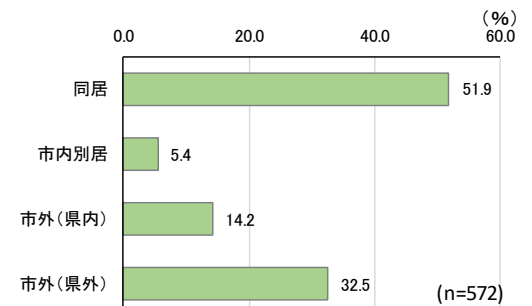
【子どもの学齢】



◆大学生以上の未婚者家族の有無(非同居含む)



【大学生以上未婚者家族の居住地域】



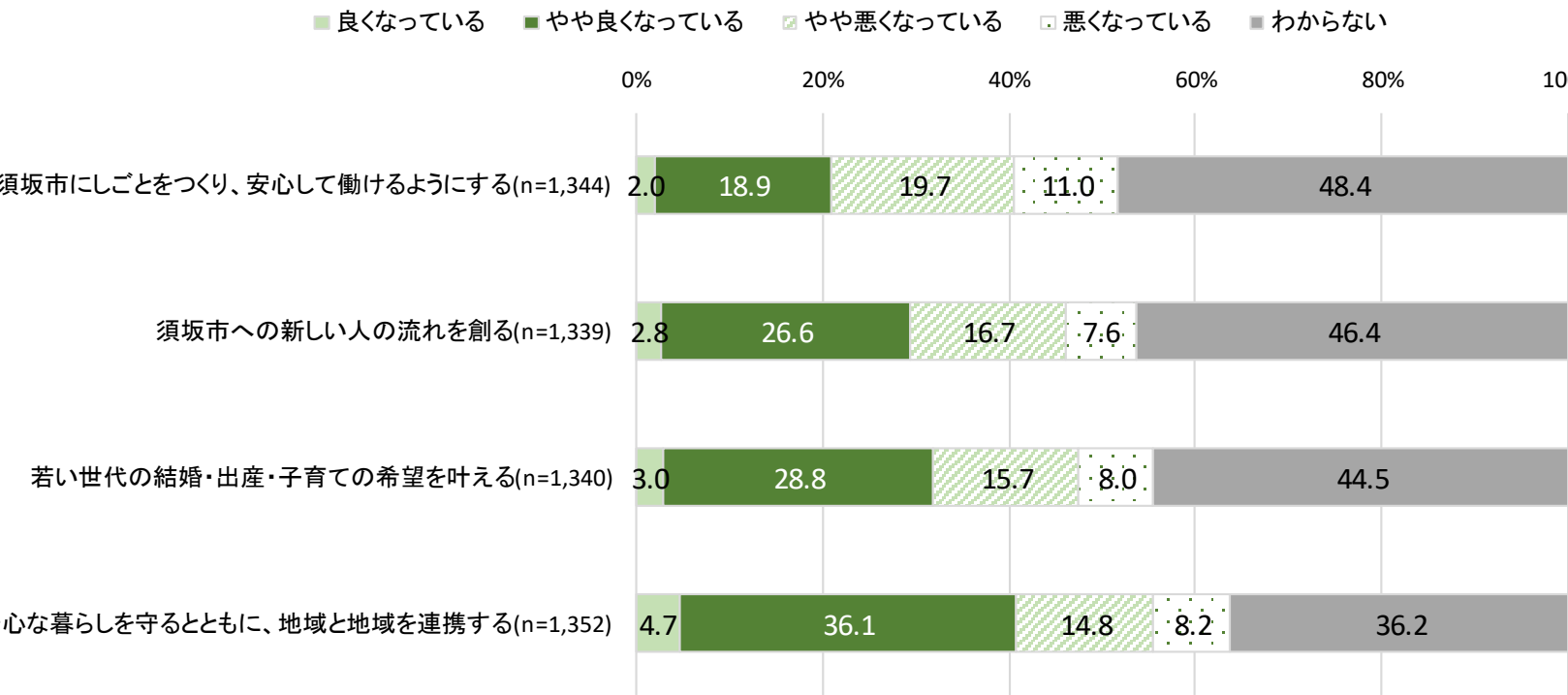
- 回答者の半数以上が60代以上で若者が少ない
- そのため、職業は無職が3割と最も多くなっている
- 有職者の勤務地はしないが55.4%、長野市が30.2%
- 31年以上須坂市に住んでいる人が7割近くを占める
- 農地の所有者は28.2%
- 結婚している人の約半数が共働き夫婦
- 同居の家族形態は核家族が43.3%、夫婦のみが31%
- 18歳未満の子どものいる回答者は27.4%で小学生というケースが最も多い
- 生活課題を抱えている家族がいる回答者は498人(35.6%)
- 約半数の家庭で大学生以上の未婚家族があり、そのうち県外に住んでいる人は32.5%

(2) 重点プロジェクト（総合戦略の基本目標）の評価

●「しごとの創生」プロジェクトに対する市民評価が低い

- 4つの重点プロジェクトのうち、市民が「良くなっている」と感じている比率が最も高いのが「安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」(まちの創生)であり、どの年代でも3～4割の回答者が評価している
- 反対に、最も「良くなっている」の比率が低い重点プロジェクトが「しごとの創生」であり、特に50代、60代では評価する人は1割台にとどまっている。参考までに数値目標の進捗をみると、最新値(H30)が現状値(H26)を下回っている
- 「ひとの創生」のうち、「須坂市への新しい人の流れを創る」の重点プロジェクトでは、行政サポートによる移住者数が目標値を大きく上回る実績を出しているが、市民の実感としては「良くなっている」と感じる人は約3割にとどまり、半数近くが「わからない」となっている。移住施策の成果に関する市民への情報提供が必要といえる
- 「ひとの創生」にかかるもう一つの重点プロジェクト「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」は、全体としては3割を超える人が評価している。中でも子育て世代の中心世代である30代で39.4%と最も高い割合がみられる

◆重点プロジェクト別の評価



【参考】数値目標の進捗状況

●数値目標							
指標項目	現状値	単位	基準年度	最新値(※) (2019.3.31時点)	単位	目標値 (2019年度)	単位
新規学卒（市内高卒）の市内企業への就職率	26.7	%	26	25.8	%	30	%
就業支援センター利用者の就職率	28.9	%	26	25	%	30	%

●数値目標							
指標項目	現状値	単位	基準 年度	最新値(※) 2019.3.31時点	単位	目標値 (2019年度)	単位
行政のサポートによる移住者数	32	人	26	153	人	50 (累計)	人
長野県観光地利用者統計調査の観光入込客数	109万3,200	人	26	87万4,100	人	100万	人
文化・観光施設入館者数	21万8,800	人	26	19万2,958	人	22万	人

●数値目標							
指標項目	現状値	単位	基準 年度	最新値(※) (2019. 3. 31時点)	単位	目標値 (2019年度)	単位
合計特殊出生率	1.55	-	25	1.33	-	1.65	-

●数値目標							
指標項目	現状値	単位	基準 年度	最新値(※) (2019.3.31時点)	単位	目標値 (2019年度)	単位
自治会へ加入している世帯の割合	98.9	%	26	99.0	%	99	%
元気な高齢者数 (介護支援を必要としない高齢者)	13,126	人	26	13,426	人	13,600	人

【年代別の傾向】
良くなっている・計

	しごとの創生		ひとの創生		まちの創生	
	須坂市にしごとをつくり、安心して働けるようにする		須坂市への新しい人の流れを作る	若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える	安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
10～20代		24.2		33.0		42.9
30代		20.4		27.8		39.4
40代		23.0		31.6		37.8
50代		17.1		30.7		36.4
60代		16.6		31.9		40.2
70代		21.8		25.3		44.3
80代以上		29.0		25.8		43.4

（３）基本目標・基本施策の満足度と重要度評価

●基本目標５「みんなの活力があふれるまちづくり」の満足度が特に低い

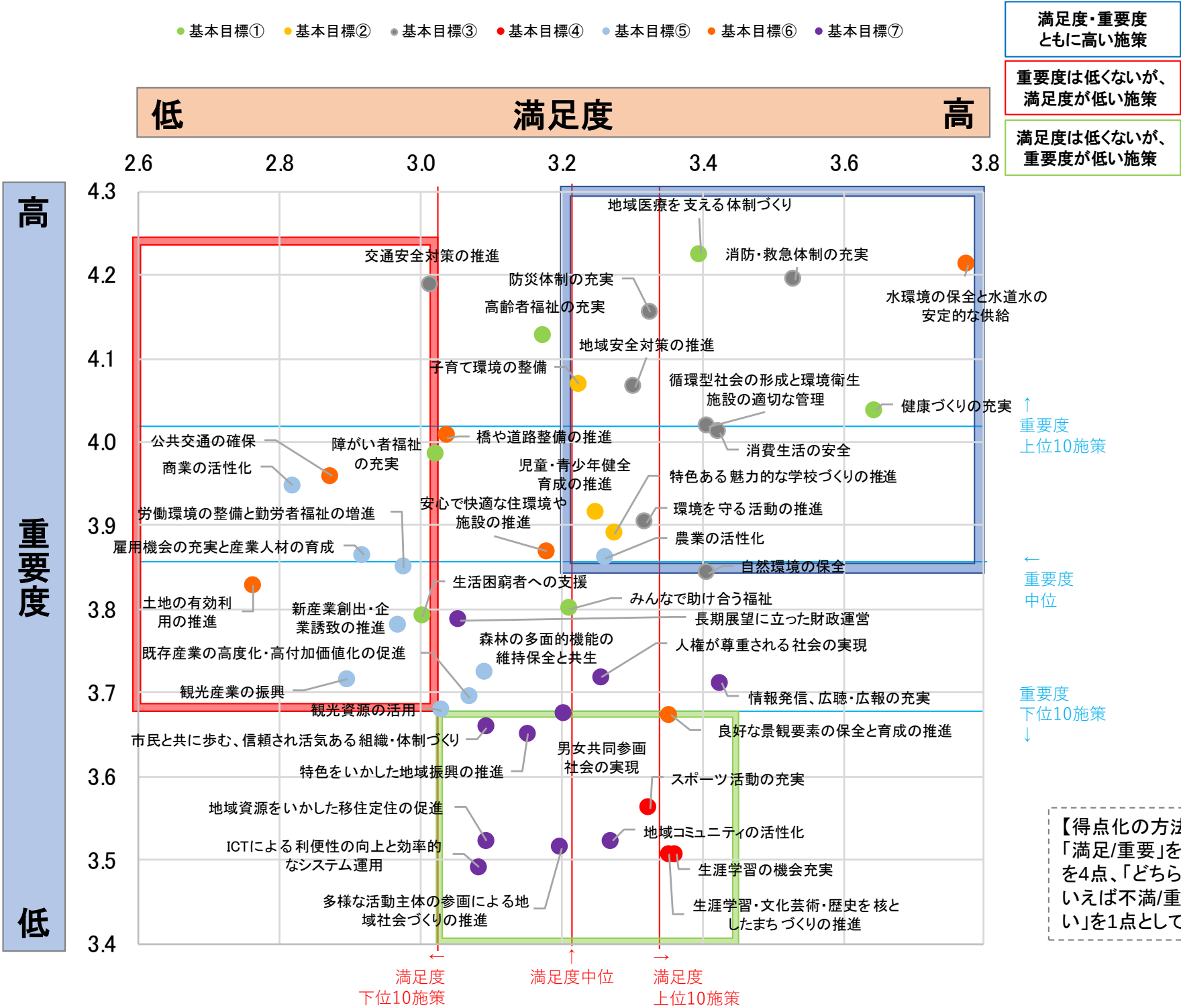
- 7つの基本目標で最も満足度割合が高いのは「③豊かな自然・地球環境を守り、安心・安全に暮らせるまちづく」、ついで「①健康に暮らせるまちづくり」。ただし、①は障がい者福祉、生活困窮者支援の満足度が低い
- 産業の活性化や雇用に関する基本目標「⑤みんなの活力あふれるまちづくり」の満足度が11.5%と低い
- 「障がい者福祉」「子育て環境の充実」「農業の活性化」等は受益者（施策の対象者）のいる家庭で不満足度が高くなっている

基本目標	満足度(%)	重要度(%)	No	施策	満足度(%)	重要度(%)	傾向(◎=プラスの傾向／▲=マイナスの傾向・要望が強い・施策が知られていない)
①みんなが助け合い、健康に暮らせるまちづくり	33.8	70.8	1	健康づくりの充実	60.3	73.0	
			2	地域医療を支える体制づくり	47.9	79.9	▲20代での満足度得点順位が低い
			3	みんなで助け合う福祉の充実	28.1	60.4	◎要介護認定者のいる家庭の満足度が高い／▲10代の重要度得点順位が低い
			4	高齢者福祉の充実	29.6	76.1	◎要介護認定者のいる家庭の満足度が高い
			5	障がい者福祉の充実	20.5	67.9	▲障がい者手帳を持っている方のいる家庭の不満足度が高い
			6	生活困窮者への支援	13.5	58.1	▲満足度で「どちらでもない」が高い
②子どもたちが未来に夢をもてるまちづくり	29.8	68.0	7	特色ある魅力的な学校づくりの推進	31.6	64.5	◎中学生のいる家庭の満足度が高い／◎小学生のいる家庭の満足度が高い／◎30代の満足度得点順位が高い／▲30代の重要度順位が高い
			8	児童・青少年健全育成の推進	28.8	64.8	◎10代の満足度得点順位が高い
			9	子育て環境の充実	28.6	71.5	◎18歳未満の子どものいる家庭全般で満足度が高い／▲未就学児のいる家庭で不満足度が高い／▲未就学児のいる家庭で重要度が高い
③豊かな自然あふれる地域環境を守り、安心して安全に暮らせるまちづくり	36.9	74.5	10	自然環境の保全	41.2	63.0	
			11	環境を守る活動の推進	34.0	65.7	
			12	循環型社会の形成と環境衛生施設の適切な管理	43.6	70.5	
			13	防災体制の充実	35.1	75.7	
			14	消防・救急体制の充実	48.2	78.2	
			15	交通安全対策の推進	26.3	78.4	▲不満足度が高い(22.5%)／▲30代～60代の満足度得点順位が低い
			16	地域安全対策の推進	34.0	72.5	
④多様な文化を学び育て、交流する創造的なまちづくり	32.0	44.0	17	消費生活の安全	41.6	70.1	
			18	生涯学習の機会充実	34.2	43.6	
			19	生涯学習・文化芸術・歴史を大切にしたまちづくりの推進	33.9	43.2	
⑤みんなの活力があふれるまちづくり	11.5	61.6	20	スポーツ活動の充実	32.9	46.8	
			21	農業の活性化	33.4	63.1	▲農地保有者の不満足度が高い(20.9%)／▲農地保有者の重要度が高い／▲10代の重要度順位が高い
			22	森林の多面的機能の維持保全と共生	18.6	54.4	▲60代、70代の満足度得点順位が低い
			23	既存産業の高度化・高付加価値化の促進	13.3	52.4	▲満足度で「どちらでもない」が高い
			24	新産業創出・企業誘致の推進	11.2	57.5	
			25	商業の活性化	19.9	67.4	▲不満足度が高い(32.1%)／▲10代の重要度順位が高い
			26	観光産業の振興	12.4	55.3	▲不満足度が高い(20.0%)／70代の重要度順位が低い
			27	観光資源の活用	21.4	53.8	
			28	雇用機会の充実と産業人材の育成	8.9	61.8	▲須坂市内勤務の人の不満足度が高い(17.9%)／▲市外に勤務している人の重要度が高い／▲10代の重要度順位が高い
			29	労働環境の整備と勤労者福祉の増進	10.9	60.7	▲10代・20代の重要度順位が高い
⑥みんなが快適に生活できるまちづくり	24.8	67.7	30	土地の有効利用の推進	9.0	63.5	▲不満足度が高い(28.2%)
			31	良好な景観要素の保全と育成の推進	39.8	55.0	
			32	水環境の保全と水道水の安定的な供給	63.9	77.1	
			33	橋や道路整備の推進	26.6	71.3	▲不満足度が高い(20.3%)
			34	安心で快適な住環境の推進	23.4	61.8	▲公営住宅の居住者で不満足度が高い／◎20代の満足度得点順位が高い／▲10代の重要度順位が高い
			35	公共交通の確保	18.5	66.7	▲不満足度が高い(24.8%)／▲40代の重要度順位が高い
⑦みんなが主役のまちづくり	17.8	48.6	36	人権が尊重される社会の実現	26.6	52.7	◎10代の満足度得点順位が高い
			37	男女共同参画社会の実現	22.4	50.7	▲10代の重要度順位が高い
			38	多様な活動主体の参画による地域社会づくりの推進	20.8	42.3	▲満足度で「どちらでもない」が高い
			39	特色をいかした地域振興の推進	24.0	51.5	
			40	情報発信、広聴・広報の充実	42.0	53.7	
			41	ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用	13.3	40.0	▲満足度で「どちらでもない」が高い／▲10代と80代以上の満足度得点順位が低い
			42	地域コミュニティの活性化	30.7	44.5	
			43	地域資源をいかした移住定住の促進	13.6	42.1	▲満足度で「どちらでもない」が高い／▲30代の満足度得点順位が低い
			44	市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり	19.6	49.1	
			45	長期的展望に立った財政運営	14.2	54.0	▲満足度で「どちらでもない」が高い

＜基本施策の満足度と重要度評価の得点化による分析＞

●「商業の活性化」「公共交通の確保」「雇用機会の充実と産業人材の育成」「労働環境の整備と勤労者福祉の増進」などが重点的に取り組むべき施策

- 満足度・重要度ともに高い施策は「水環境の保全と水道水の安定的な供給」「健康づくりの充実」「消防・救急体制の充実」「地域医療を支える体制づくり」など。引き続き充実した取組みを維持することが求められる
- 「重要度は高いが、満足度が低い施策」は優先的に対応すべき施策といえ、「商業の活性化」「公共交通の確保」「雇用機会の充実と産業人材の育成」「労働環境の整備と勤労者福祉の増進」「障がい者福祉の充実」「交通安全対策の推進」などがそれにあたる
- 満足度は低くないものの重要度はあまり高く評価されていない「生涯学習の機会充実」「生涯学習・文化芸術・歴史を核としたまちづくりの推進」「地域コミュニティの活性化」等の施策は、ある程度施策が達成されているか、市民にとっての優先順位が低い施策と考えられる。今後の政策の「選択と集中」を踏まえ、継続について見直し検討の対象となる施策群といえる。



＜前回調査との比較分析＞

●基本目標③「安心・安全に暮らせるまち」の重要度が全般的に高まっている。「雇用機会・産業人材育成」施策も大きく重要度が伸びている

基本目標	施策 NO	令和元年度施策項目	満足度		重要度	
			平成26年度	令和元年度	平成26年度	令和元年度
①みんなが助け合い、健康に暮らせるまちづくり	1	健康づくりの充実	60.2%	60.3%	78.2%	73.0%
	2	地域医療を支える体制づくり	50.3%	47.9%	74.0%	79.9%
	3	みんなで助け合う福祉の充実	28.9%	28.1%	67.0%	60.4%
	4	高齢者福祉の充実	32.3%	29.6%	70.8%	76.1%
	5	障がい者福祉の充実	22.1%	20.5%	60.8%	67.9%
	6	生活困窮者への支援	14.8%	13.5%	58.9%	58.1%
②子どもたちが未来に夢をもてるまちづくり	7	特色ある魅力的な学校づくりの推進	28.7%	31.6%	65.6%	64.5%
	8	児童・青少年健全育成の推進	25.9%	28.8%	61.8%	64.8%
	9	子育て環境の充実	27.3%	28.6%	63.0%	71.5%
③豊かな自然あふれる地域環境を守り、安心して安全に暮らせるまちづくり	10	自然環境の保全	43.7%	41.2%	64.1%	63.0%
	11	環境を守る活動の推進	34.5%	34.0%	61.9%	65.7%
	12	循環型社会の形成と環境衛生施設の適切な管理	45.4%	43.6%	67.7%	70.5%
	13	防災体制の充実	29.6%	35.1%	59.9%	75.7%
	14	消防・救急体制の充実	46.8%	48.2%	67.8%	78.2%
	15	交通安全対策の推進	24.6%	26.3%	55.1%	78.4%
	16	地域安全対策の推進	32.1%	34.0%	60.3%	72.5%
	17	消費生活の安全	35.9%	41.6%	64.2%	70.1%
④多様な文化を学び育て、交流する創造的なまちづくり	18	生涯学習の機会充実	35.4%	34.2%	45.4%	43.6%
	19	生涯学習・文化芸術・歴史を大切にしたまちづくりの推進	31.1%	33.9%	43.4%	43.2%
	20	スポーツ活動の充実	31.4%	32.9%	45.1%	46.8%
⑤みんなの活力があふれるまちづくり	21	農業の活性化	29.3%	33.4%	62.8%	63.1%
	22	森林の多面的機能の維持保全と共生	15.5%	18.6%	61.1%	54.4%
	23	既存産業の高度化・高付加価値化の促進	10.7%	13.3%	54.5%	52.4%
	24	新産業創出・企業誘致の推進	9.3%	11.2%	54.2%	57.5%
	25	商業の活性化	18.6%	19.9%	60.6%	67.4%
	26	観光産業の振興	12.4%	12.4%	54.9%	55.3%
	27	観光資源の活用	20.8%	21.4%	62.5%	53.8%
	28	雇用機会の充実と産業人材の育成	6.7%	8.9%	46.6%	61.8%
	29	労働環境の整備と勤労者福祉の増進	7.7%	10.9%	51.2%	60.7%
⑥みんなが快適に生活できるまちづくり	30	土地の有効利用の推進	6.8%	9.0%	57.8%	63.5%
	31	良好な景観要素の保全と育成の推進	39.4%	39.8%	71.3%	55.0%
	32	水環境の保全と水道水の安定的な供給	65.0%	63.9%	74.7%	77.1%
	33	橋や道路整備の推進	26.2%	26.6%	64.8%	71.3%
	34	安心して快適な住環境の推進	22.9%	23.4%	62.4%	61.8%
	35	公共交通の確保	20.1%	18.5%	60.5%	66.7%
⑦みんなが主役のまちづくり	36	人権が尊重される社会の実現	26.2%	26.6%	53.3%	52.7%
	37	男女共同参画社会の実現	23.5%	22.4%	51.7%	50.7%
	38	多様な活動主体の参画による地域社会づくりの推進	20.6%	20.8%	52.0%	42.3%
	39	特色をいかした地域振興の推進	19.7%	24.0%	50.0%	51.5%
	40	情報発信、広聴・広報の充実	39.4%	42.0%	52.7%	53.7%
	41	ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用	15.2%	13.3%	46.0%	40.0%
	42	地域コミュニティの活性化	32.4%	30.7%	53.5%	44.5%
	44	市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり	19.2%	19.6%	44.5%	49.1%
	45	長期的展望に立った財政運営	14.6%	14.2%	44.4%	54.0%

- 満足度が大きく減少している施策はなく、防災体制の充実、消費生活の安全は5ポイント以上満足度が増加した
- 重要度については、全体的には基本目標③「安心・安全に暮らせるまち」で大きく増加している。特に交通安全対策は20ポイント以上伸びている。
- その他、「防災体制の充実」や「雇用機会の充実と産業人材の育成」も15ポイント以上伸びており、市民の重視度が高まっている施策といえる

【色分けの基準】

満足度：

- ・前回調査時より2ポイント以上減少＝赤
- ・前回調査時より5ポイント以上増加＝青

重要度：

- ・前回調査時より5ポイント以上減少＝赤
- ・前回調査時より5ポイント以上増加＝青

（10ポイント以上増減のあった数値は太字）

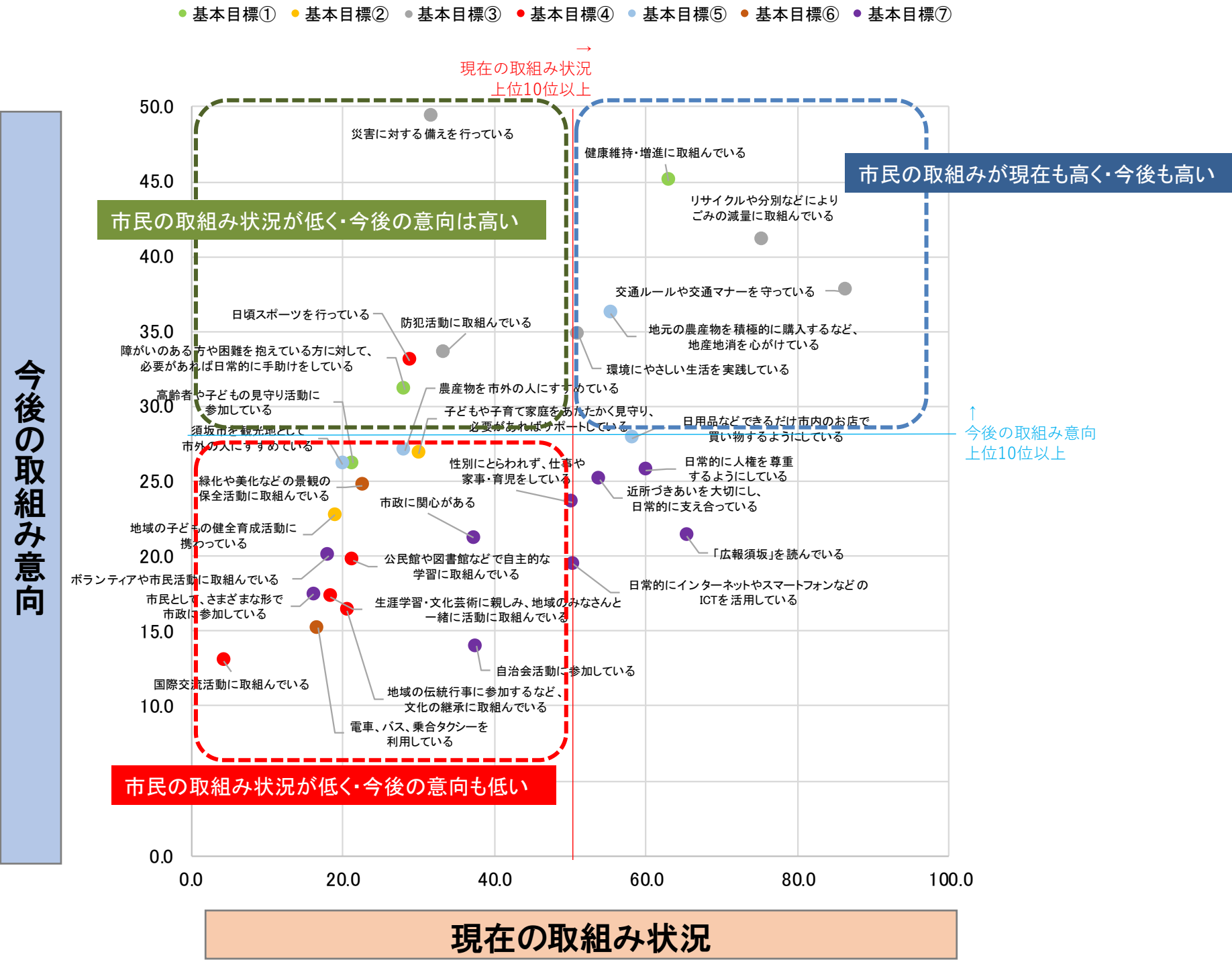
[注]

施策の名称は令和元年度であり、平成26年度調査時の項目名が若干異なるものもある

(4) 市民の活動状況・取組み意向

●市民との協働に向けて、市民による活動・参加意識を高めていくための働きかけがより一層求められる

- 現在も高い取組み状況であり、今後も取組み意向が高い活動としては、「健康維持」「リサイクル」「交通マナー遵守」「農産物の地産地消」「環境に優しい生活」など
- 現在は活発ではないが、今後の取組み意向が高い活動としては、「災害に対する備え」「防犯活動」「スポーツ」「障がい者等への手助け」があげられる
- 現在も、今後も取組み意向の低い活動が多くみられる。「市民との協働のまちづくり」を目指すためには、このうちの地域活動や市民活動等への参加意識を高めていく必要がある

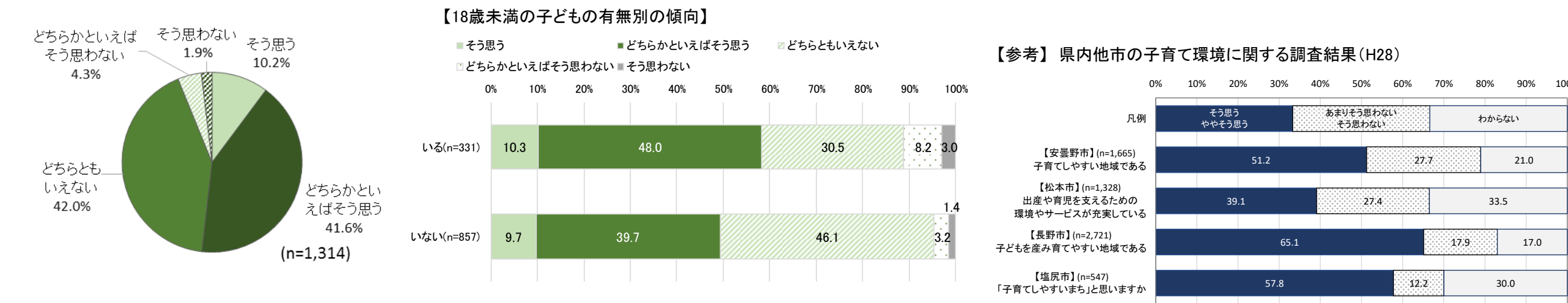


(5) まちの現状に関する評価

＜子育てのしやすさ評価＞

●「子育てしやすいまち」と思う市民は約5割強。子どものいる家庭では6割近くが評価

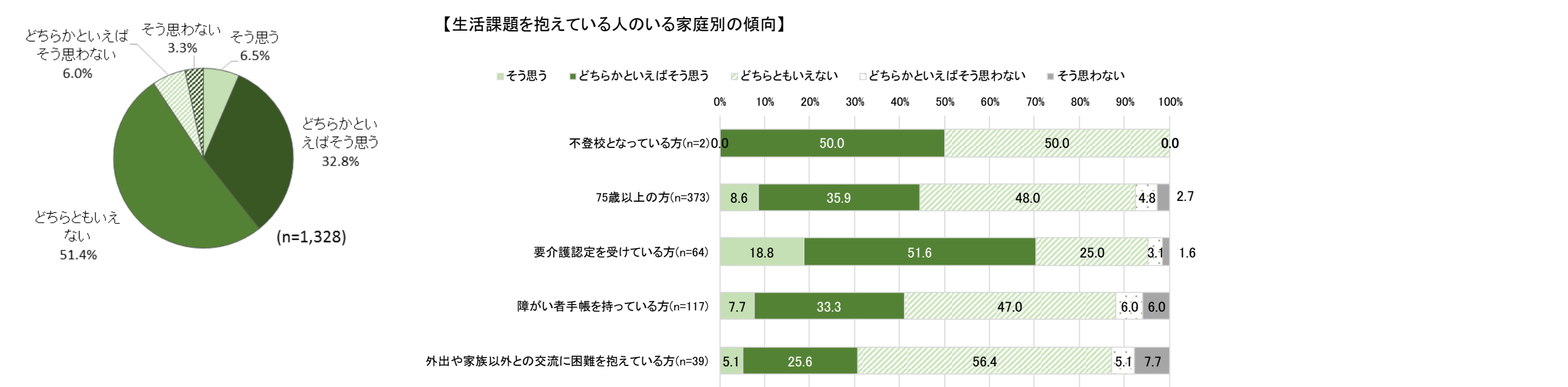
- 市民全体では「子育てしやすいまち」と評価する人は51.8%（前回調査は51.6%であり、ほぼ横ばい）（過去の他市の類似調査と比較すると、安曇野市と同水準である）
- ただし、18歳未満の子どものいる家庭ではない家庭よりも評価が高い



＜困難を抱えた人の暮らしやすさ評価＞

●「困難を抱えた人が安心して暮らせるまち」と思う市民は約4割

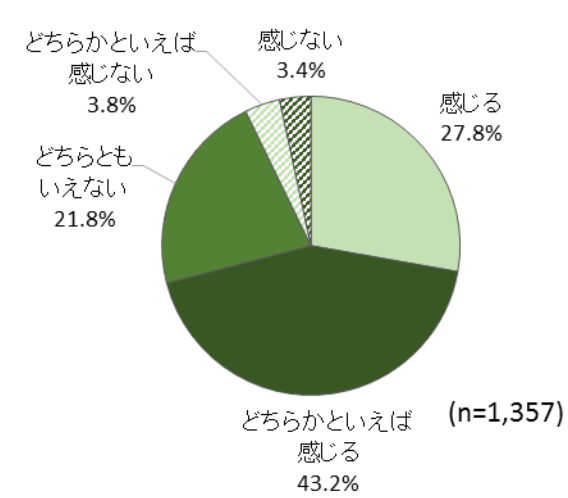
- 市民全体では「困難を抱えた人が安心して暮らせるまち」と評価する人は39.8%にとどまり、「どちらともいえない」が過半数を占めている
- 施策の当事者といえる人がある家庭ごとにみると、「要介護認定を受けている方がいる家庭」での評価が最も高く、「障がい者手帳を持っている方のいる家庭」「外出や家族以外の交流に困難を抱えている方のいる家庭」で評価が低くなっている



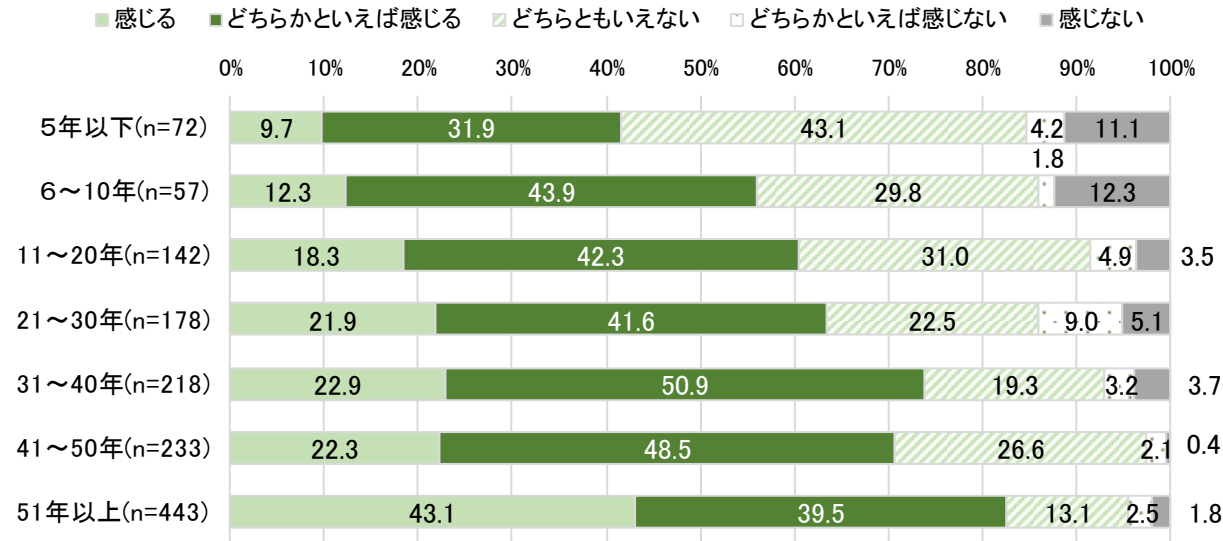
<まちへの愛着度>

●「愛着を感じる」市民は約7割。年齢、居住年数が長いほど愛着度が高くなる

- 市民全体の71.0%が「須坂市に愛着を感じる」としており、愛着度は非常に高くなっている
- 居住年数が長くなるほど愛着度も増す傾向がある



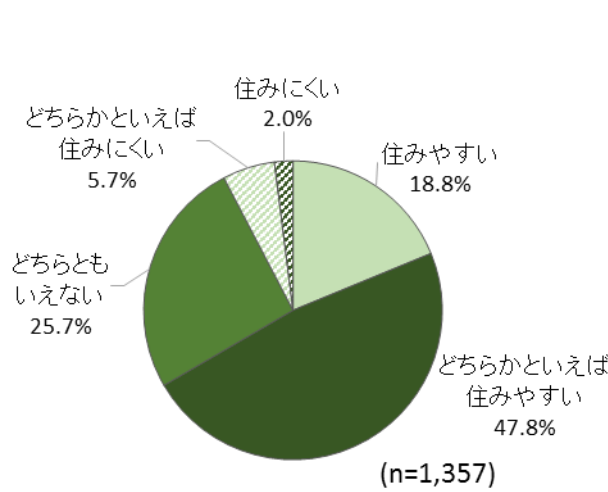
【居住年数別の傾向】



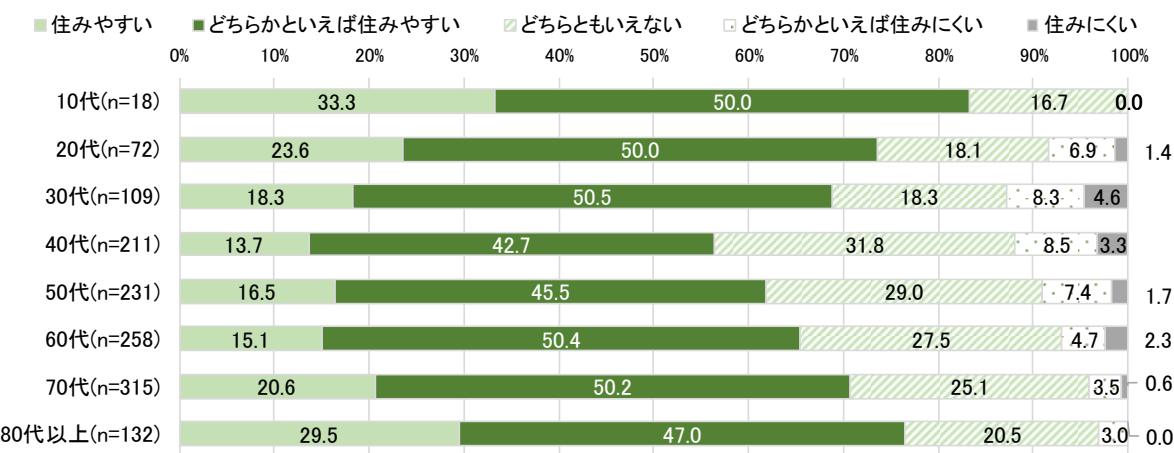
<住みやすさ評価>

●「住みやすいまち」と評価する市民は66%。30代、40代で否定的評価が高い傾向

- 市民全体で「住みやすいまち」と評価する人は66.6%と高い比率となっている（参考：平成24年度の市民意識調査では85.5%であり、大きく減少している）
- 年代別にみると、「住みやすい」の割合は40代が最も低い。また、30代～40代で「住みにくい」の評価が1割を超えており、子育てや働き盛りの世代で評価が低い傾向がみられる



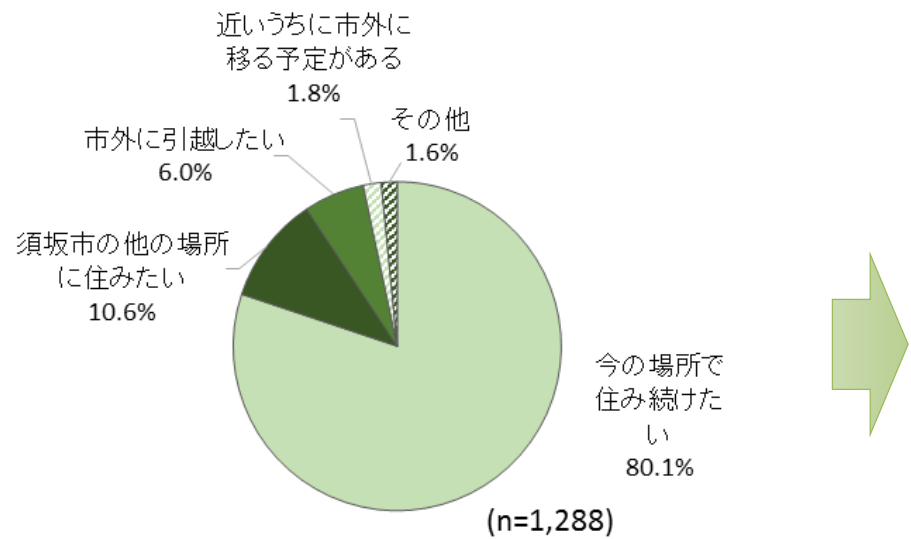
【年代別の傾向】



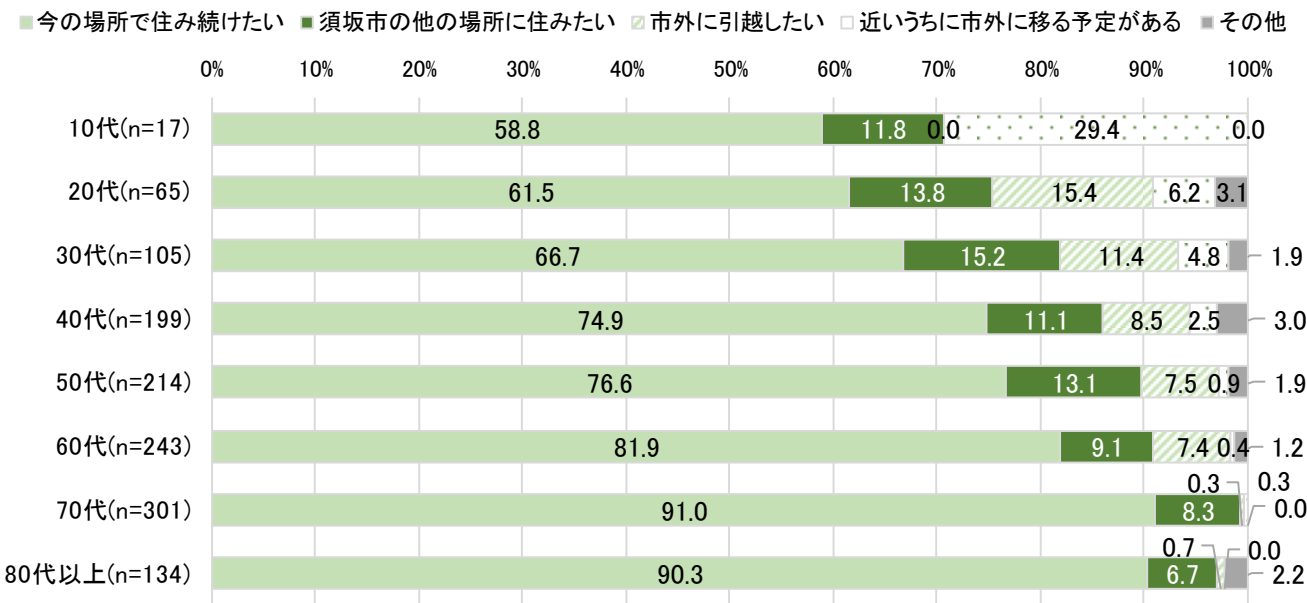
＜継続居住意向＞

●「今の場所に住み続けたい」が8割で強い定住意向がみられる。しかし、若い人ほど市外転出意向が高く、若者への定住促進策が必要

- 市民全体の80.1%が「今の場所で住み続けたい」としており、きわめて強い地域への定住志向がみられる
- 「市内の他の場所に住みたい」を合わせると約9割の市民が市内定住を望んでいる（参考：平成24年度調査では84.5%）
- 年代が上がるほど定住意向が高くなる。10代、20代の定住促進が課題といえる
- 市外へ引っ越したい人の理由は「ショッピング・娯楽を楽しめる場所がない」「日常の買い物が不便」が半数近くにのぼる。年代別には10代、20代の若い層では「通勤・通学が不便」「仕事、学校、家族の都合でやむを得ず」が高く、通勤・通学を理由に転出せざるを得ない状況がみられる

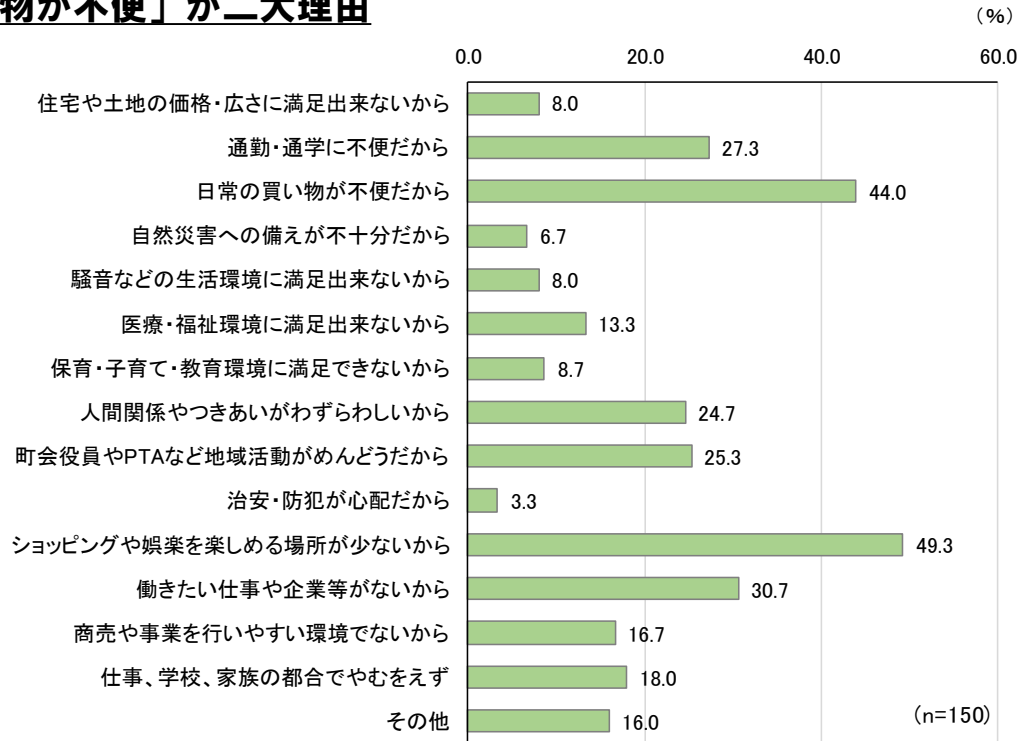


【年代別の傾向】

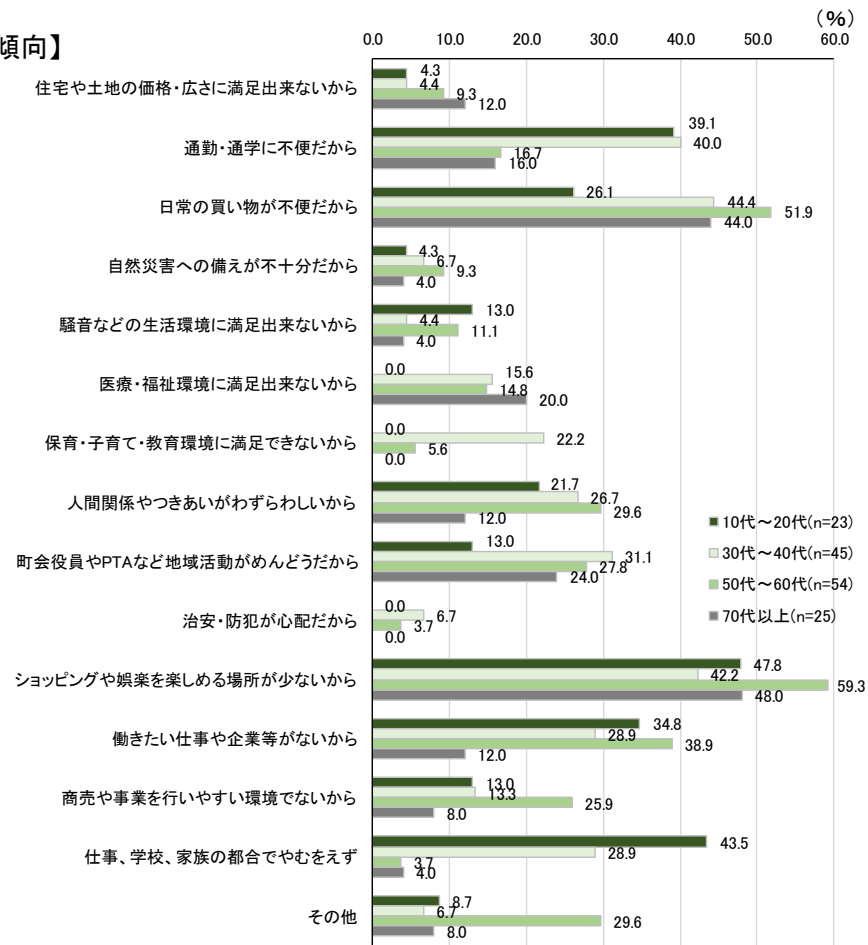


＜市外に引っ越したい理由＞（複数回答）

●引っ越したい理由は「ショッピング・娯楽を楽しめる場所がない」「日常の買い物が不便」が二大理由



【年代別の傾向】

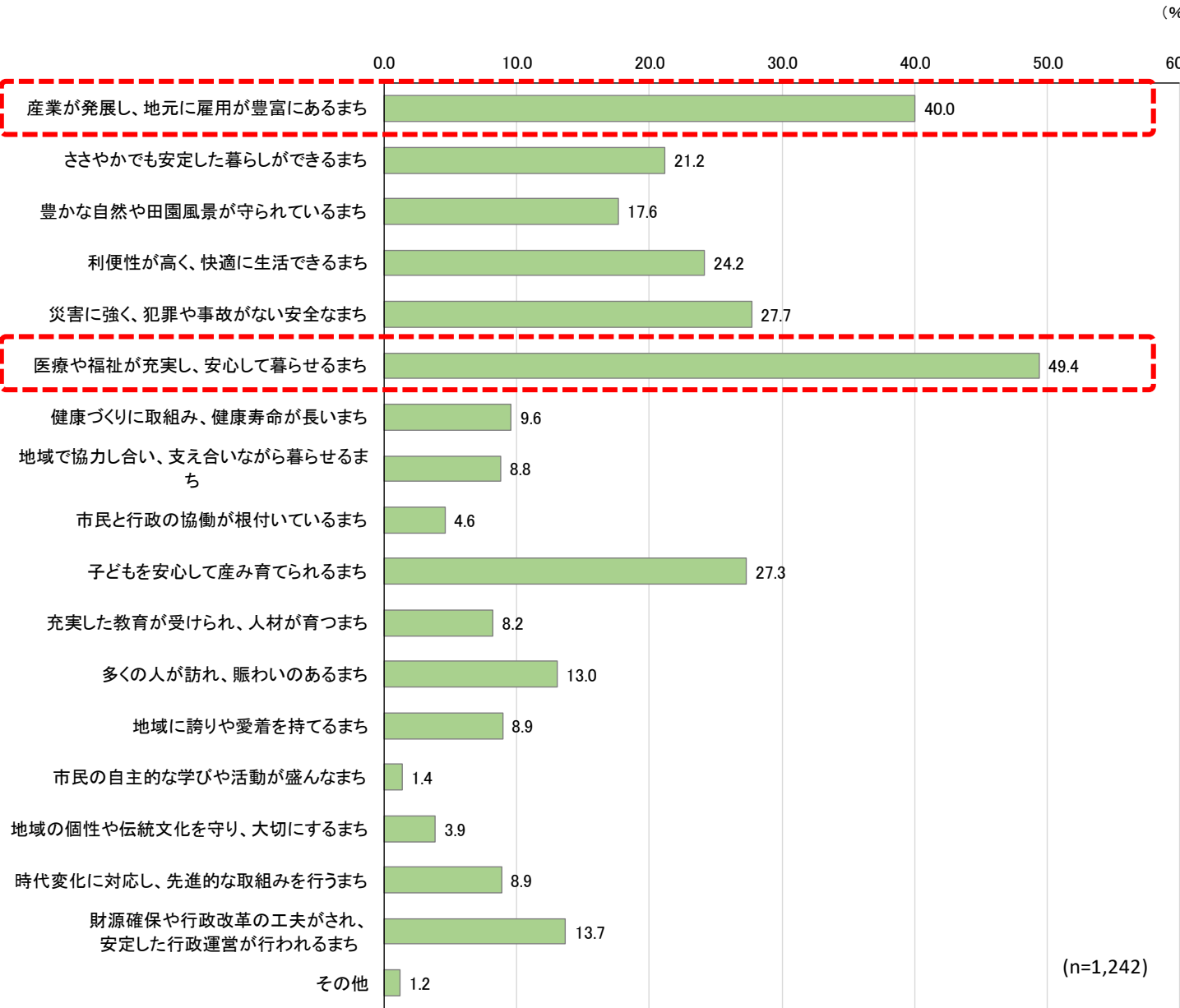


(6) 1 0年後の将来都市像

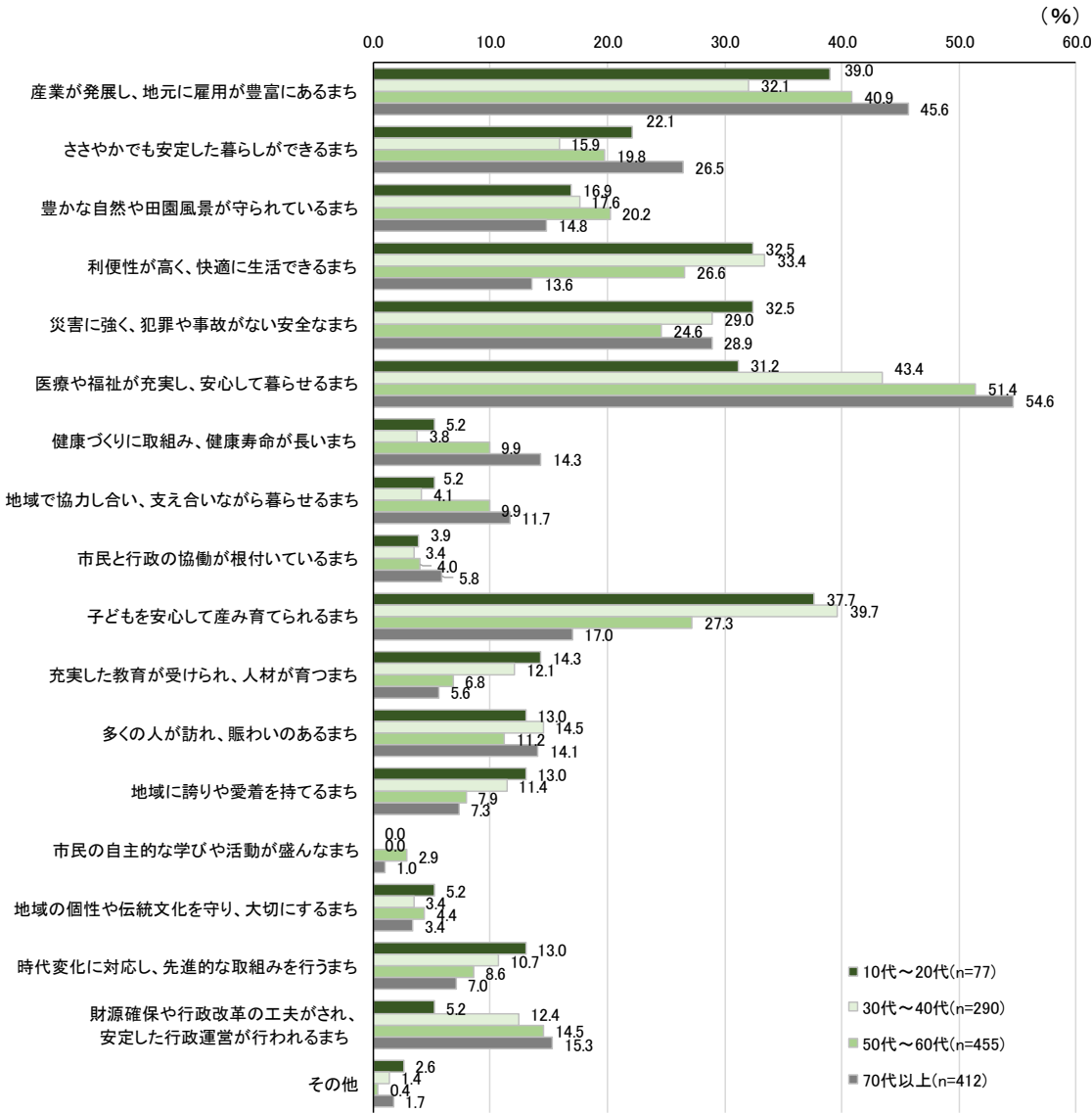
●「医療・福祉の充実した安心して暮らせるまち」「産業が発展し雇用があるまち」を望む人が4割以上

- 「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるまち」が最も多く、ついで、「産業が発展し、地元に雇用が豊富にあるまち」が4割以上
- 「災害に強く犯罪や事故がない安全なまち」「子どもを安心して産み育てられるまち」「利便性が高く、快適に生活できるまち」「ささやかでも安定した暮らしができるまち」がそれぞれ2割台となっている
- 若い世代ほど、まちの利便性、安心して子育てできるまち、地域に誇りを持てるまち、先進的な取り組みを行うまちの回答が高く、年代が高くなるほど、医療福祉の充実や健康づくり、地域での支えあい等を重視する傾向にある

<これからの10年間でどのようなまちになってほしいか>（3つまでの複数回答）



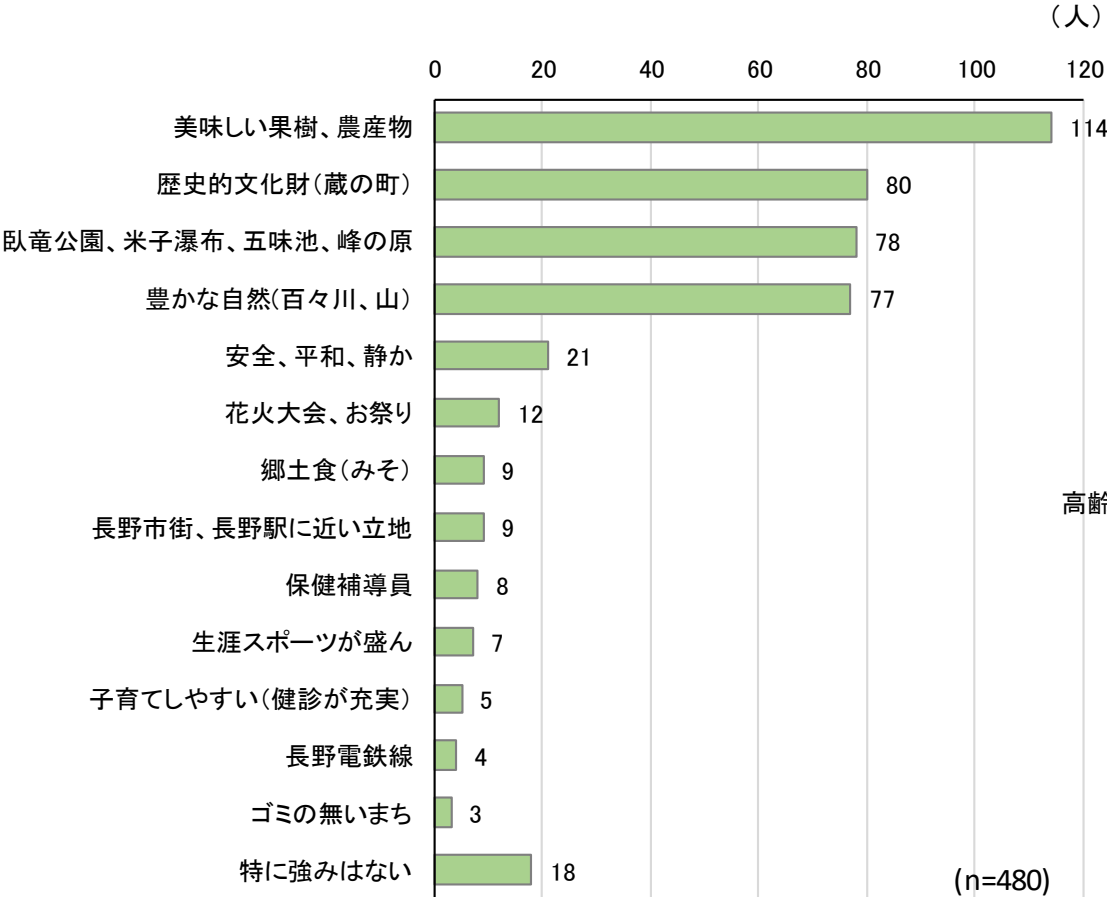
【年代別の傾向】



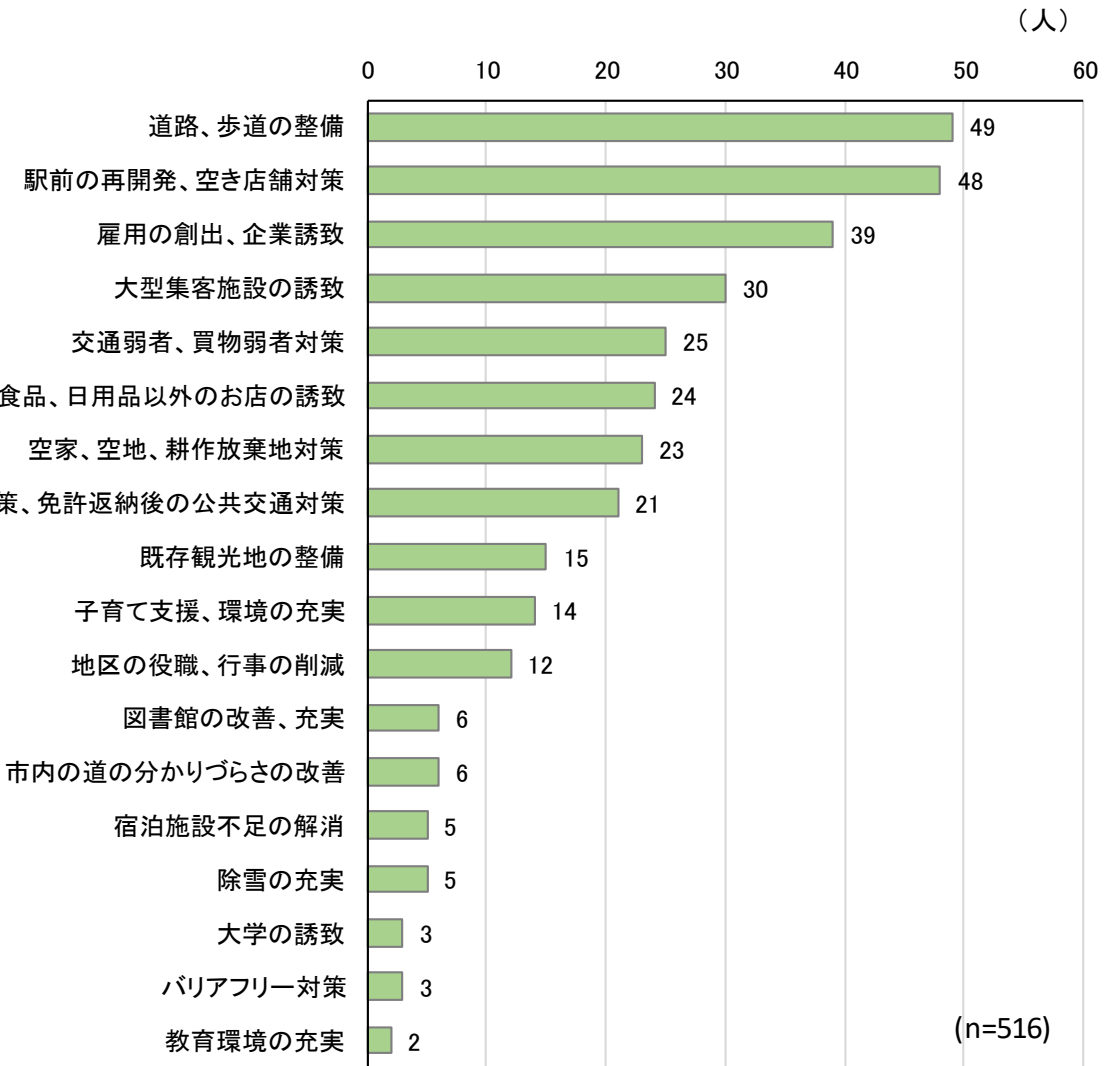
●将来も残したいのは「果物・農産物」、改善したい点は「道路インフラ」「中心市街地（駅前）」「雇用」

- 市民が考える10年後も残したい須坂の強み・魅力は「美味しい果物・農産物」が突出して多くみられた
- 10年後に向けた改善したい点は、道路の整備、駅前の再開発、雇用創出の3つがやや多くみられた

＜10年後も残したい須坂市の強みや魅力＞（自由記述）

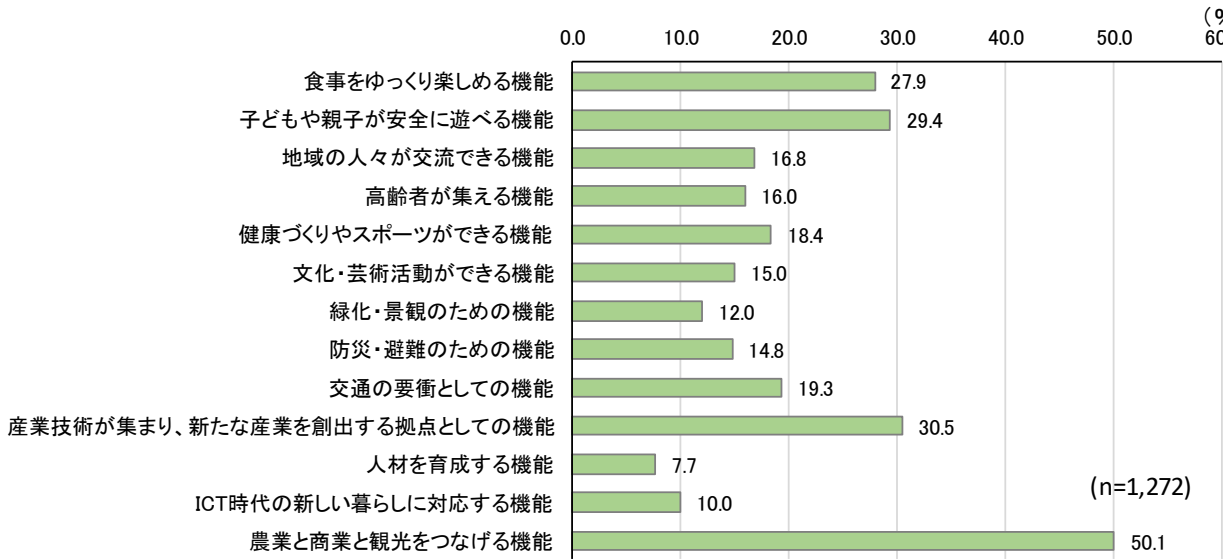


＜10年後に向けた改善したい点＞（自由記述）

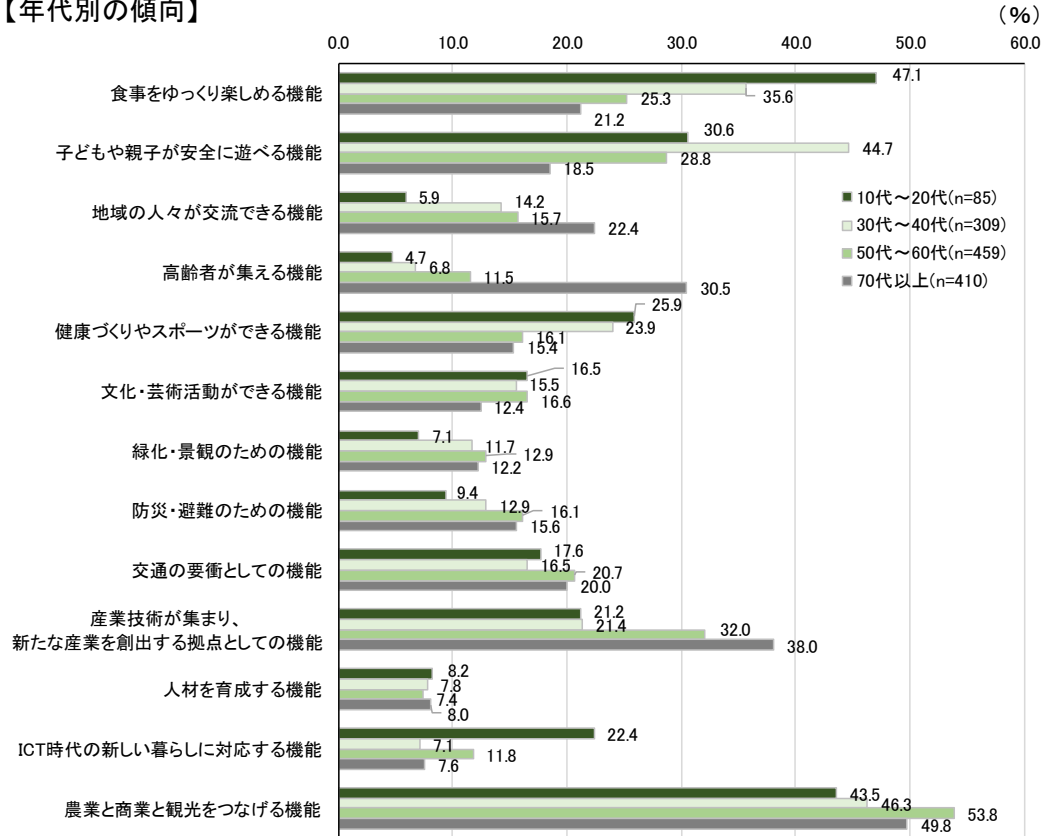


（ 7 ） 須坂長野東IC付近の新しい開発エリアに対して求める機能
（ 3 つまでの複数回答）

● 「 農業と商業と観光をつなげる機能 」 を期待する声が約半数

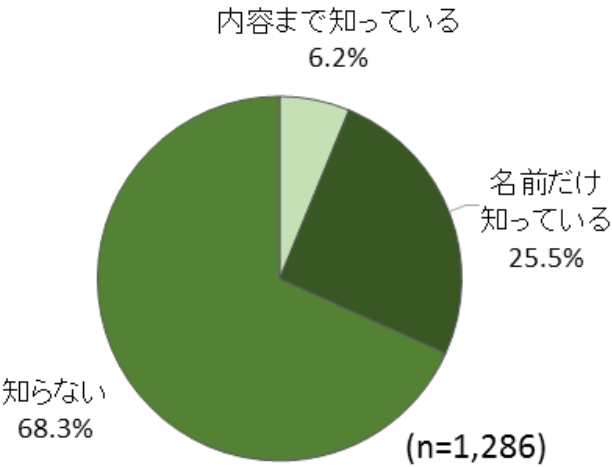


【年代別の傾向】

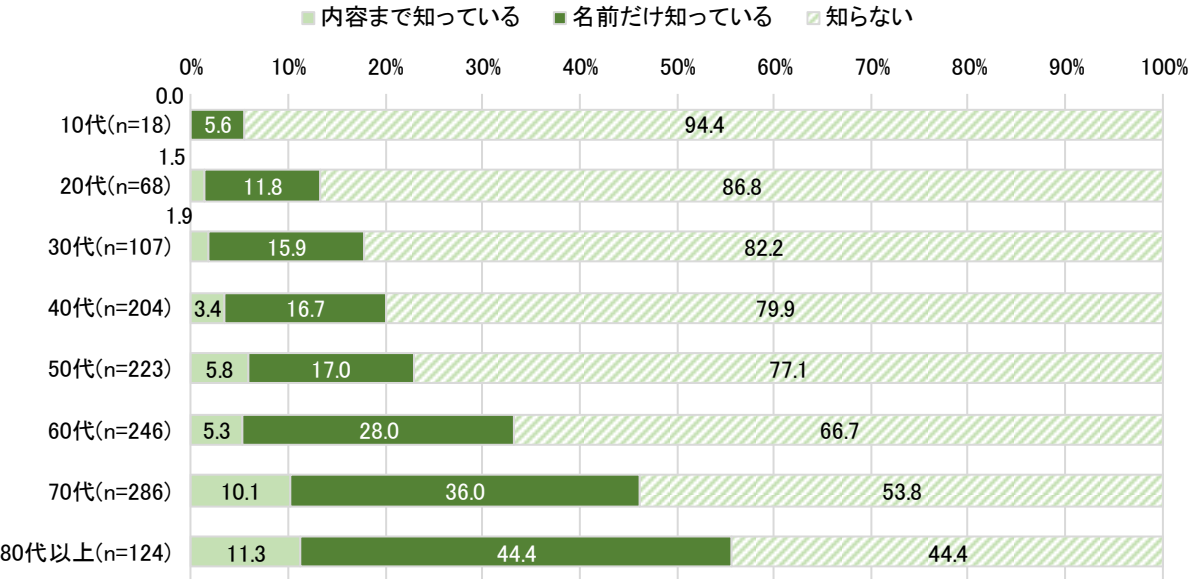


（ 8 ） 「 須坂市JAPAN 」 の取組みの認知度

● 「 知らない 」 が 7 割近く。特に若い層への取組みの周知が必要



【年代別の傾向】



2. 人口動向・社会指標分析結果の概要

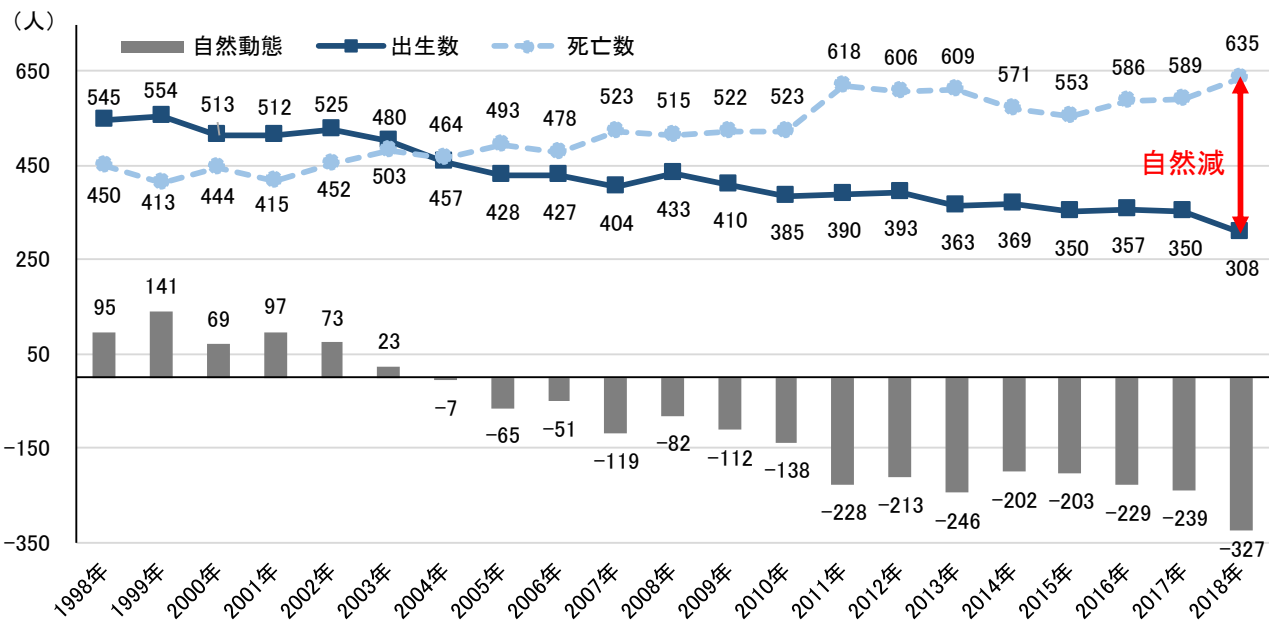
(1) 須坂市の強み・課題のまとめ

●人口動態や産業分野で課題が多くみられる

分野	小分野	プラス要素	マイナス要素
人口	総人口	推計値:減少幅が抑制	総人口:長期的に減少 高齢化率:2050年に約4割まで上昇
	自然動態	—	自然減:減少幅が拡大 出生率:県内19市中15位の低さ
	社会動態	社会動態:転出超過から均衡に向かいつつある 転入:長野市等県内他市から転入	転出:10代後半から20代前半で転出 転出:関東圏が転出超過
健康・福祉	医療	生活習慣病死亡者:減少	病院数・医師数:県内他市より少ない 医療費:微増傾向
	高齢者福祉	要介護認定率:県内他市より特に低い。近年も低下している 介護保険料:県内他市より特に低い	介護保険料:近年は増加傾向
人権・共創	生涯学習	—	図書館蔵書数:県内他市より少ない 公民館利用者数:減少傾向 体育施設利用者数:減少傾向
	多文化共生	外国人住民:県内他市よりも少ないが、増加傾向	
	人権・男女共同参画	審議会委員:県平均より女性割合が高い	自治会長・行政管理職:県平均より女性割合が低い
	コミュニティ	自治会加入率:県内他市より特に高い	ボランティア団体数:減少傾向
安心安全・環境	防災・防犯・安全		救急事故件数:増加傾向
	環境・エネルギー	二酸化炭素排出量:県内他市より特に低い	—
産業	産業構造	—	移輸出額:人口規模に対して低い 稼ぐ力・雇用吸収力:両方が突出している産業がない
	農業	農家あたりの農業産出額:県内他市と比較して高い	農家数・農業就業人口:減少傾向 耕作放棄地:増加傾向
	製造業	ゴム製品製造業、金属製品製造業、はん用機器具製造業の特化係数が高い	従業者一人あたりの付加価値額:県内他市の中でも特に低い
	卸売小売業	商圈:長野市の商圈に含まれているが、近隣町村からの流入も多い	年間商品販売額:県内他市より低い
	観光	長野市・小布施・地獄谷などの人気の観光地が近くにある	観光入込客数:減少傾向
まちづくり	都市計画	比較的コンパクトなまちとなっている	空き家件数:増加傾向
	公共施設	—	一人あたりの延べ床面積(施設あたりの利用者数):増加(減少)傾向
	交通	—	利用者数:今後減少する見込み
子育て・教育	子育て支援	人口あたりの保健師数:県内他市より特に高い ファミリーサポートセンター会員数:増加傾向	未婚率:どの年齢・性別でも上昇 6歳未満児のいる核家族:増加傾向
	教育	—	学校あたりの児童数:県内他市よりも少ない 教員あたりの児童数:比較的多い
行政経営	移住定住	魅力度:認知度以上に順位が高く、好意的なイメージを持たれている	認知度:県内他市よりも特に低い
	行財政	一人あたり地方債残高:県内他市より特に低い	市税収入:リーマンショック以前の水準に回復していない 扶助費:増加傾向 経常収支比率:県内他市より特に高い 一人あたり積立残高:県内他市より比較的低い

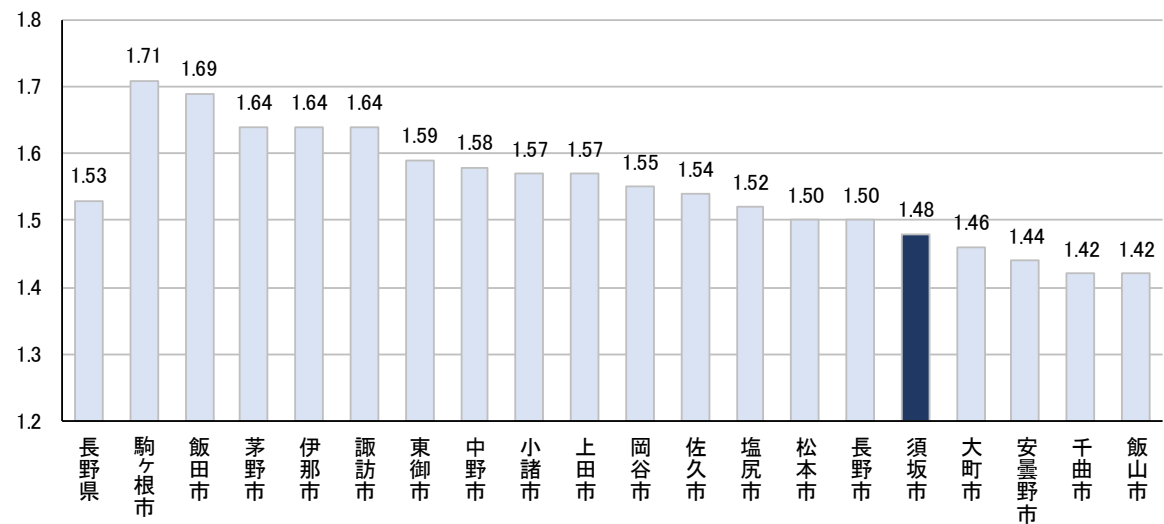
(2) 人口動向の強み・課題

●自然動態：自然減が進行している



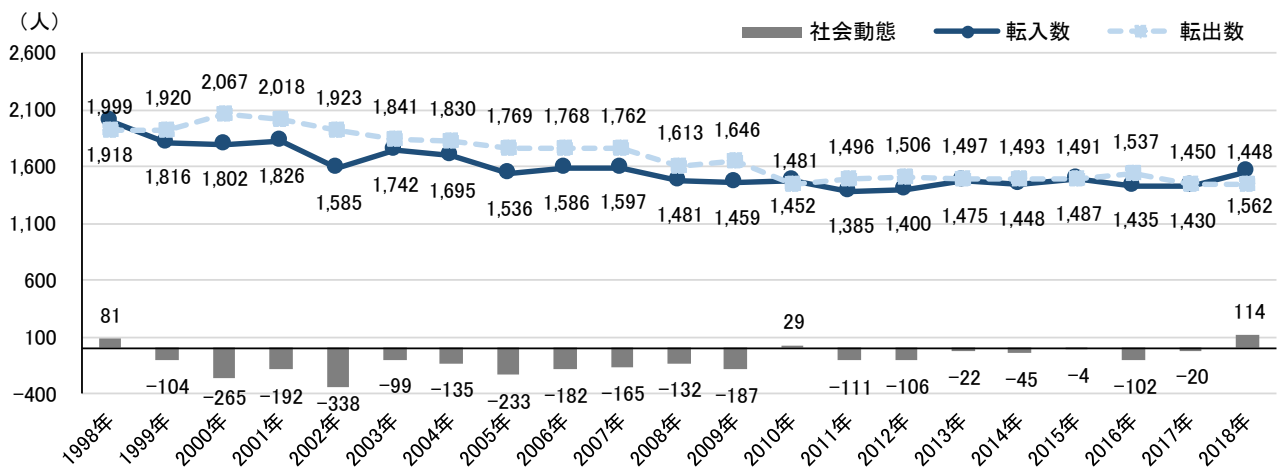
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

●合計特殊出生率：県平均を下回り、県内19市中15位



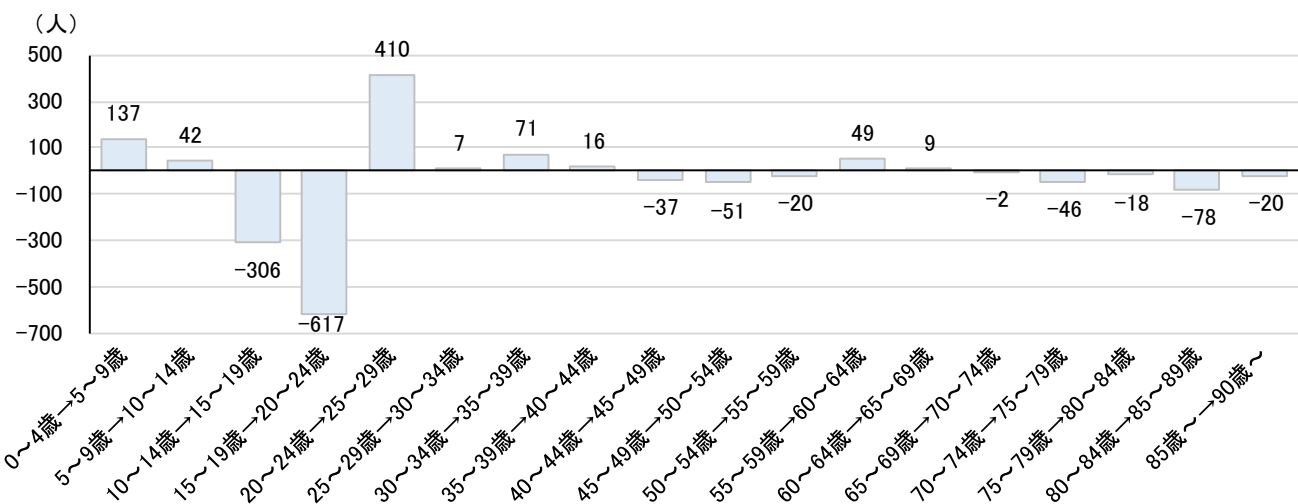
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)」2008年～2012年

●社会動態：転出超過が続いたが2018年は社会増となっている



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

●純移動：10代後半から20代前半にかけて転出超過

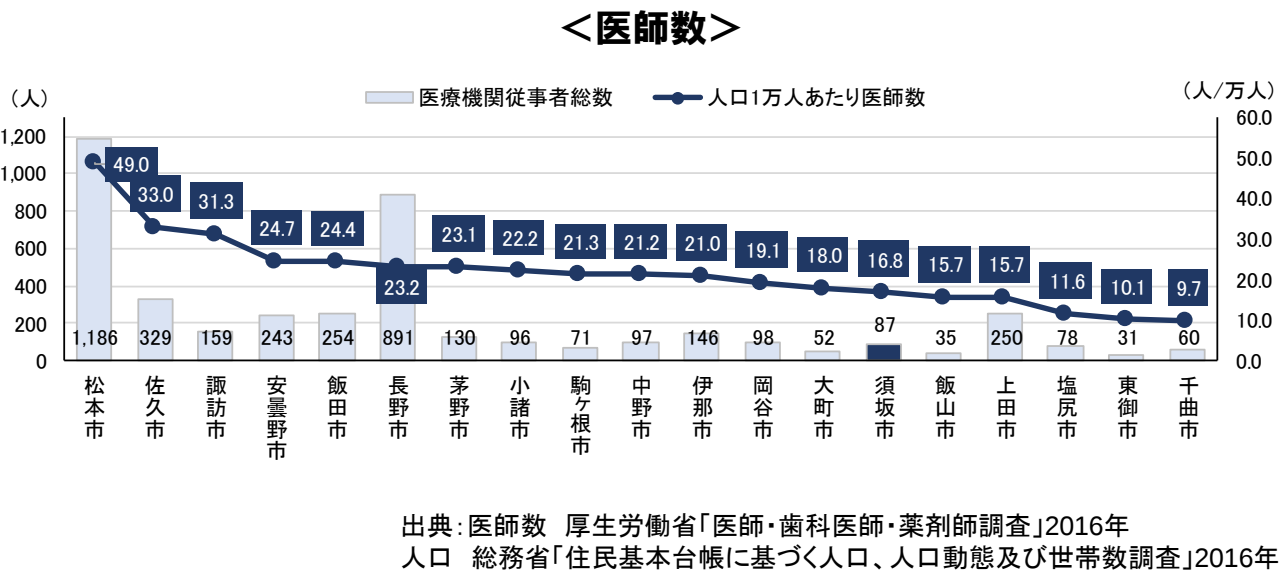
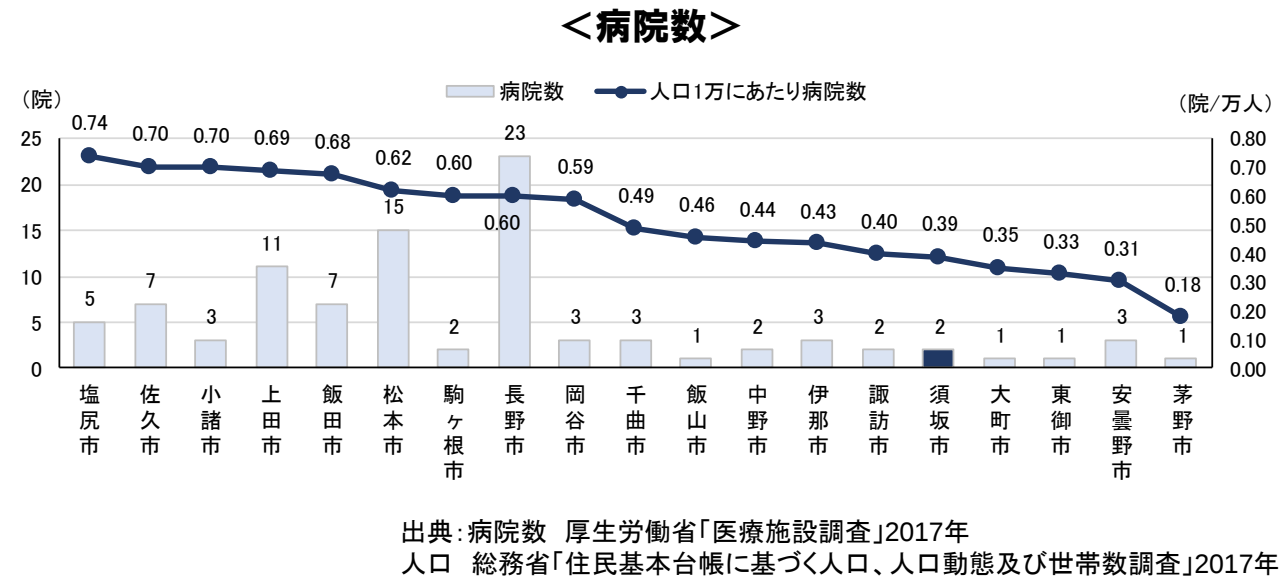


出典：内閣府「REASAS」2010年～2015年データを活用

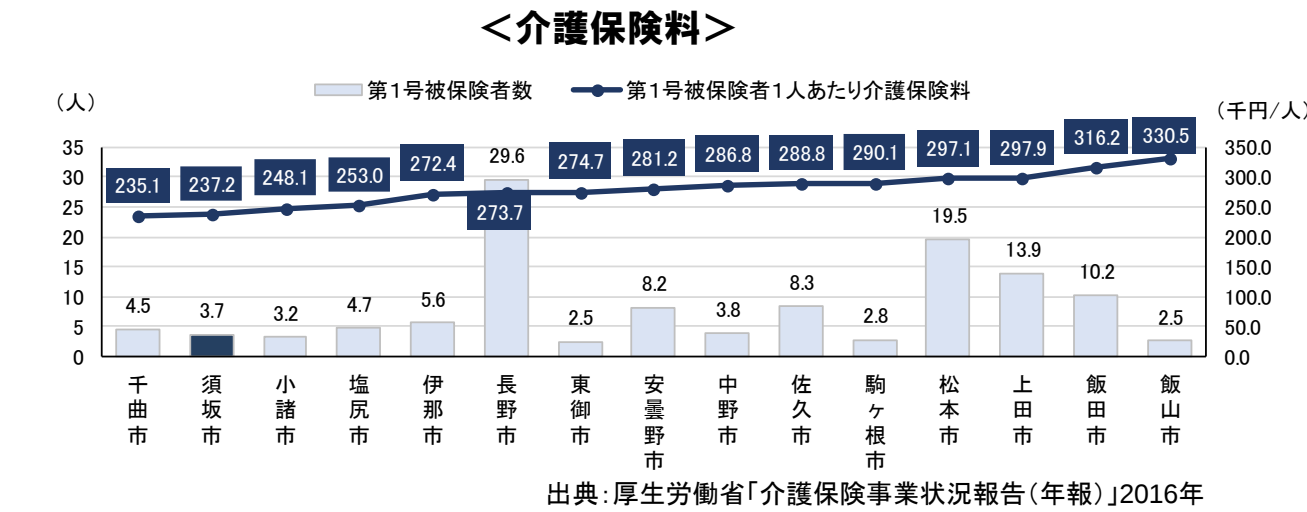
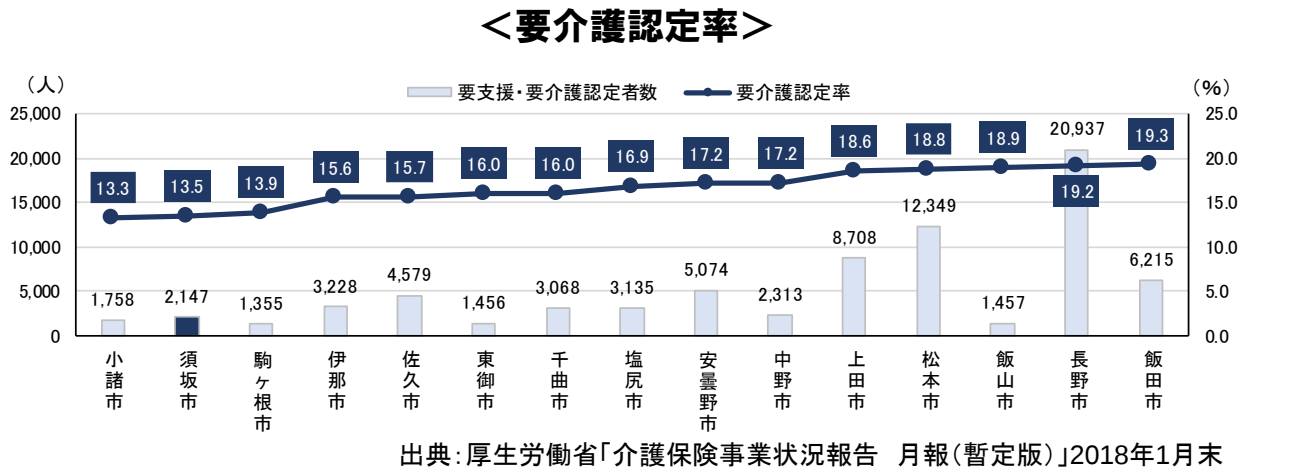
(3) 政策分野別の強み・課題

①健康・福祉分野

●病院数および医師数：県内では低位



●要介護認定率・1人あたり介護保険料：県内19市中2位の低さ

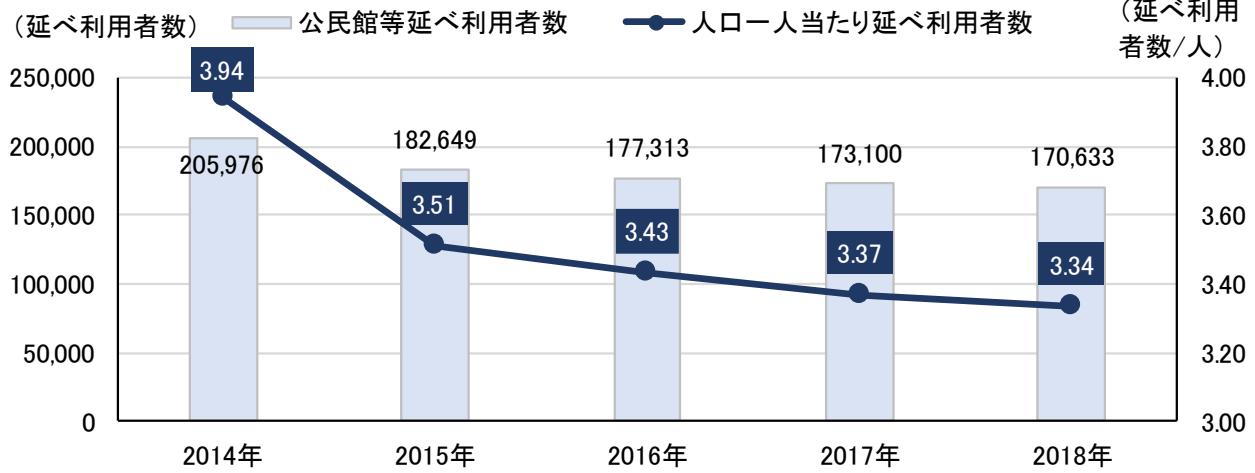


●1人1月あたり介護保険料：近年増加傾向にある



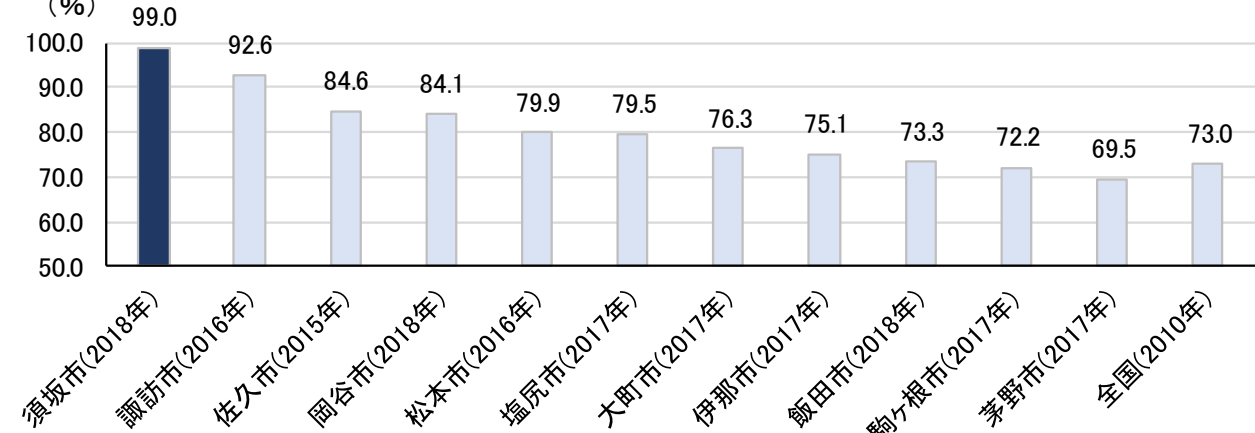
②人権・共創分野

●公民館利用者数：減少傾向



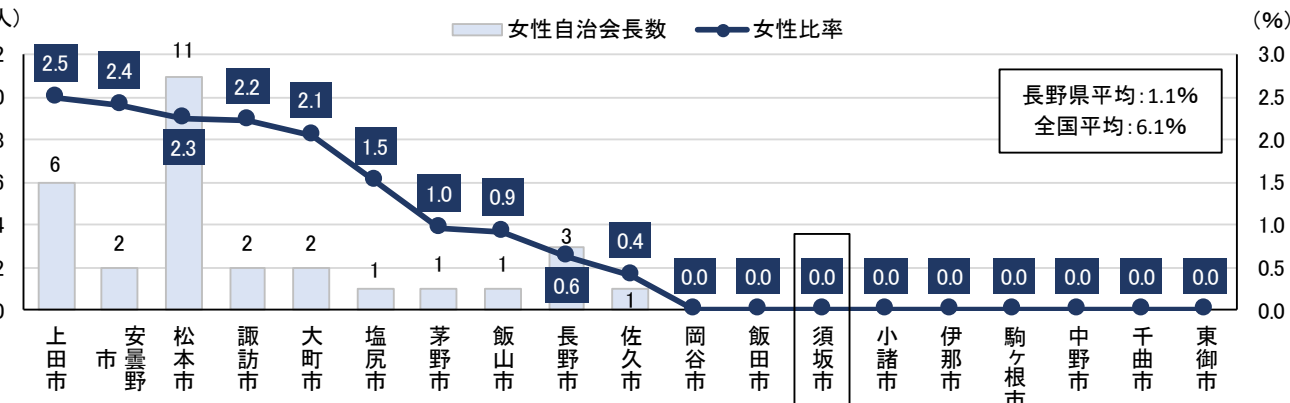
出典：須坂市 市民課
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

●自治介入率：県内でもきわめて高い水準



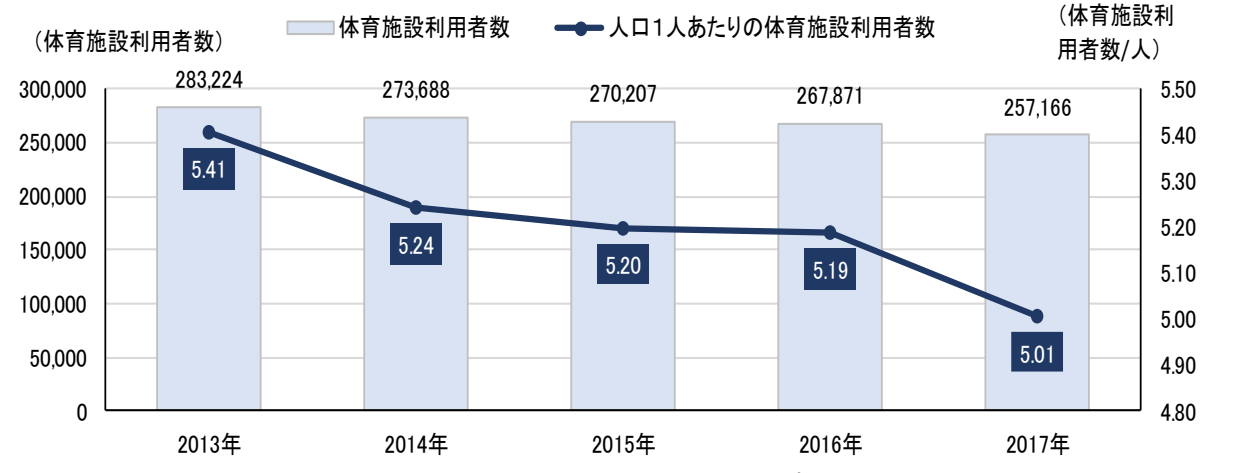
※自治会等の加入率は、統一した算出方法が確立されておらず、各町内会・自治体に委ねられているため、単純に比較できない
出典：市 各市の最新の総合計画
全国 内閣府「全国生活選好度調査」2010年

●自治会長に占める女性の割合：須坂市は0%



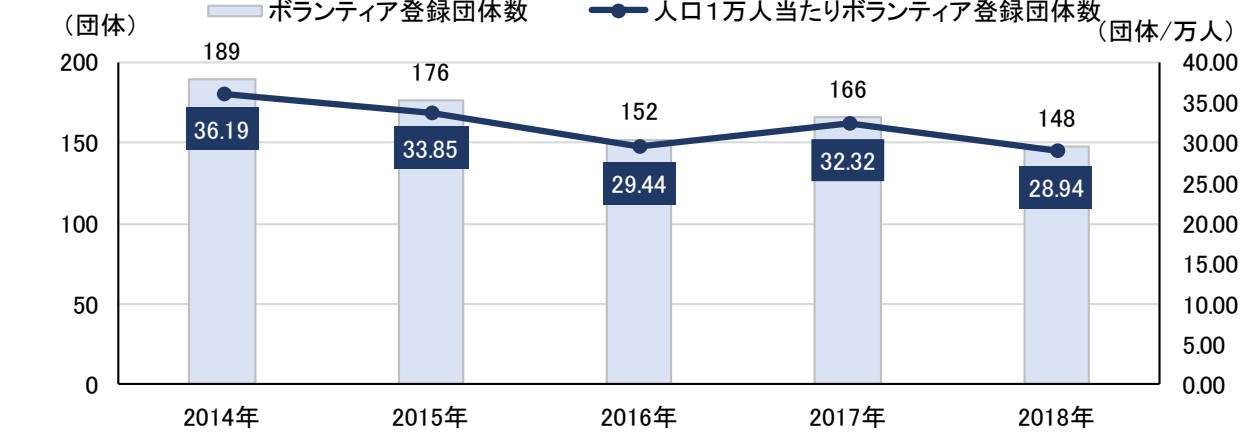
出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」2018年

●体育施設利用者数：利用が低迷している



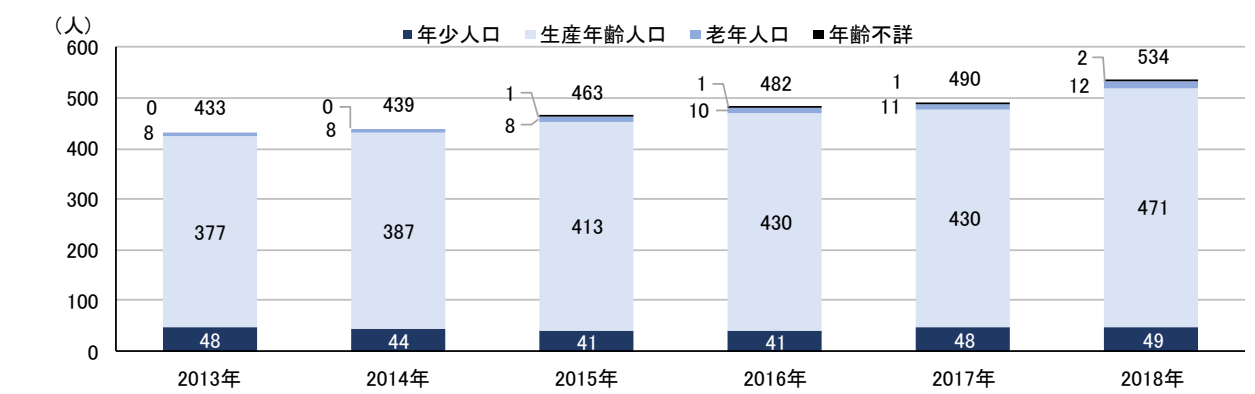
出典：須坂市 生涯学習スポーツ課、須高行政事務組合
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

●ボランティア団体数：停滞気味



出典：ボランティア団体数 須坂市 市民課
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2018年

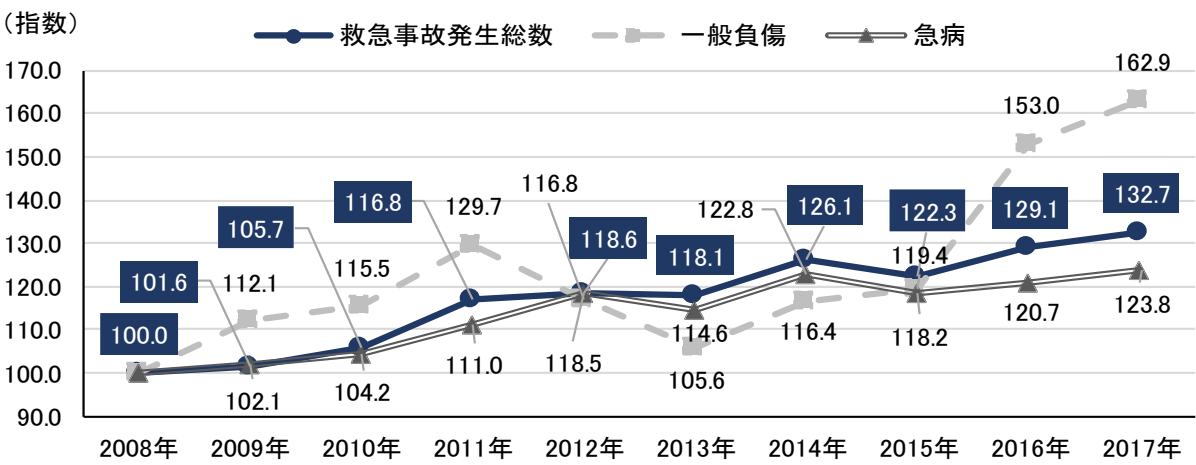
●外国人住民数：増加傾向



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2018年

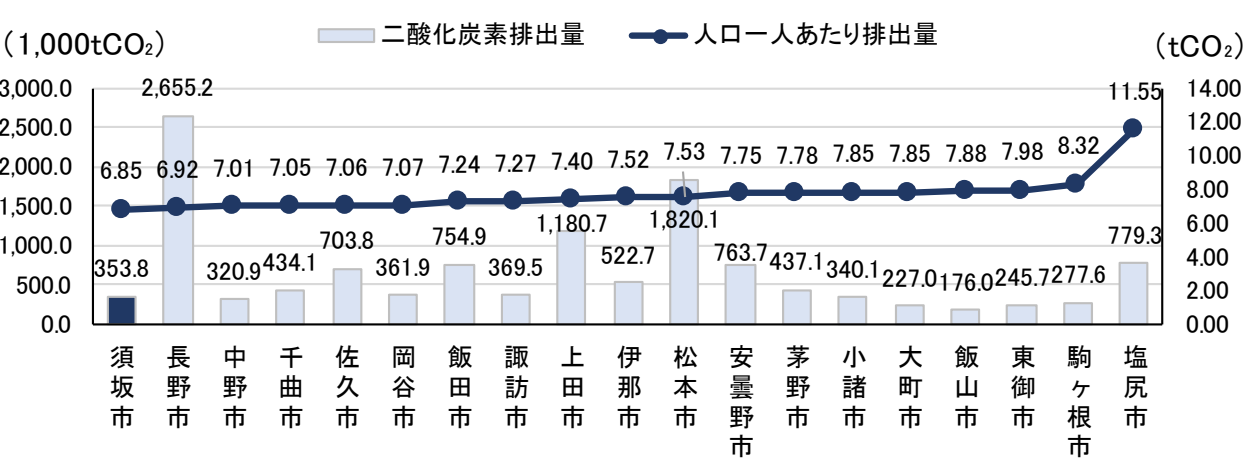
③安心安全・環境分野

●救急事故発生件数（2008年を100とする指数）量：増加傾向



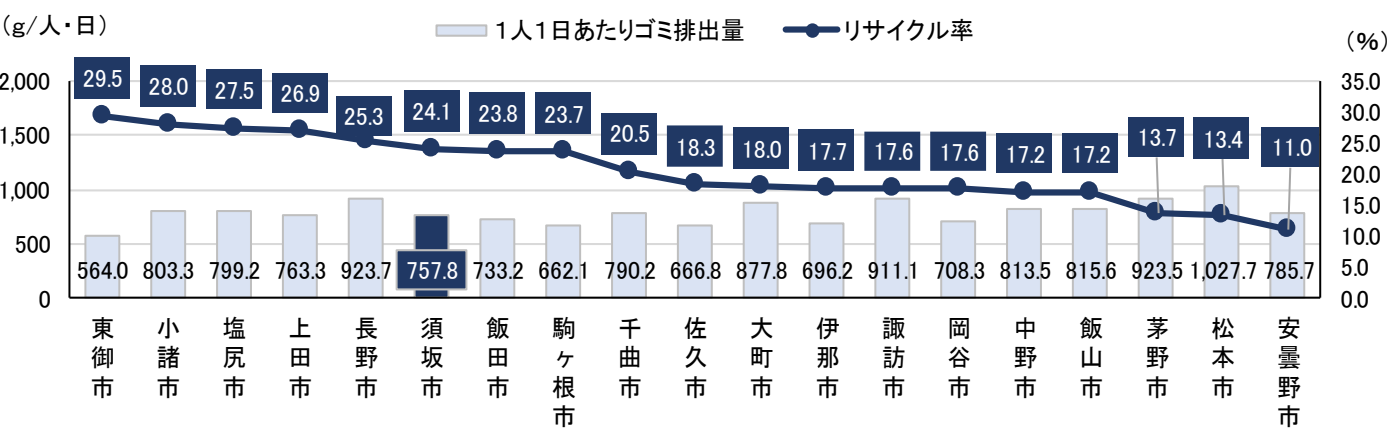
出典:須坂市 消防本部

●二酸化炭素排出量：人口1人あたりでは県内他市中最も少ない



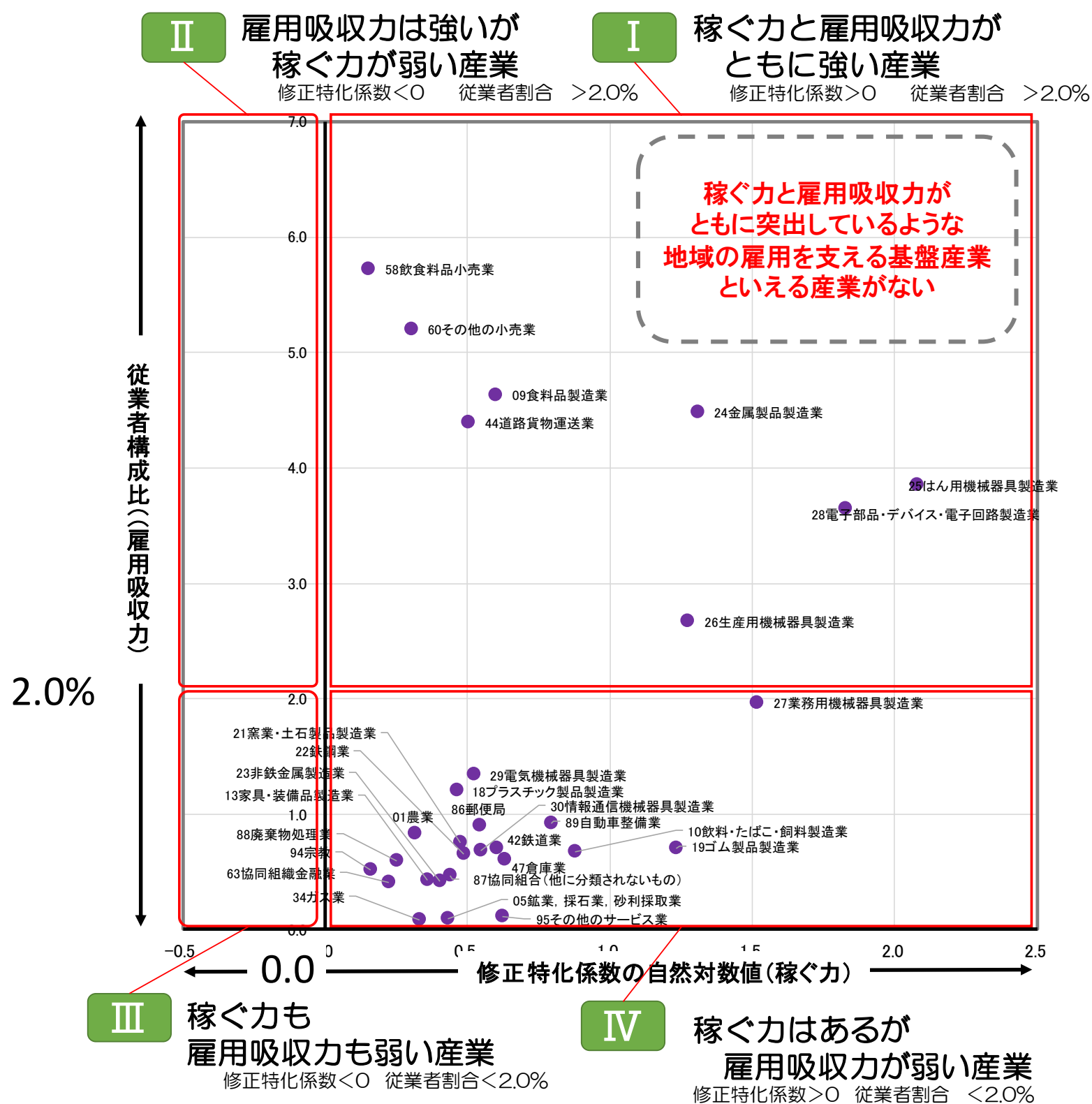
出典:環境省「部門別CO2排出量の現況推計」2016年度

●リサイクル率：県内19市中6位



出典:環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」2017年度

④産業分野

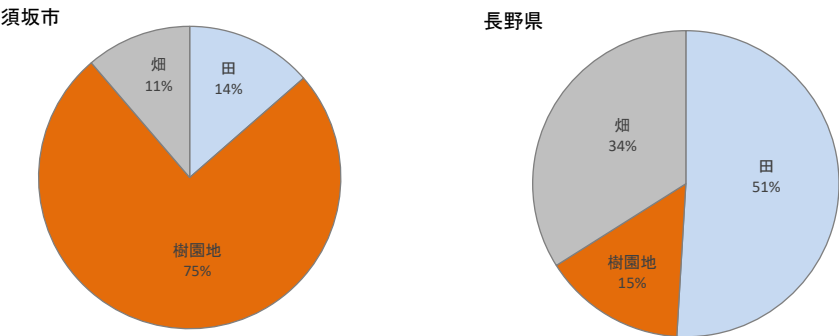


修正特化係数(自然対数値): 国内における自足率を考慮して、ある産業の相対的な集積度を見る指標。0より大きい場合、全国平均と比較して相対的に強い・稼ぐ力のある産業と言える。

雇用吸収力(従業者割合): 自治体の全従業者数に占めるその産業の従業者の割合

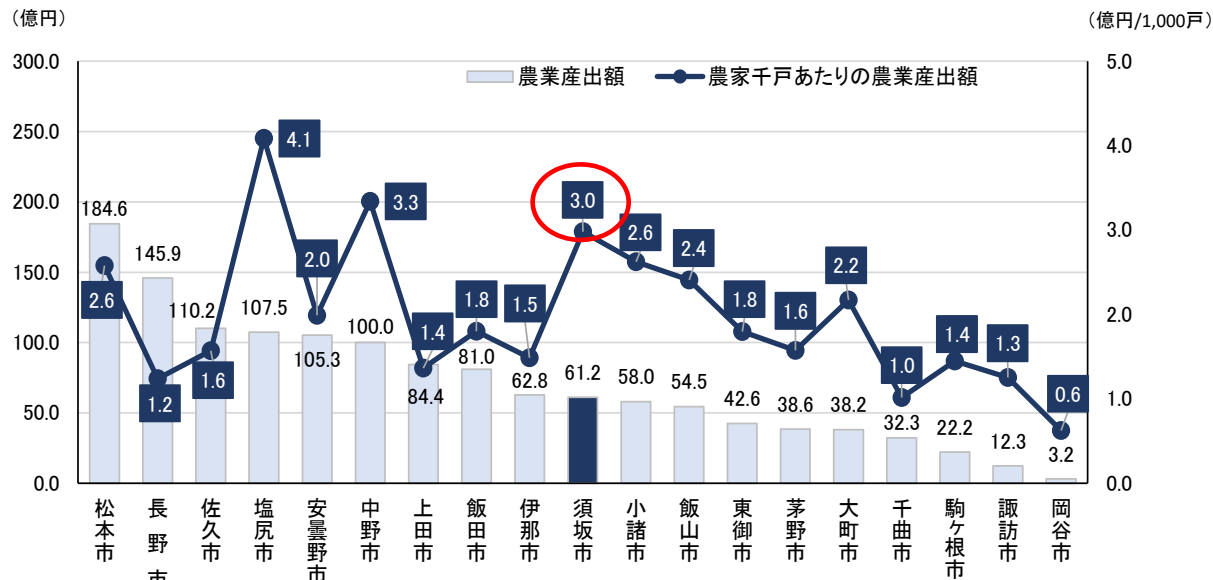
出典: 総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」(平成28年経済センサスを活用)

●樹園地の割合：県全体と比較してきわめて高い



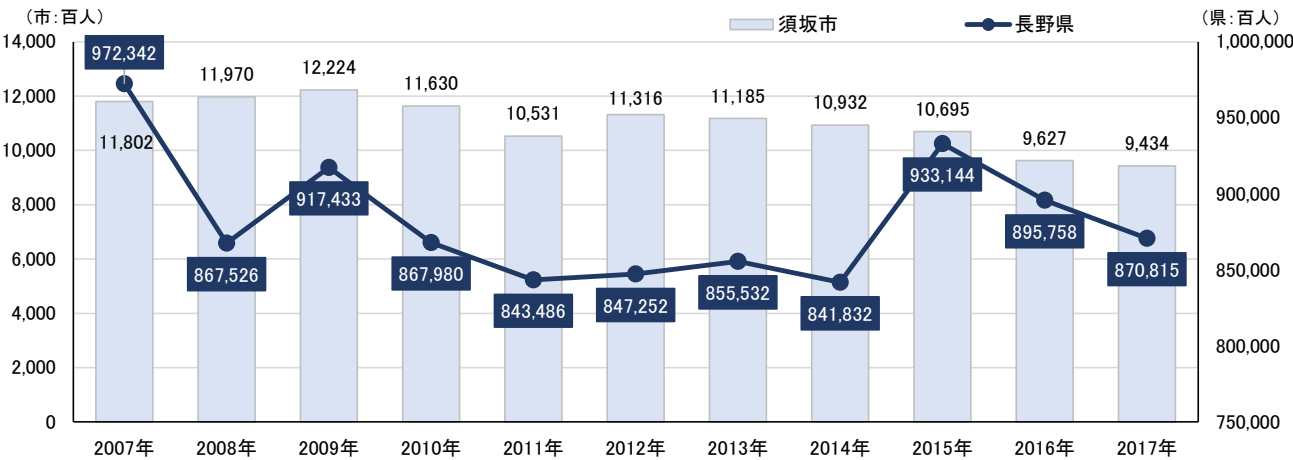
出典：須坂市「須坂市の農林業」（2015年世界農林業センサスデータを活用）
農林水産省「長野県の農林業」（2015年世界農林業センサスデータを活用）

●農業産出額：農家千戸あたりでみると県内で3番目に高い



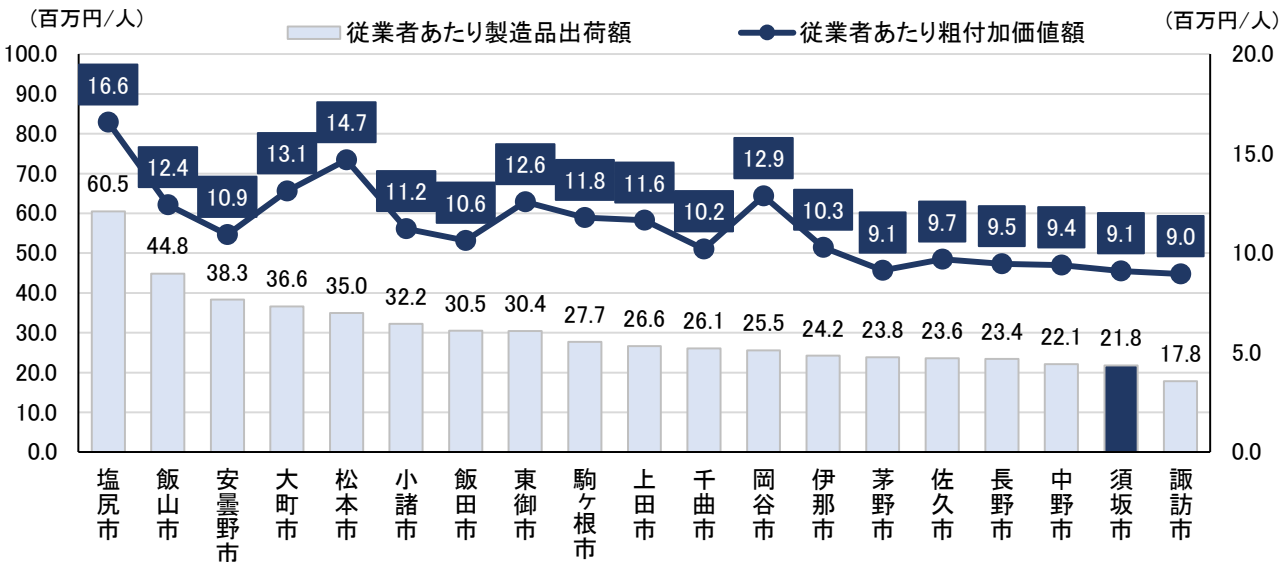
出典：農林水産省「市町村農業産出額」2017年

●観光入込客数：近年は減少傾向



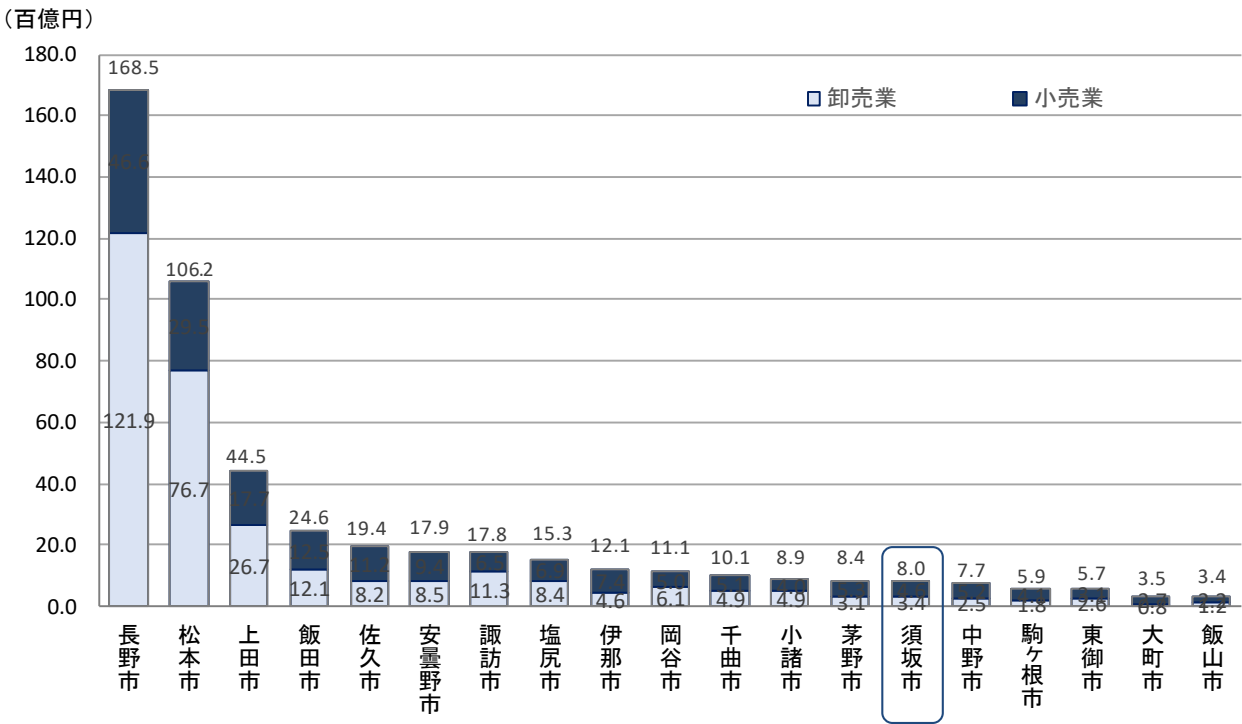
出典：長野県「長野県観光地利用者統計調査」

●製造品出荷額等と粗付加価値額：県内19市中下から2番目



出典：経済産業省「工業統計」2014年

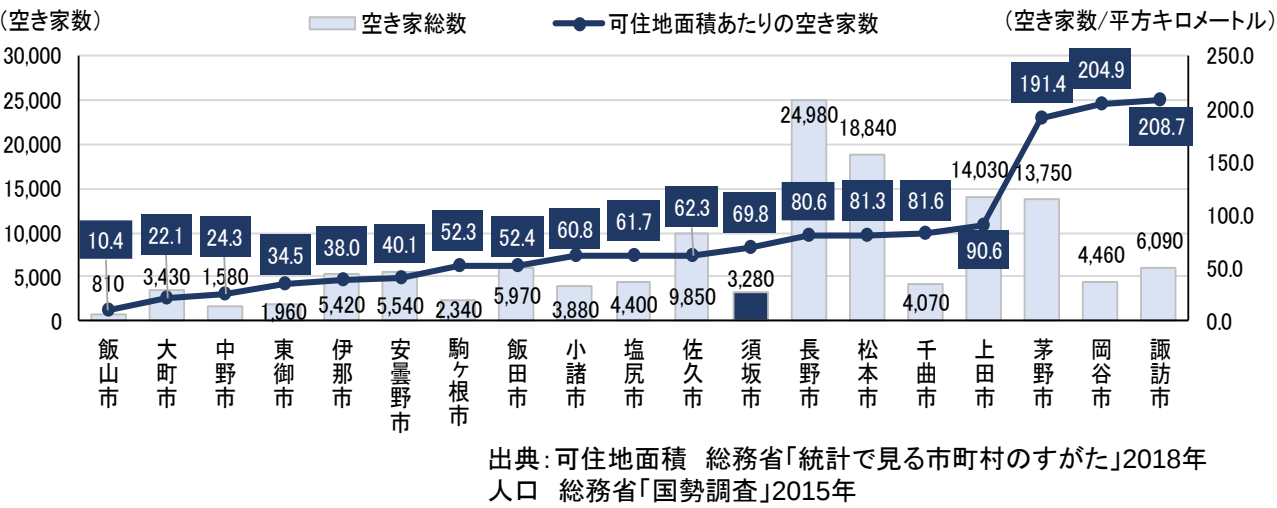
●卸売業・小売業の年間商品販売額：県内19市中下から6番目



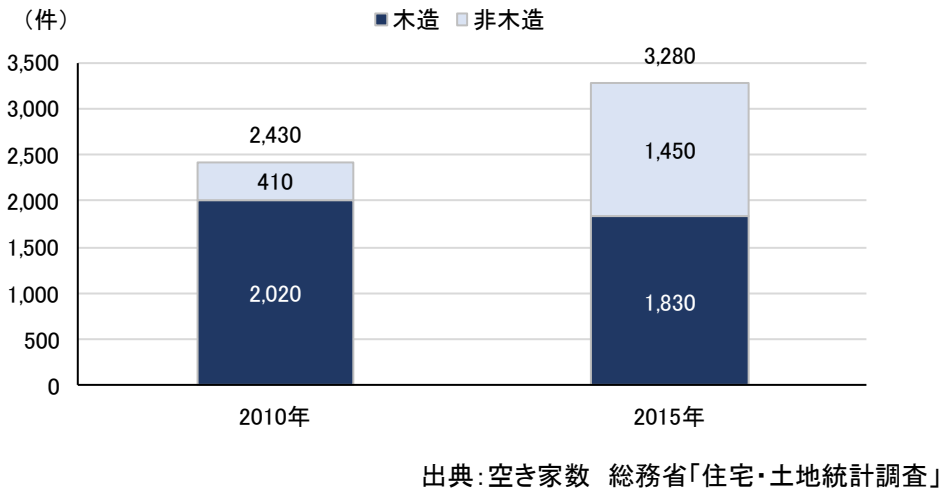
出典：経済産業省「経済センサス」2016年

⑤まちづくり分野

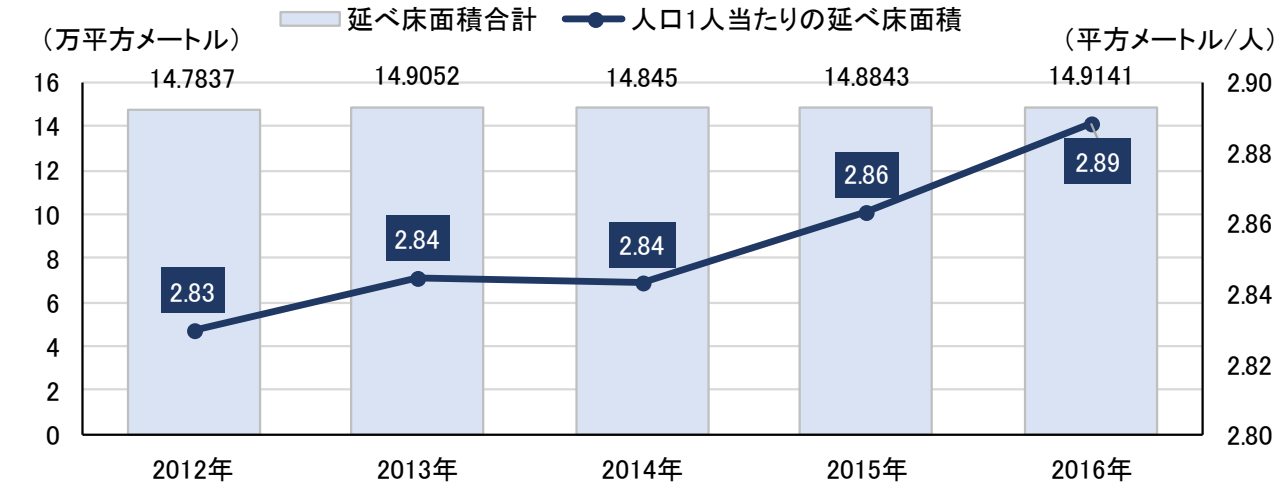
●可住地面積あたりの空き家数：県内19市中8番目に多い



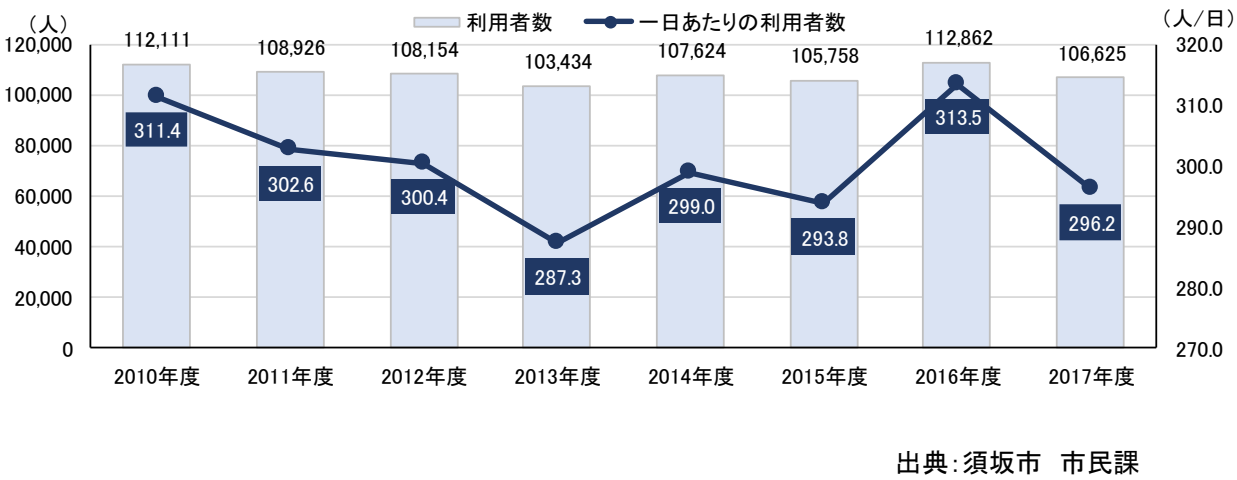
●空き家数の推移：5年で約1.4倍に増加



●人口1人あたりの公共施設の延べ床面積：増加傾向（利用人口が減少）



●すざか市民バスの利用者数：ほぼ横ばい

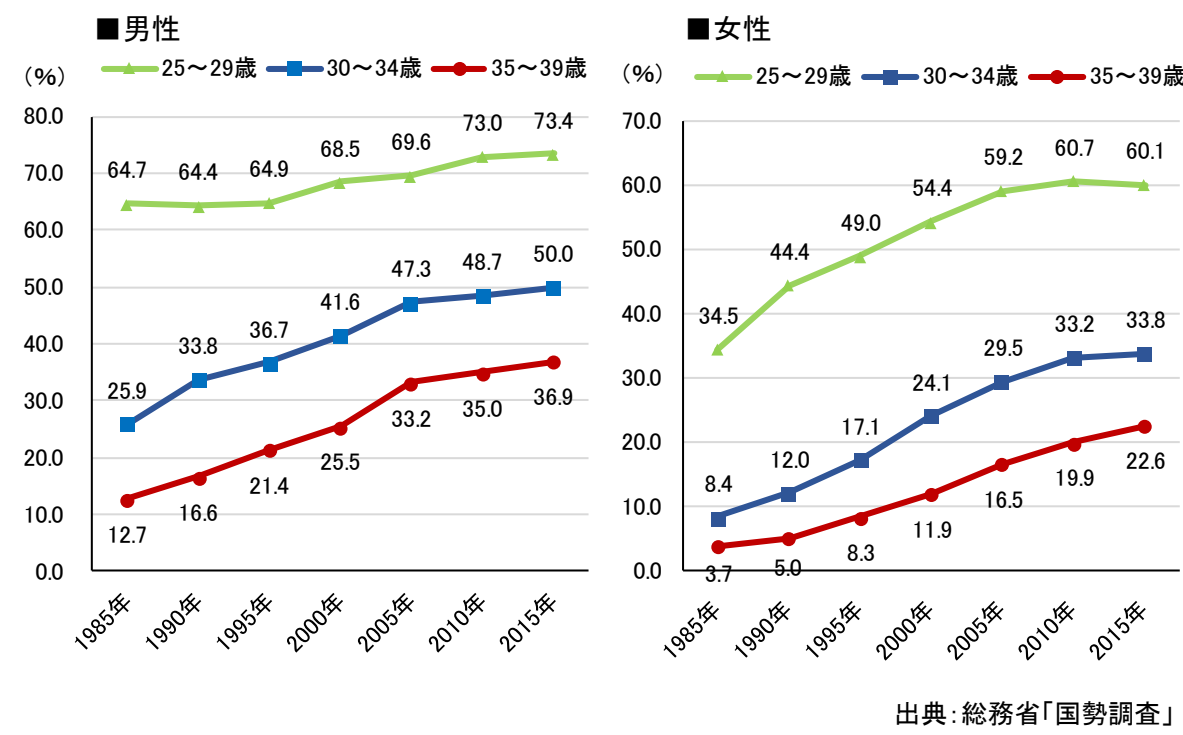


※主な公共施設:ここでは本庁舎、支所・出張所、消防施設、体育館、病院、隣保館、小学校、中学校、保育所、公営住宅を主な公共施設として算出している。なお、病院の延べ床面積は病床あたりの面積を60平方メートルとし算出している。

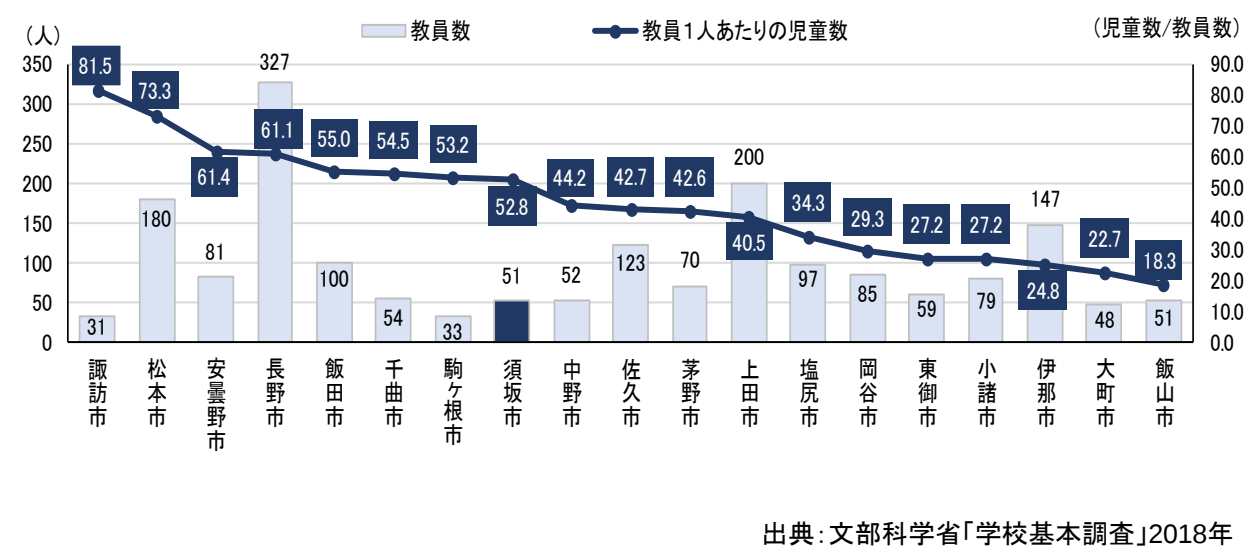
出典: 延べ床面積 総務省「公共施設状況調経年比較表」2016年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2016年

⑥子育て・教育分野

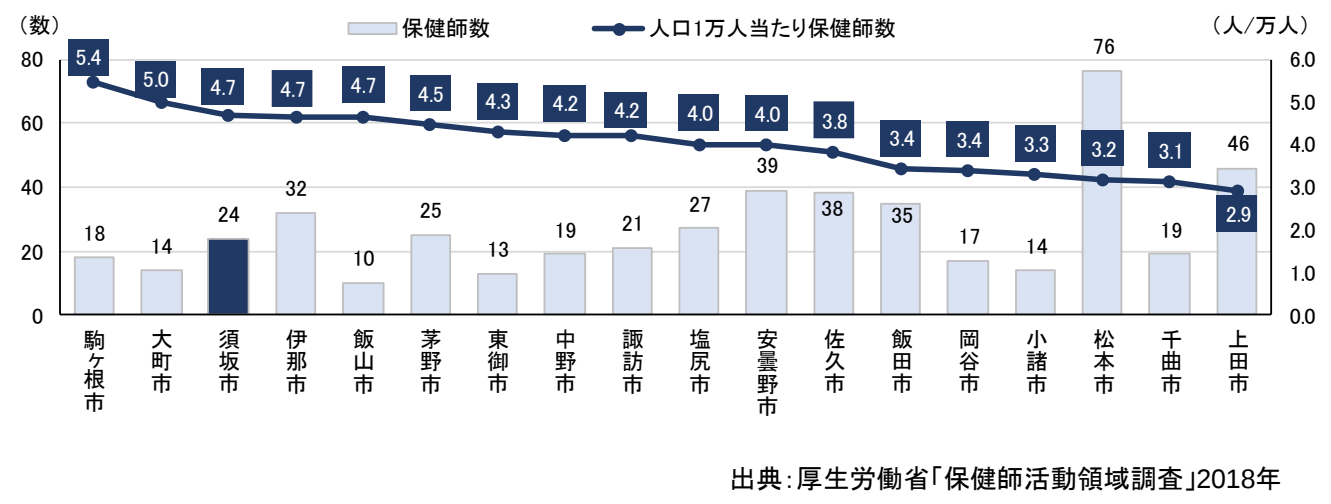
●未婚率：男女とも、どの世代も上昇傾向



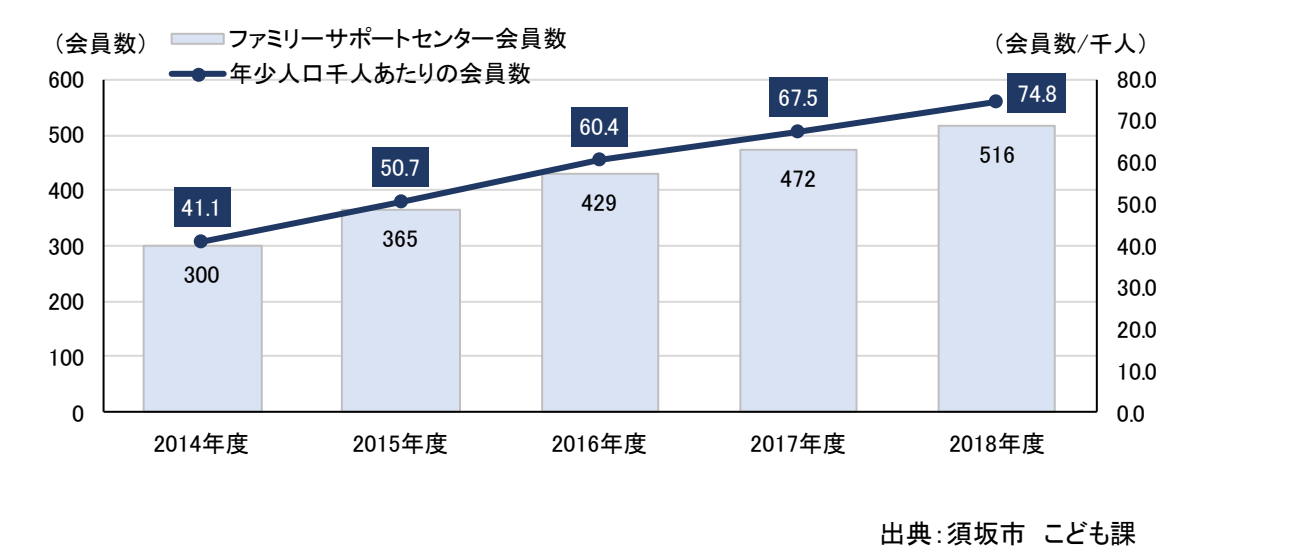
●教員数：教員1人あたりの児童数は県内では多い方である



●保健師数：人口1万人あたりでは県内19市中3位

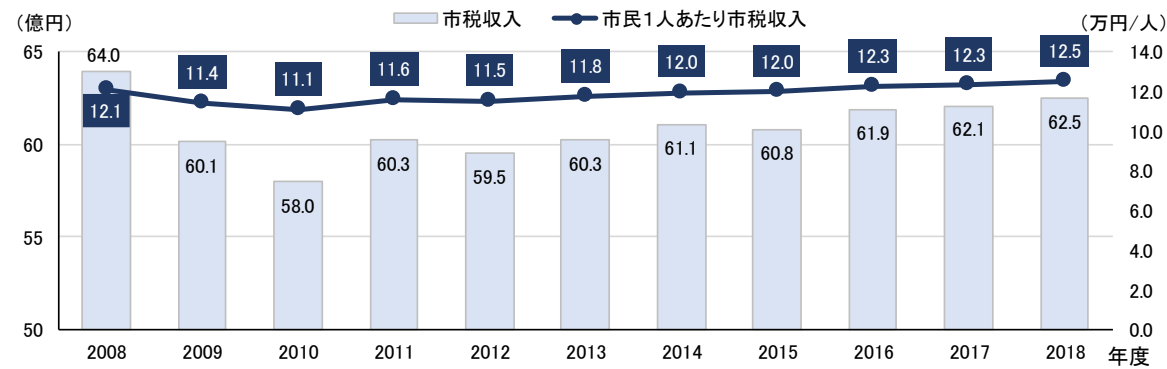


●ファミリーサポートセンター会員数：増加傾向



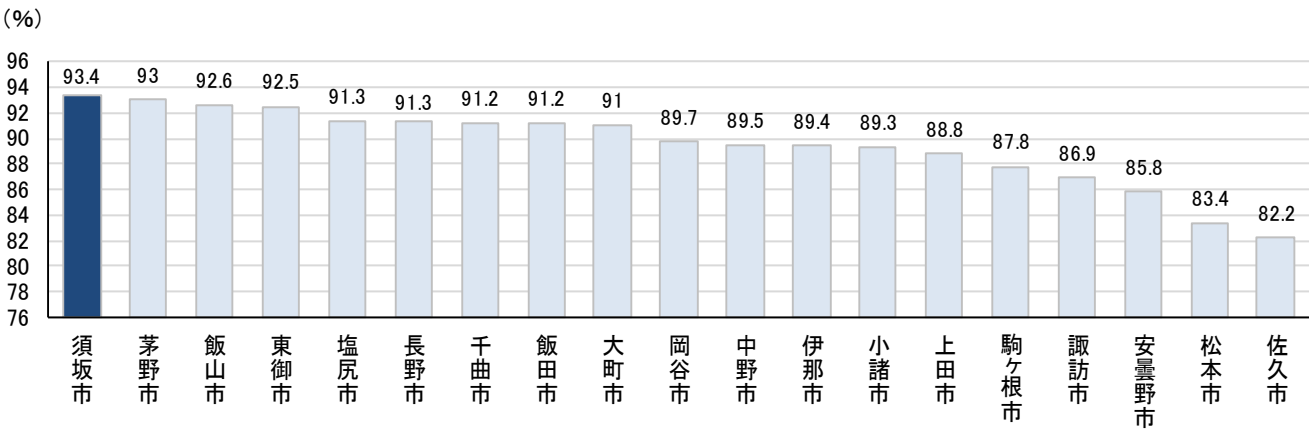
⑦行政経営分野

●市税収入：リーマンショック前の水準に戻っていない



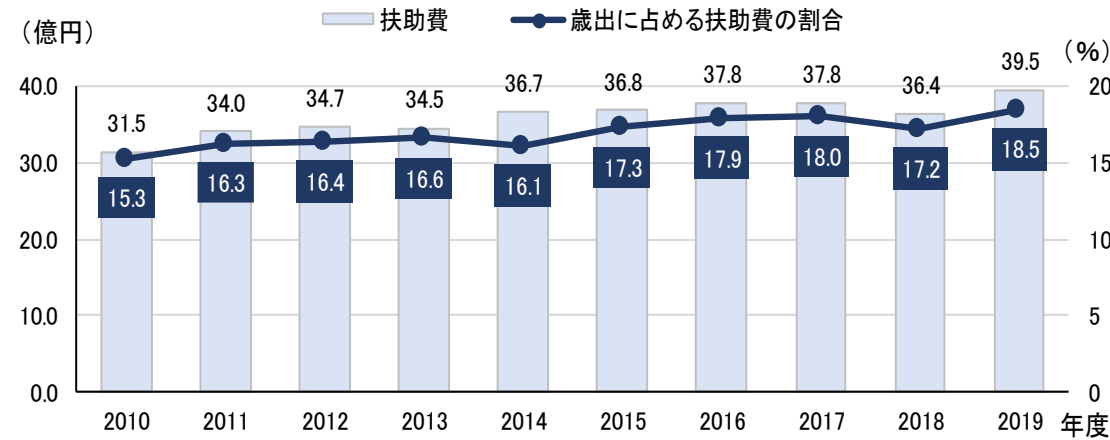
出典:須坂市 財政課

●経常収支比率：県内19市中1位の高さ



出典:長野県「平成29年度市町村財政状況資料集」

●扶助費：扶助費の割合は徐々に増加している



出典:須坂市 財政課

3. 産業連関分析結果の概要

(1) 産業連関分析とは

地域の稼ぐ力を把握できる分析手法

産業は、多くの種類の財やサービスの経済取引によって成り立っています。ある財を生産するためには、原材料や燃料、労働力等の生産要素が使用され(このことを「投入」といいます)、その生産された財が他の産業の原材料や家計の消費、輸出等に利用されます(このことを「産出」といいます)。

産業連関表は一定の地域の中で一定期間(一年間)に生産された財・サービスの「投入」と「産出」の関係をマトリクスで示したものです。

この産業連関表をみることで、どの産業が多く生産しているか、多くの価値を生み出しているか、多く外貨を稼いでいるかなど、地域の稼ぐ力を特定することができます。

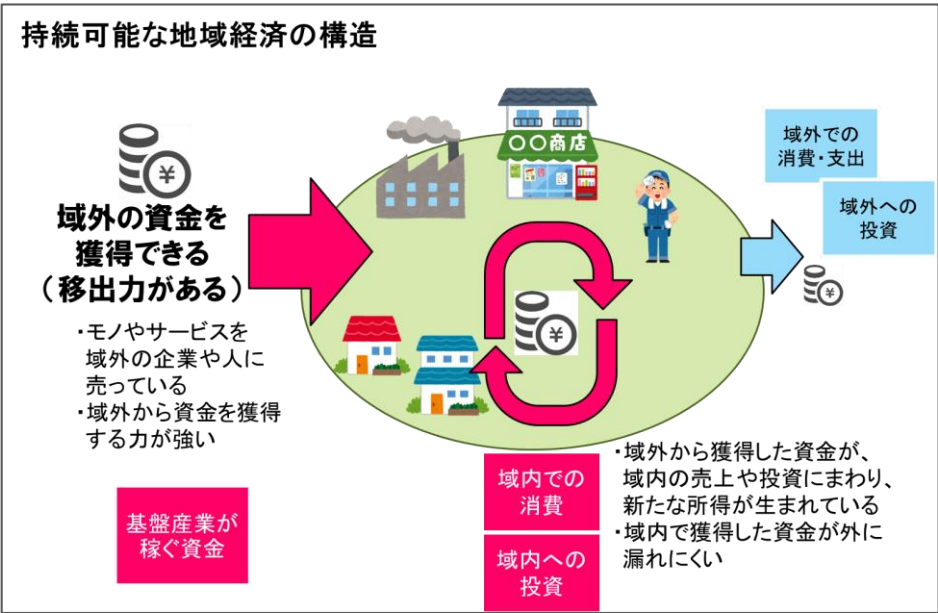
国や都道府県単位では5年に一度、産業連関表がつくられています。地域の経済構造をより正しく把握するために、今回、最新の平成23年(2011年)長野県産業連関表をもとに、102部門分類の須坂市版を作成し、稼ぐ産業や地域に特徴的な産業の分析を行いました。

産業間のつながりが見える

さらに、産業連関表では、どの産業が、生産活動に必要な財・サービスの調達をどの産業からどれだけ行っているかという産業間のつながりがわかります。

生産額の大きい産業や外貨を稼いでいる産業、原材料等の投入額の大きい産業など強い産業がどの産業と大きく結びついているかを分析し、その産業の自給率から地域内での循環の度合いを把握するといった分析ができます。

例えば自給率が低い場合は、生産活動で域外に多くお金が流れてしまい、地域内にうまく循環していないことになります。これらのロスをなくし、地域内でより多く調達できれば、地域内循環は高まり、強い産業構造に転換することができます。こうした産業構造の課題を発見し、必要な政策を導出するための分析が産業連関分析です。



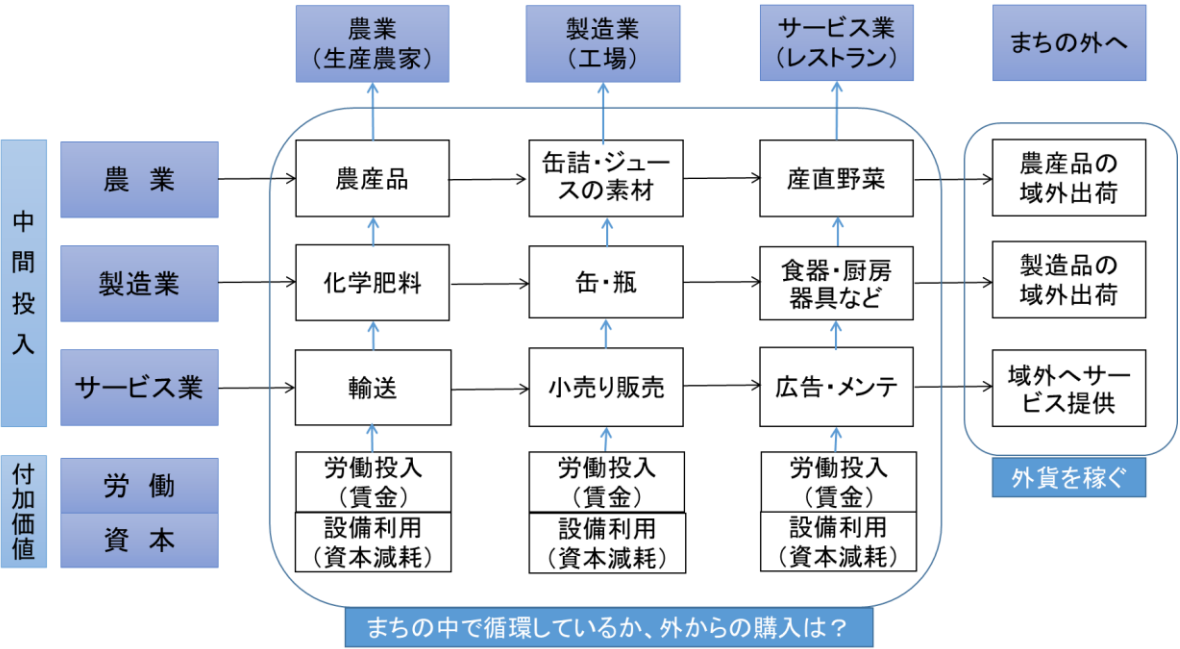
●地域版産業連関表の作成方法

- 金沢大学佐無田教授が開発した手法で、国勢調査、工業統計、商業統計、事業所企業統計、経済センサス等から市町村の各産業の従業員比率(対長野県)で県の産業連関表を案分し、作成します。
- 当法人は、この手法による地域版産業連関表の作成を、長野県松本市、安曇野市、佐久市、上田市、諏訪市、信濃町、小川村、南木曽村、岐阜県高山市、富山県南砺市、石川県内全市町などで行っており、作成した地域版産業連関表を活用し、政策立案を行っています。

産業連関表のイメージ

需要部門（買い手）		中 間 需 要			最終需要			（控除）輸	国内生産額
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計	家 計 外 消 費 支 出	消 定 資 本 形 成 庫 出		
		〔生産される財・サービス〕			A			B	A+B-C
供給部門（売り手）									
中間投入	1 農 林 水 産 業		生産された財・サービスの原材料及び粗付加価値の構成						
	2 鉱 業				生産された財・サービスの販売先の構成				
	3 製 造 業				【産出】				
	〔供給される財・サービス〕								
	計	D							
粗付加価値	家計外消費支出		【投入】		・ 行生産額(A+B-C)と列生産額(D+E)は一致する。 ・ 粗付加価値の合計と最終需要一輸入の合計は一致する。				
	雇用者所得								
	営業余剰								
	資本減耗引当								
	間 接 税								
	（控除）補助金								
	計	E							
	国内生産額	D+E							

産業間のつながり(連関と循環)の例

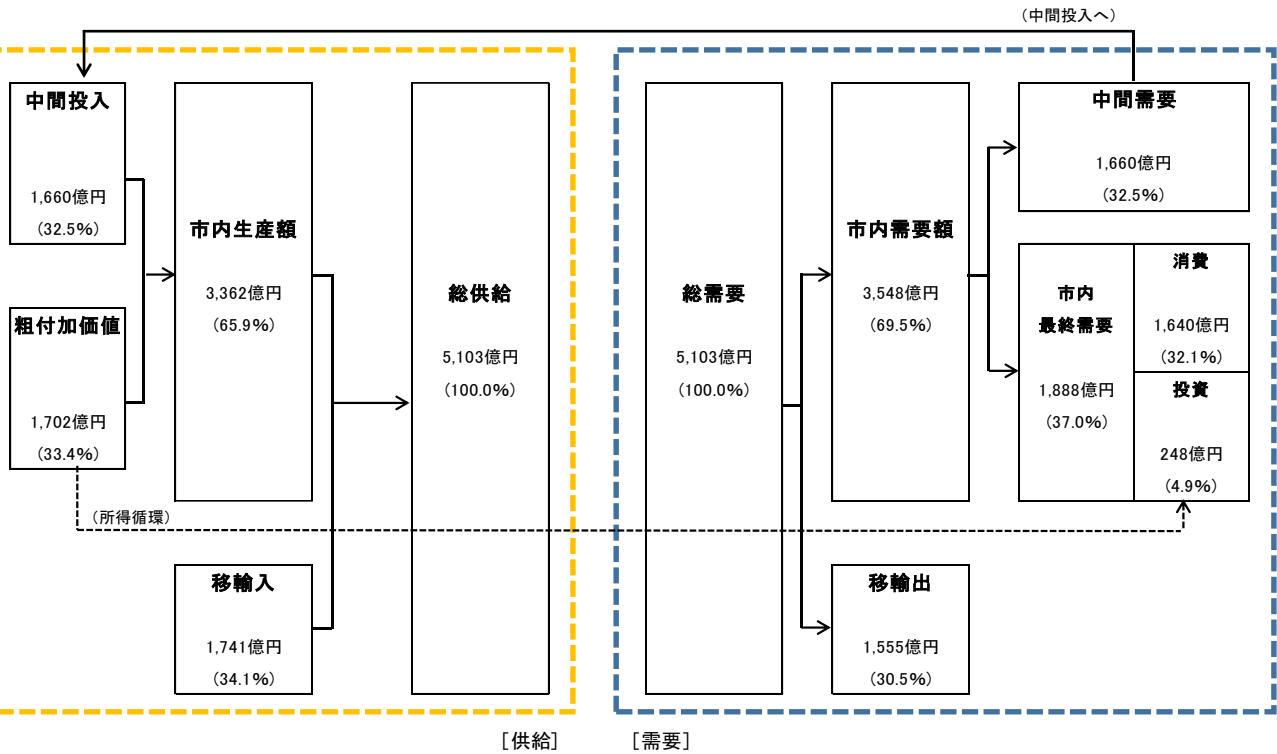


出典：岡山大学 中村良平教授「地域経済構造分析から見る強みと課題」

（２）須坂市の投入・産出構造

●須坂市版産業連関分析による市内生産額は3,362億円

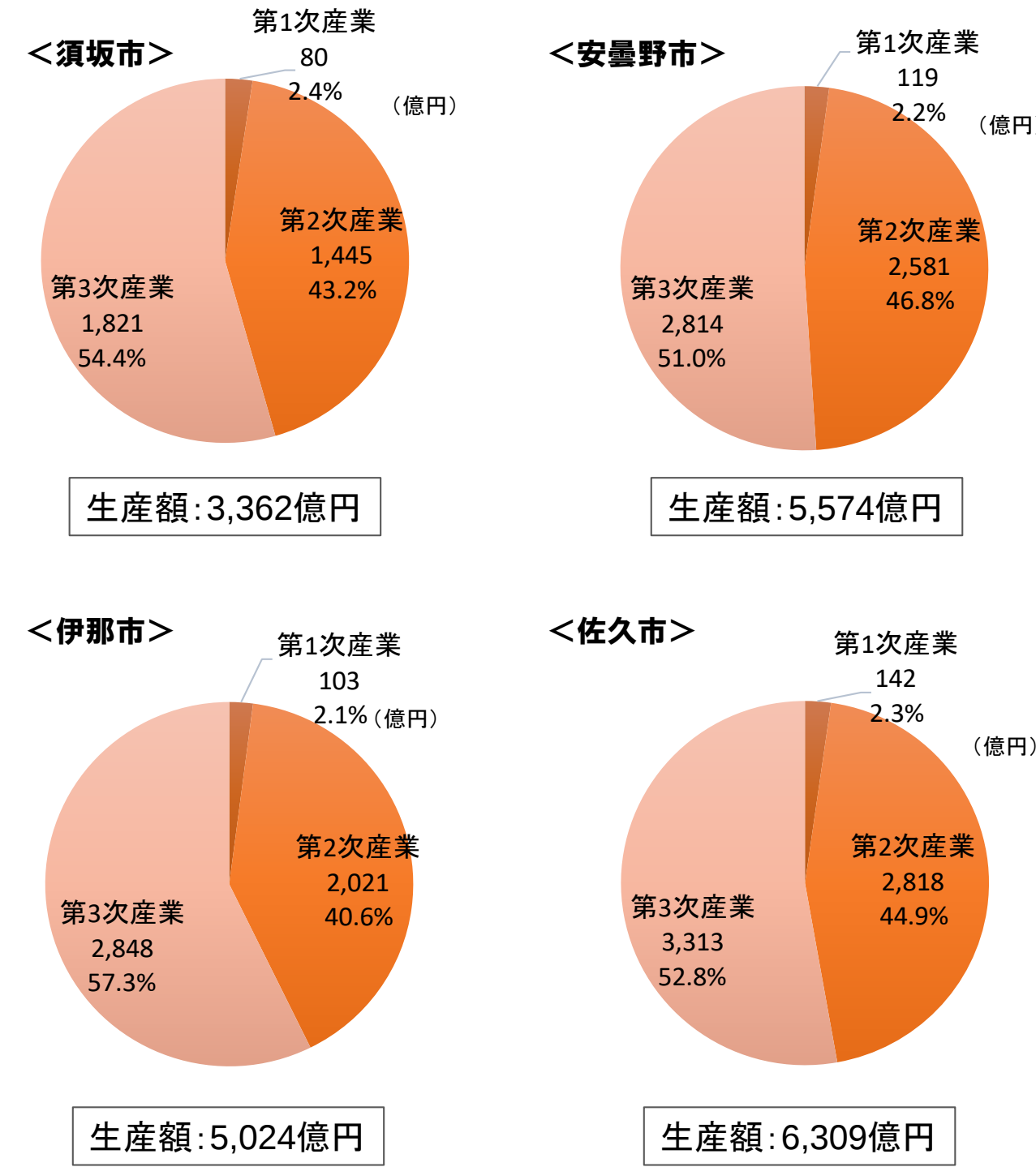
●市際収支は186億円の移輸入超過



- 市内生産額は3,362億円であり、これに移輸入を含めた総需要（総供給）は5,103億円。このうち生産活動に使用した原材料等の額（中間投入）は1,660億円、経済活動の成果である粗付加価値は1,702億円となっている。
- なお、この中間投入は、市内の企業等が生産活動を行うために投入した原材料等の総額であり、市内からの調達だけでなく、海外を含めた市外調達も含まれている。
- 移輸出1,555億円から移輸入1,741億円を差し引いた市際収支は、186億円の移輸入超過となっている。

（３）産業別の生産額【県内類似団体との比較】

●県内の類似団体と比較すると、安曇野市、佐久市と比べて第2次産業の割合が小さく、伊那市と産業構造に近い



※生産額の合計値には「分類不明」も含まれるため、グラフの第1次～第3次産業の合計と合致しない

（４）生産額（部門分類別）の県・全国比較

●須坂市の生産額が大きいのは「不動産」「金属製品」「医療」「その他の電子部品」「一般産業機械」

●県・全国と比較すると、「農産物保存食料品」（果実・野菜を原料としたジャム、ジュースなど）、「ガラス・ガラス製品」の特価係数が高い

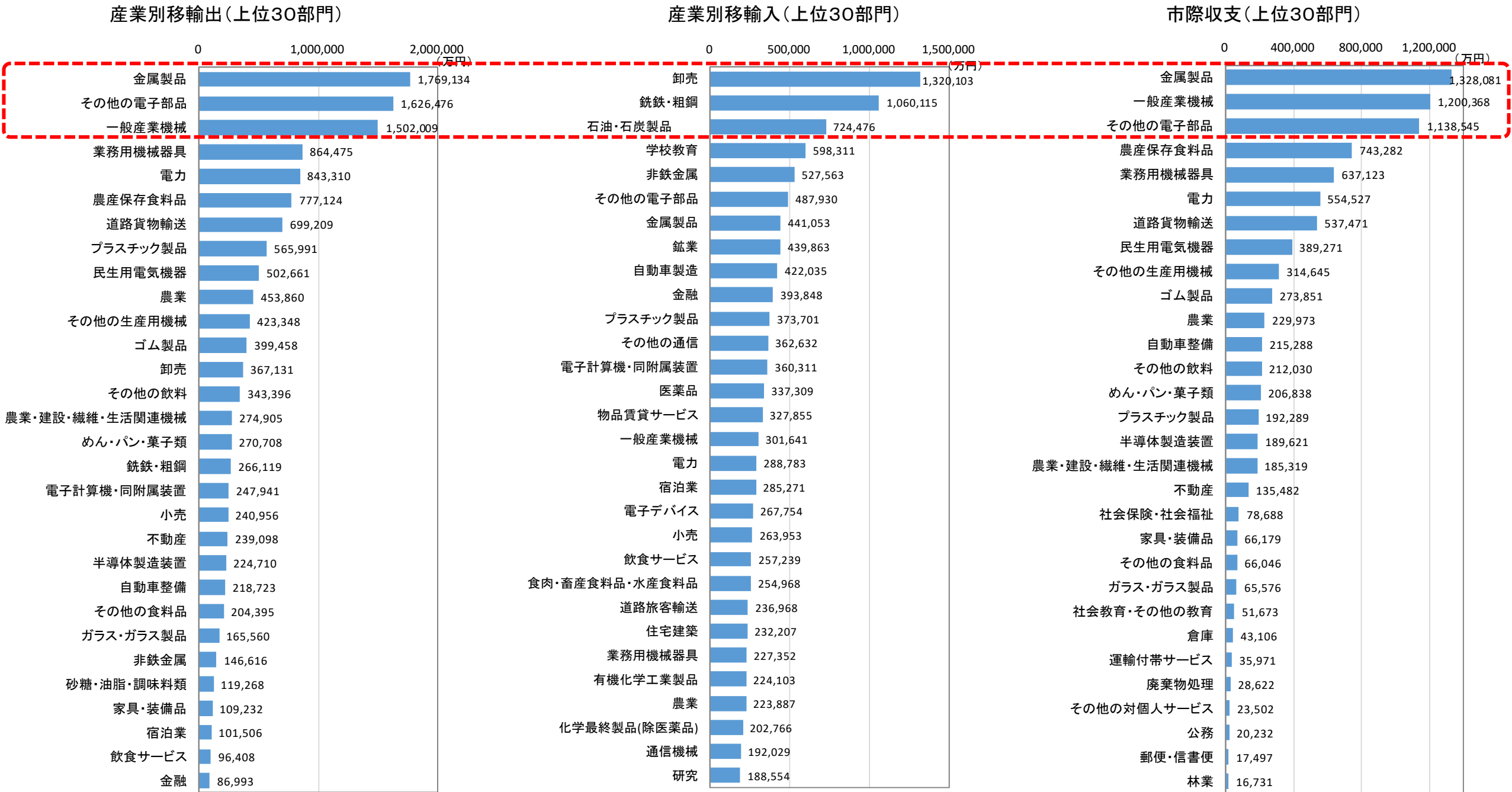
(単位:億円)									
部門分類 102部門		須坂市		長野県		全国		特化係数 対県	特化係数 対全国
		生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比		
1	農業	75	2.2%	2,484	1.6%	98,257	1.0%	1.37	2.15
2	林業	5	0.1%	624	0.4%	7,757	0.1%	0.34	1.71
3	漁業	0	0.0%	19	0.0%	14,345	0.2%	0.20	0.02
4	鉱業	4	0.1%	217	0.1%	7,600	0.1%	0.81	1.44
5	食肉・畜産食料品・水産食料品	18	0.5%	959	0.6%	74,478	0.8%	0.83	0.66
6	精穀・製粉	0	0.0%	383	0.3%	28,280	0.3%	0.00	0.00
7	めん・パン・菓子類	40	1.2%	1,372	0.9%	54,279	0.6%	1.32	2.06
8	農産物保存食料品	84	2.5%	835	0.6%	8,169	0.1%	4.54	28.75
9	砂糖・油脂・調味料類	12	0.4%	894	0.6%	30,784	0.3%	0.63	1.13
10	その他の食料品	32	0.9%	1,651	1.1%	60,213	0.6%	0.87	1.48
11	酒類	6	0.2%	353	0.2%	31,750	0.3%	0.80	0.55
12	その他の飲料	36	1.1%	1,843	1.2%	35,241	0.4%	0.89	2.89
13	たばこ・飼料・有機質肥料	0	0.0%	42	0.0%	32,216	0.3%	0.41	0.03
14	繊維工業製品	2	0.0%	114	0.1%	13,251	0.1%	0.61	0.33
15	衣服・その他の繊維既製品	6	0.2%	159	0.1%	20,290	0.2%	1.67	0.81
16	製材・木製品	6	0.2%	358	0.2%	19,204	0.2%	0.74	0.86
17	家具・装備品	13	0.4%	351	0.2%	17,338	0.2%	1.72	2.16
18	パルプ・紙・板紙・紙加工品	7	0.2%	673	0.4%	74,142	0.8%	0.44	0.25
19	印刷・製版・製本	8	0.2%	889	0.6%	51,134	0.5%	0.42	0.45
20	化学肥料	0	0.0%	35	0.0%	3,620	0.0%	0.00	0.00
21	無機化学工業製品	0	0.0%	84	0.1%	20,185	0.2%	0.00	0.00
22	有機化学工業製品	0	0.0%	24	0.0%	115,753	1.2%	0.00	0.00
23	医薬品	0	0.0%	1,494	1.0%	72,714	0.8%	0.00	0.00
24	化学最終製品(除医薬品)	0	0.0%	436	0.3%	64,068	0.7%	0.00	0.00
25	石油・石炭製品	0	0.0%	153	0.1%	198,572	2.1%	0.00	0.00
26	プラスチック製品	65	1.9%	2,538	1.7%	99,839	1.1%	1.15	1.82
27	ゴム製品	42	1.2%	227	0.2%	29,222	0.3%	8.24	3.97
28	なめし革・毛皮・同製品	0	0.0%	34	0.0%	3,325	0.0%	0.00	0.00
29	ガラス・ガラス製品	17	0.5%	60	0.0%	16,922	0.2%	12.91	2.85
30	セメント・セメント製品	4	0.1%	342	0.2%	23,031	0.2%	0.48	0.44
31	陶磁器	0	0.0%	66	0.0%	7,672	0.1%	0.00	0.00
32	その他窯業・土石製品	2	0.1%	1,158	0.8%	16,770	0.2%	0.08	0.34
33	鉄鉄・粗鋼	36	1.1%	451	0.3%	304,872	3.2%	3.59	0.33
34	非鉄金属	24	0.7%	924	0.6%	90,619	1.0%	1.16	0.73
35	金属製品	191	5.7%	2,948	1.9%	101,313	1.1%	2.91	5.26
36	一般産業機械	165	4.9%	2,244	1.5%	94,248	1.0%	3.31	4.89
37	農業・建設・繊維・生活関連機械	31	0.9%	829	0.5%	48,044	0.5%	1.71	1.83
38	基礎素材産業用機械	0	0.0%	776	0.5%	11,889	0.1%	0.00	0.00
39	金属加工機械	10	0.3%	899	0.6%	32,369	0.3%	0.50	0.86
40	半導体製造装置	24	0.7%	548	0.4%	21,748	0.2%	2.00	3.13
41	その他の生産用機械	48	1.4%	1,296	0.9%	29,541	0.3%	1.67	4.54
42	業務用機械器具	97	2.9%	2,505	1.7%	64,338	0.7%	1.74	4.21
43	電子デバイス	0	0.0%	2,027	1.3%	60,921	0.6%	0.00	0.00
44	その他の電子部品	170	5.0%	5,136	3.4%	73,162	0.8%	1.49	6.48
45	産業用電気機器	7	0.2%	1,519	1.0%	71,814	0.8%	0.19	0.26
46	民生用電気機器	52	1.6%	519	0.3%	25,642	0.3%	4.54	5.70
47	電子応用装置・電気計測器・その他	3	0.1%	1,092	0.7%	52,971	0.6%	0.11	0.14
48	民生用電子機器	1	0.0%	314	0.2%	21,422	0.2%	0.13	0.11
49	通信機械	4	0.1%	1,119	0.7%	31,223	0.3%	0.17	0.39
50	電子計算機・同附属装置	27	0.8%	2,306	1.5%	26,379	0.3%	0.53	2.86
51	自動車製造	3	0.1%	4,884	3.2%	389,443	4.1%	0.02	0.02

(単位:億円)									
部門分類 102部門		須坂市		長野県		全国		特化係数 対県	特化係数 対全国
		生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比		
52	船舶・同修理	0	0.0%	293	0.2%	32,455	0.3%	0.00	0.00
53	鉄道・航空機・その他輸送機械	1	0.0%	88	0.1%	33,817	0.4%	0.73	0.12
54	がん具・運動用品	1	0.0%	93	0.1%	4,930	0.1%	0.49	0.57
55	その他の製造工業製品	4	0.1%	1,102	0.7%	28,342	0.3%	0.16	0.38
56	再生資源回収・加工処理	1	0.0%	187	0.1%	11,831	0.1%	0.20	0.20
57	住宅建築	27	0.8%	2,251	1.5%	145,272	1.5%	0.53	0.51
58	その他の建設	110	3.3%	5,853	3.9%	379,873	4.0%	0.85	0.81
59	電力	126	3.8%	2,964	2.0%	172,007	1.8%	1.92	2.06
60	都市ガス	9	0.3%	130	0.1%	38,392	0.4%	3.11	0.66
61	熱供給業	0	0.0%	17	0.0%	1,475	0.0%	0.00	0.00
62	水道	0	0.0%	730	0.5%	45,674	0.5%	0.00	0.00
63	廃棄物処理	19	0.6%	727	0.5%	37,651	0.4%	1.20	1.44
64	卸売	97	2.9%	6,899	4.6%	555,093	5.9%	0.64	0.49
65	小売	127	3.8%	6,120	4.0%	381,465	4.1%	0.94	0.93
66	金融	50	1.5%	3,115	2.1%	212,891	2.3%	0.72	0.65
67	保険	22	0.6%	1,503	1.0%	108,048	1.1%	0.65	0.56
68	不動産	287	8.5%	11,292	7.5%	711,875	7.6%	1.15	1.13
69	鉄道輸送	10	0.3%	503	0.3%	63,307	0.7%	0.85	0.42
70	道路旅客輸送	13	0.4%	1,358	0.9%	90,193	1.0%	0.43	0.40
71	道路貨物輸送	101	3.0%	2,312	1.5%	153,625	1.6%	1.97	1.83
72	水運業	0	0.0%	2	0.0%	51,958	0.6%	0.00	0.00
73	航空輸送	0	0.0%	14	0.0%	24,683	0.3%	0.00	0.00
74	運輸付帯サービス	24	0.7%	1,032	0.7%	66,855	0.7%	1.06	1.02
75	倉庫	10	0.3%	77	0.1%	17,670	0.2%	5.74	1.56
76	郵便・信書便	6	0.2%	246	0.2%	14,050	0.1%	1.13	1.22
77	その他の通信	13	0.4%	2,539	1.7%	176,685	1.9%	0.24	0.21
78	放送	8	0.2%	382	0.3%	35,608	0.4%	0.89	0.59
79	情報サービス	25	0.8%	1,220	0.8%	168,452	1.8%	0.94	0.42
80	インターネット附随サービス	1	0.0%	224	0.1%	19,042	0.2%	0.25	0.18
81	映像・音声・文字情報制作	4	0.1%	640	0.4%	61,815	0.7%	0.30	0.20
82	公務	163	4.8%	6,060	4.0%	394,052	4.2%	1.21	1.16
83	学校教育	17	0.5%	2,968	2.0%	199,912	2.1%	0.26	0.24
84	社会教育・その他の教育	16	0.5%	441	0.3%	27,201	0.3%	1.63	1.64
85	研究	30	0.9%	2,534	1.7%	121,258	1.3%	0.54	0.70
86	医療	172	5.1%	6,786	4.5%	427,682	4.6%	1.15	1.13
87	保健衛生	0	0.0%	194	0.1%	14,216	0.2%	0.11	0.09
88	社会保険・社会福祉	54	1.6%	1,989	1.3%	78,471	0.8%	1.23	1.94
89	介護	43	1.3%	1,731	1.1%	82,383	0.9%	1.13	1.47
90	その他の非営利団体サービス	23	0.7%	1,420	0.9%	51,656	0.5%	0.74	1.26
91	物品賃貸サービス	1	0.0%	1,436	0.9%	97,885	1.0%	0.04	0.04
92	広告	2	0.1%	494	0.3%	60,780	0.6%	0.23	0.11
93	自動車整備	57	1.7%	1,681	1.1%	59,359	0.6%	1.53	2.68
94	機械修理	7	0.2%	736	0.5%	66,530	0.7%	0.43	0.29
95	その他の対事業所サービス	113	3.4%	5,377	3.5%	377,058	4.0%	0.95	0.84
96	宿泊業	15	0.5%	2,107	1.4%	45,815	0.5%	0.33	0.94
97	飲食サービス	78	2.3%	3,816	2.5%	252,564	2.7%	0.92	0.86
98	洗濯・理容・美容・浴場業	23	0.7%	985	0.6%	58,511	0.6%	1.03	1.08
99	娯楽サービス	15	0.5%	1,238	0.8%	89,383	1.0%	0.55	0.47
100	その他の対個人サービス	36	1.1%	1,403	0.9%	81,268	0.9%	1.15	1.23
101	事務用品	5	0.2%	226	0.1%	13,250	0.1%	1.06	1.12
102	分類不明	16	0.5%	809	0.5%	50,103	0.5%	0.88	0.88

(5) 地域間取引

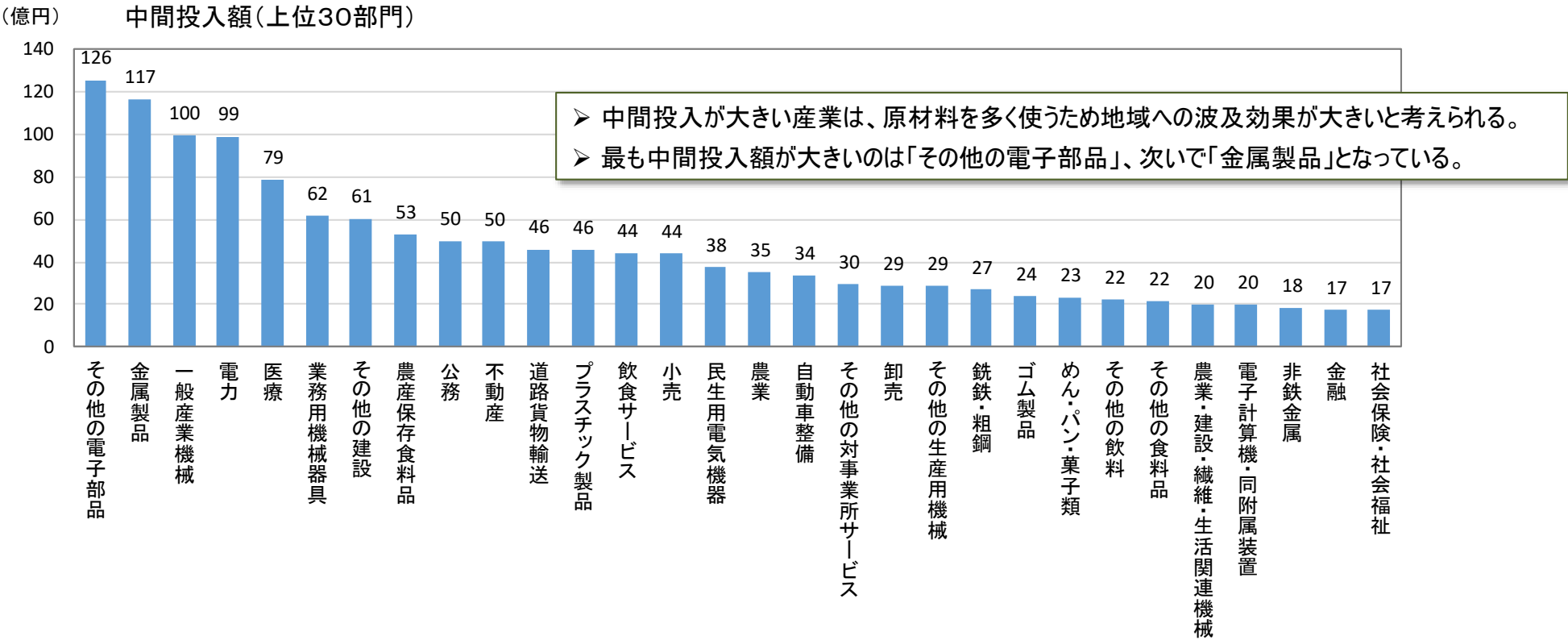
●移輸出の大きい産業は「金属製品」「その他の電子部品」「一般産業機械」

- 移輸出は、市内の産業が市外の需要をまかなうために供給した財・サービスである移出と、国外の需要をまかなうために供給した財・サービスである輸出の総額。移輸出の大きな産業は「域外市場産業（基盤産業）」と言われ、地域の経済を支える産業であり、須坂市では「金属製品」「その他の電子部品」「一般産業機械」の移輸出額が大きい。
- 移輸入は、市内の産業が市内の需要をまかなうために市外から調達した財・サービスの移入と、国外から調達した財・サービスである輸入の総額。移輸入をみると、「卸売業」「鉄鋼」「石油・石炭製品」の順に高くなっている。
- 市際収支は、移輸出と移輸入の差額。「金属製品」「一般産業機械」「その他の電子部品」の順位で移輸出超過額が大きくなってる。



(6) 中間投入

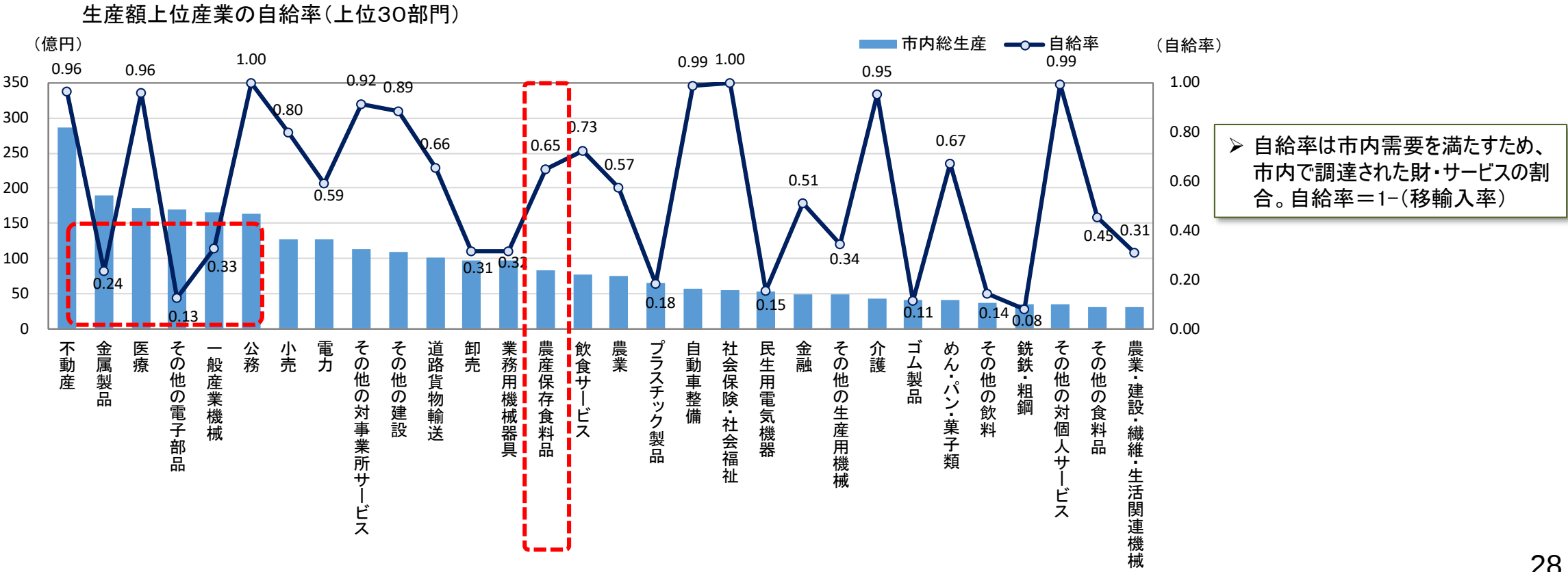
●中間投入額の大きい産業は「**その他の電子部品**」「**金属製品**」「**一般産業機械**」



(7) 自給率

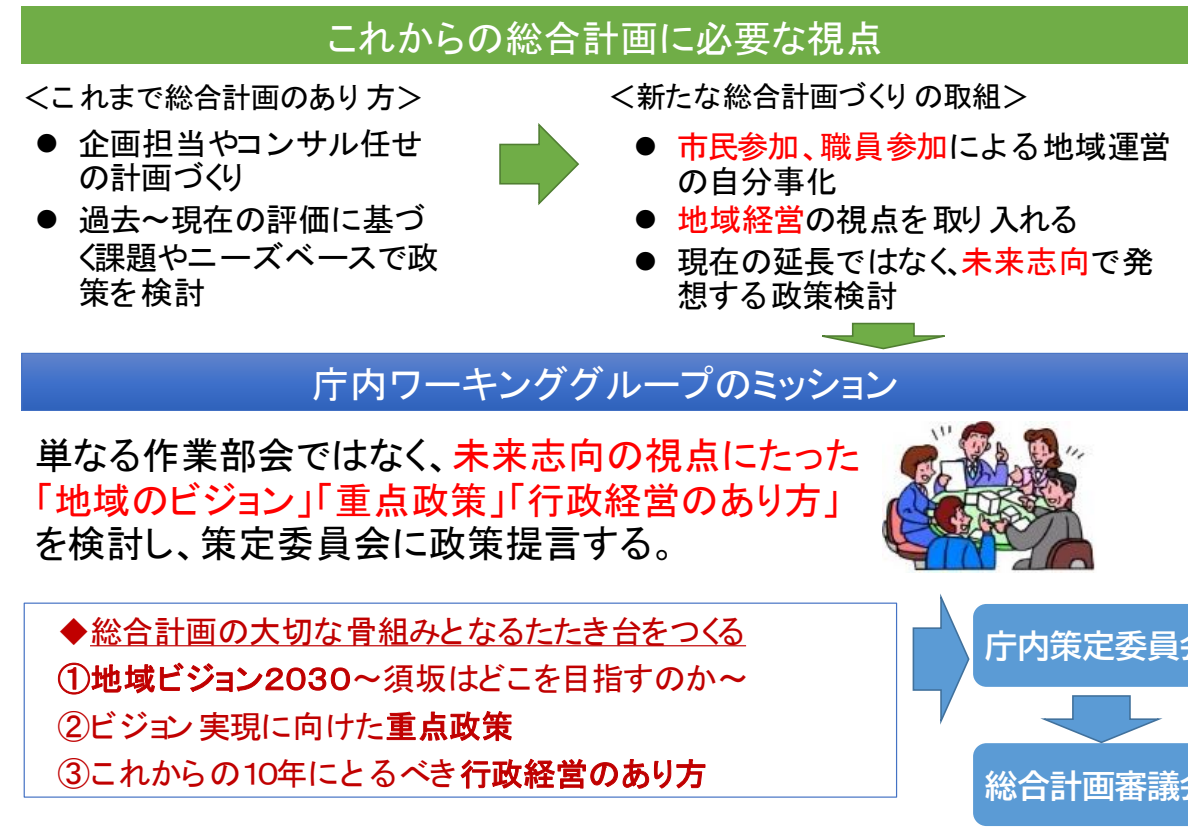
●移輸出額の大きな「**金属製品**」「**その他の電子部品**」「**一般産業機械**」の自給率は低い

●須坂市の特徴である「**農産保存食料品**」の自給率は0.65であるが、市内での原料やサービスの調達率を高めて域内循環させることが重要

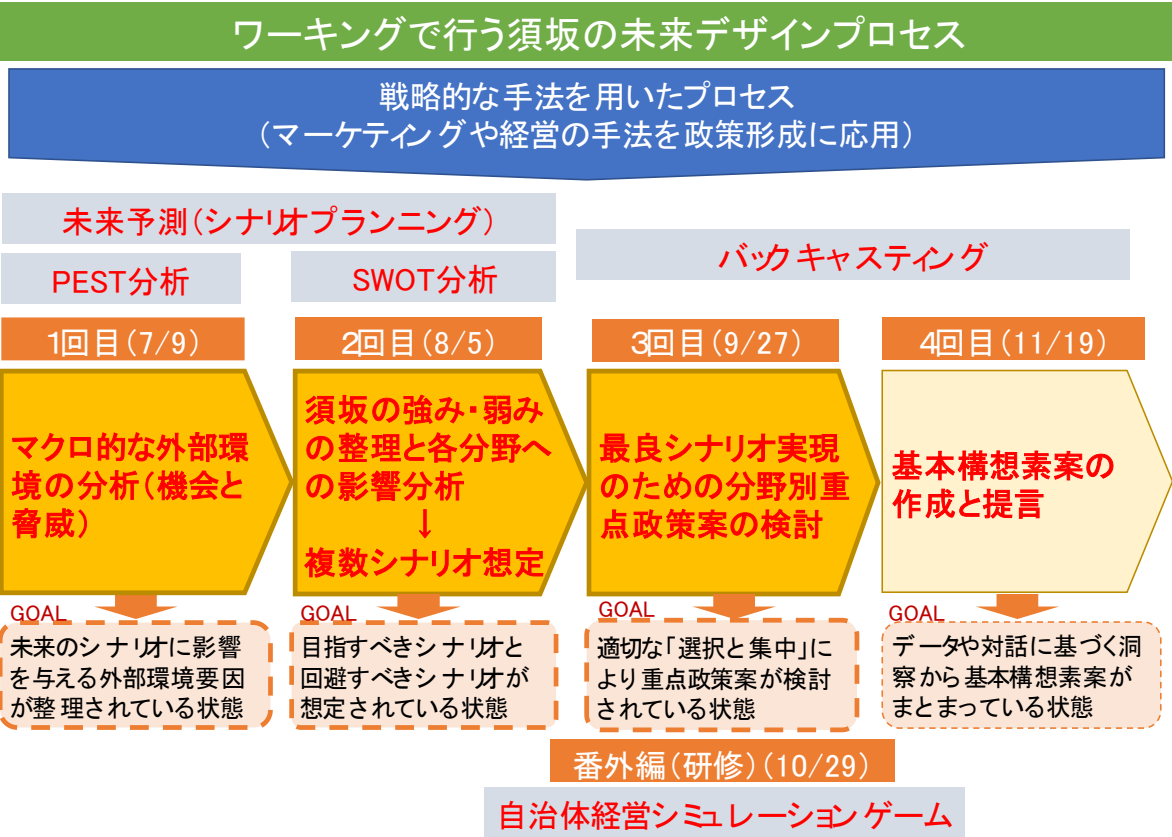


4. 庁内ワーキングでの検討結果の概要

●庁内ワーキングの役割と目標～戦略的な政策形成に向けて



●ワーキングのプロセス



●政策形成において大切にしたい視点

厳しい将来を見据えながら、持続可能な行政運営に向けて、時代変化に柔軟に対応していく戦略性が求められる

「選択と集中」の行政運営

限りある行政資源(ヒト・モノ・カネ)を優先度の高い政策に集中させることが大切です。そのためには、政策の効果をしっかりと評価・検証し、無駄がないか見直していく必要があります。



市民と「共創・協働」のまちづくり

須坂市には市民活動が盛んな歴史があります。今後もその強みをいかして、市民一人ひとりや地域ができること、行政がすべきこと、ともに協力できることを話し合いながら進める、共創・協働のまちづくりが必要です。



データに基づく客観的な分析(EBPM)＋対話に基づく自由で柔軟な発想による政策立案

EBPM
(Evidence Based Policy Making)
証拠に基づく政策立案

政策の活動実績(アウトプット)だけでなく成果(アウトカム)の設定と測定を行い、データに基づく評価検証を行う。



チームによる対話

複雑多様な地域課題の解決に向けて、様々なプレイヤーが、地域課題を自分の問題として捉えることで、協力的・協調的な意識・行動を引き出す。



第1回ワーキング

外部環境の分析（PEST分析）

- 未来年表を提示したうえで、PESTフレームに沿って政策分野（分科会分野）ごとに起こりうる「日本全体での未来変化」を意見出し
- 須坂市にとってのポジティブ／ネガティブの影響を考察

●政策分野ごとの外部環境変化

分野	今後この分野で起こる可能性のある変化	須坂市にとっての影響	
		ポジティブな影響 機会(Opportunities)	ネガティブな影響 脅威(Threats)
行財政運営 コミュニケーション、広報広聴	・人口減少に伴い、自治体の人材不足や自治体の合併進む ・人材の不足に対応するため、ICTの活用が進み、業務の効率化が図られる	・ICT化・AIの導入により 単純事務作業が減る ・ネット投票等により、投票率が上昇し、議会への関心が高まる	・ICT化・AIの導入について行けない人が出てくる
シティプロモーション、移住・定住	・地方移住に対してシティプロモーション等を通じた都市間の競争が激化していく	・ 外国人住民が増加 し、従来の住民とは異なった能力を持つ住民が増えれば、 グローバルに活躍 するなど須坂市の新たなPRとなる。（須坂JAPANから須坂WORLDへ）	・有効な政策を展開できなければ、 競争に負けてしまう
健康づくり	・医療技術の高度化に伴って、社会保障費が上昇し、医療制度の変化が起こる可能性がある	・成人病予防、糖尿病予防が広がり、 健康寿命が延伸 する	・ 医療費が高騰 し、国保財政が厳しくなる
福祉	・介護保険制度が財政的、人材的に危機に陥る。 ・格差の拡大により生活保護世帯が増加する	・福祉、介護の分野のニーズが高まることで、 他産業との連携 の可能性がある	・ 低所得者層の増加 によって スラム のような地域ができる
地域医療	・人材の流出が進み、医療機関が減少する	・開業医が増えるチャンスがある ・医師が減少しても、 ICTの活用によって、訪問看護によって対応 できる可能性	・産科、小児科が減り、 子育て世代が住みにくくなる
安心安全 環境ゴミ処理等）	・少子高齢化によって、防災体制に変化が起こる	・合併・広域化によるサービス水準の維持・向上	・コミュニティの力の低下によって、 地域のつながりが希薄 になり、周囲の様子がわからなくなる
公共交通	・高齢化に対応し、広域化等のサービスの変化が起こる ・高齢者の増加によって、利用者が増加する	・合併、広域化による分別、収集、処理等の サービスの効率化・維持 ・ AI・自動運転 を活用した効率的で コストの低い公共交通 が実現される	・広域化にともなって 地域の実情に合わせたサービスが難しくなる ・高齢者以外にも外国人を中心とする新たな利用者に対応する必要がある 生まれる
人権 共創	・人口の構成が変化する ・人口が減少し、地域コミュニティが維持できなくなる。あるいは、ITの発達により働き方が変わり、地域への参画が増える。	・多様化が進み 相互理解 が深まる ・外国籍住民が地域に受け入れられやすくなる ・権限委譲などにより、地域で課題解決に取り組むことができる範囲が拡大する	・異文化との間で分断が起きる ・地域で誰とも関わらない生活者が把握できない
文化・スポーツ	・個人で財産を持たない考え方が生まれる	・ 空き家（歴史的建造物を含む）を住居として活用 する機会になる	・後継者が失われて、建物・文化財を維持することができなくなる
農林業	・人口減少による農業従事者の減少に対応するため、外国人の活用、AIの活用、大都市の高齢者の活用が進む	・ 高単価の果樹栽培が可能 ・ 高齢者の活用が可能 ・農地の集約化が進み、 大規模経営が可能 になる。新規参入がしやすくなる。	・ 遊休農地が増加 する
工業・ものづくり	・人口減少によって労働力が減少し、外国人の活用、AIの活用、引退した高齢者の活用が進む	・ AI等の活用 によって収益、 生産性が向上 する ・引退した高齢者の活用によって、技術の継承と生活の自立が可能になる	・外国人の雇用によって日本人の雇用が減る
商業・サービス業・観光	・インターネットを通じた取引の増加と大規模商業施設の増加によって、商店街が消滅する	・購入者にとっては選択肢が増える可能性がある ・大型商業施設の分の雇用は増加する ・行政が担っていた事業で今後担えなくなるモノについて、 民間事業者に参入 のチャンスが生まれる	・商店街の衰退で雇用が減少する ・起業の後押しによって起業が増えるが同時に廃業も増加する ・起業する業種が偏る
都市計画	・農地転用、空き家、空き地の再利用として民間施設が増える ・住まいの集約化によって高齢者の利便性が高まる	・人が集まり、 税収が上がる ・高齢者が安心して暮らせるようになる	・農地が減り、 特産物の収量が下がる ・高齢者の自由がなくなり地域性、近所づきあいが失われる。
インフラ整備	・利用人口が減少する中で、インフラ整備の老朽化への対応を進めるとともに、ICT等を活用できる環境への対応が求められる	・ スマートシティ に向けた環境の整備	・インフラの老朽化
公共施設	・増加する空き家に対応する必要が高まる	・土地が余ることで、地価が下がり、新規居住者に 低価格で住居を提供 できる ・ 空き家をシェア できる	・ 生活環境が悪化 する
妊娠・出産、母子保健	・少子化に対応した医療技術の発展が起こり、従来の出産のあり方がが変化する	・ 出生率の向上	・ 出産にかかる個人のコストの上昇
保育、療育、健全育成	・子育て環境が一層多様化する		・多様なニーズに応えるためにコストがかかる
学校教育	・人口減少に伴い、保育園・小中学校の統廃合が進み、施設の数が減る	・施設の管理、運営 コスト抑制 される	・子どもたちの 通学距離が長くなる ・子どもたちの生まれた地域に対する 愛着が希薄 になる



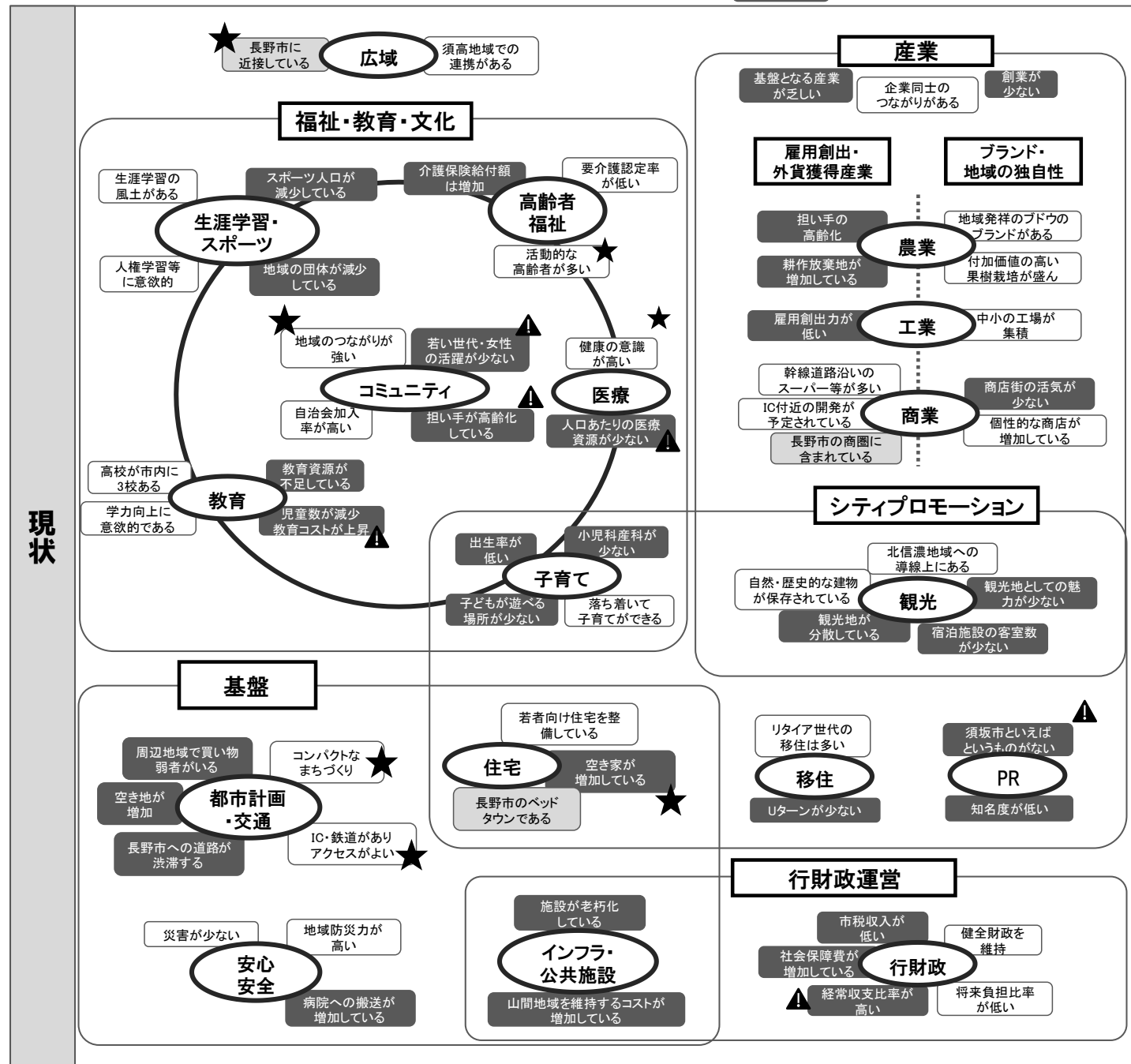
第2回ワーキング

強み・弱みの分析（SWOT分析）

- 須坂市の「強み」「弱み」の意見出しを行い、第1回ワーキングの結果と合わせてSWOT分析
- それを踏まえ、「最良シナリオ」と「最悪シナリオ」を描き出す



●強み・弱みを整理した意見の地図



●グループごとの意見から導出したシナリオ

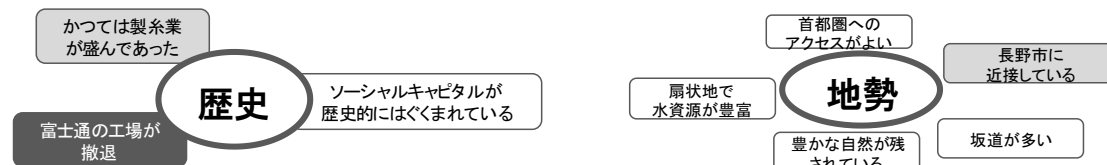
最良シナリオ

- **Society5.0時代**にふさわしい暮らしやすさと豊かな自然が両立し、子どもから老後まで、**人生100年時代**を元気に快適に過ごせる環境が整備されています。
- 須坂市の**雇用の核となる産業が確立**されるとともに、**須坂ブランドの価値**が全国や世界に発信・認知され、**外貨を獲得**しています。
- **地域活動に多様な人材**が関わり、地域が行政の協働のパートナーとして機能しています。また、地域に根付いた文化や伝統が引き継がれています。
- 行政は、長野地域連携中枢都市圏の立地を生かし、広域連携によってカバーする行政サービスと重点的に市内で確保する行政サービスを切り分けながら、**選択と集中による戦略的な投資**により質の高い行政サービスを実現しています。

最悪シナリオ

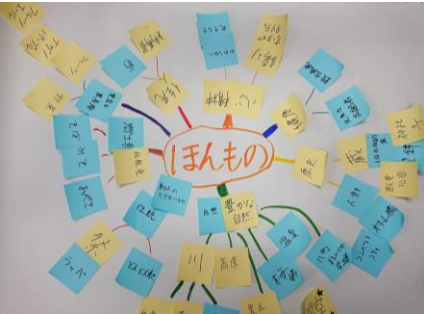
- 財政が悪化に伴って、広域的な行政サービスの合理化が進められ、須坂市内の**暮らしやすさが低下**しています。
- 地域の雇用創出産業がないために、ベッドタウンとして長野市の影響を強く受け、**長野市の規模縮小に伴って、一層人口・産業が流出**しています。
- **地域活動の担い手が確保されず、衰退**していくなかで、地域は協働のパートナーになりえず、行政がカバーしなければならないサービスが拡大しています。人口と産業の流出によって、税収が一層減少しているため、**新しい政策に投資することも難しく**なっています。
- 長野市を中心とする広域的な行財政の合理化に受動的に巻き込まれ、**須坂らしいまちづくりが不可能**になっています。

前提



第3回ワーキング

最良シナリオ実現のための分野別重点施策案の検討



- 重点施策を考える＝「選択と集中」を行うために、須坂市のビジョンにかかわる2つのキーワード「暮らしやすさ」と「須坂のほんもの」についてマインドマップを用いて掘り下げ
- 最良シナリオを実現するためのテーマを用意した上で、分野別の重点施策（目玉施策）をアイデア出し

●主要テーマごとの重点施策（目玉施策）アイデア

テーマ	施策名
①子育て世代に とっての暮らしやすさ	(仮)千曲大橋建設の取組
	道路に歩道を設ける
	市内どこからでも歩いて10分以内に公園が整備されている
	子どもの遊び場、家族の憩いの場(公園が点在)
	安全な通学路と憩いの場づくり
	保育料の無償化(未満児)
	小中一貫校(少子化に伴う)
	中学校卒業まで教育費無料
	子どもを気軽に預けられる
	通学時の安心・安全(送迎)
	市立の一貫校(小～高、幼～高)、特色ある学校運営
	相談機関の設立
	子どもの病気・ケガでの緊急時の相談・受入体制の充実
	児童手当の充実(確保、増額)
	給食費の無償化
	仕事と家庭の調和、職場が近い
	町中の空家をリフォームして子育てしやすい家にして販売
	子育て世代が集まれる場所
	大規模公園
	高校の無料化
	屋内で遊べる場所
	出産祝い金
	お父さん、お母さんを応援します宣言都市
テーマ	施策名
②須坂のブランド 力を高め、雇用を 創出	農産加工場を設置&リース(給食センターの活用)
	長野電鉄を活かす。マニアの集まる街としてPR
	ソーシャルビジネス(市内に課題になっている、近い将来課題となる)の起業支援
	とことん須坂応援隊(地域と企業のタイアップ、新商品の開発/生糸(シルク)の生産・製造・販売/須坂の気候、土地の特性生かした産業の誘致、起業支援など)
	福祉的雇用、農業と福祉の連携
	グリーンツーリズム
	診療所小児科を市が運営
	買物弱者・外出弱者のための産業
	ファミサポの介護版
	高齢者、子ども一体となった施設
	ヘルスケア産業(補導員による健康推進産業)

テーマ	施策名
③強みである地域コミュニティのつながりを活かす	全ての町に町内除雪隊
	簡易な道路修繕を地区のボランティアで行う
	地域と子どもの接点＝子どもの遊び場管理
	自治会活動の支援
	地域コミュニティ拠点の充実
	地域毎のコミュニティツール整備
	土日祝日での子どもの交流、体験機会の提供(地域〇〇部全体)
	新しい祭り
	保育所受け入れ時間外の子どもの見守りサポート(地域が見守り)
	高齢者のゴミ出しボランティア
	ゴミ分別高齢者向け
	交通弱者への運転ボランティア
	食品残渣削減
	地域住民向けのフォーラム、シンポジウムの開催
	新世代、新地域コミュニティー助成事業
	誰でもいつでも集まれる場づくり
	顔見知り同士の安心感づくり
	高齢者の見守る力の強化
	高齢者施設と保育園・幼稚園の充実
テーマ	施策名
④広域的な行政運営、須坂独自の実施	創業支援セミナーの実施(基礎科目)
	移住支援も近隣市町村と一本化
	産業連携は、長野市、小布施、高山村で一本化、民間経験者限定
	水道事業
	公共交通の整備
	防犯対策
	公民館活動の内、講演会
	大型体育施設の維持・管理
	図書館、文化会館・集会施設
	生活保護、生活困窮相談
	保険料
	施設整備計画
	創業支援セミナーの実施(須坂市の状況にあった内容)
	ふるさと納税商品のアソート(1～2人用)
	フルーツビネガーの開発
	20～30代市外勤務者限定、ゆっくらんど、プール、須坂温泉、回数券(12枚/年)
	駅前開発、空地、空家対策
	自分の住んでいる地区の歴史や地産を学ぶ、博物館の運営・企画
	子育て支援の施策、特色ある学校運営
	AIを活用した相談事業

SIMIULATIONすざか2030

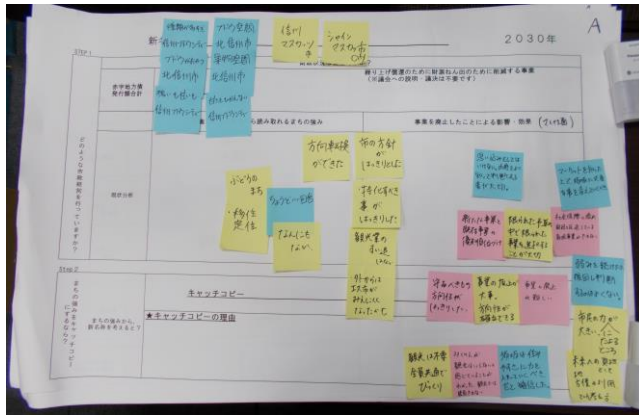
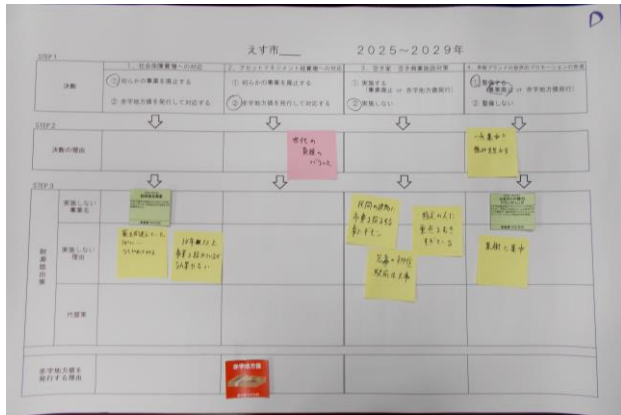
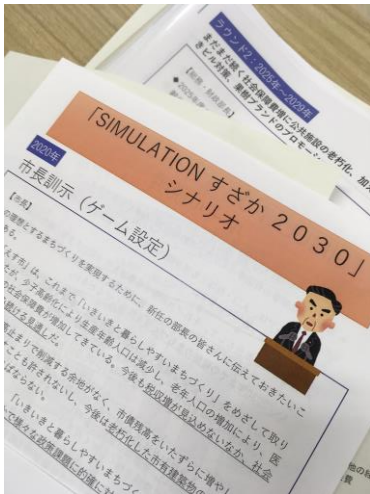
2019年10月29日（火）実施 参加者16名

<概要>

SIMULATIONすざか2030は、熊本県庁の職員が開発し、福岡市職員がアレンジしたことで、全国各地で開催されている財政シミュレーションゲームを元に須坂版として作成。

今回は、須坂市の財政の厳しさを共有した後、須坂市をモデルにした「えす市（仮想の市）」を舞台に、扶助費などの財政的な制約が強まる中で、本当に必要な事業を選択し、議会を説得するロールプレイングをグループワークで実施。

市としてすべきことを先に決め優先順位の低い事業を廃止していくことの重要性、事業を廃止する論理の構築と説明力を高める必要性などをゲームを楽しみながら学んだ。



<シミュレーションゲームを通じて見えてきたこと>

▼優先度の低い事業の抽出と廃止のための説得の難しさ

職員には、「優先度の低い事業」がある程度見えているが、それらの廃止に向けて努力をしてこなかったという感想が聞かれた

- 優先度の低い事業とは、以下の様なもの
 - 実質的に役割を終えている事業
 - 長年取組んでも効果があがらない事業
 - 企業や団体など民間でやっていける事業

AIなど新しい技術を活用した行政効率化や人口減少によって生じるインフラや空き家対策などの必要性を感じる一方、**新たな取り組みを進めるには、上記のような「優先度の低い事業」を削ることが必要**となる。
経常収支比率が高く、新しい投資的な事業に投入できる予算が少ない須坂市では、今後、削る議論が必要になる

▼将来世代にツケを残したくないという強い意識が見られた

4グループで検討を行ったが、赤字市債の発行はわずか1回のみで、**将来への負債を増やしたくないという志向が強く**見て取れた

▼「観光交流」よりも「暮らしの充実」。産業振興は「農業関連産業への特化」

- 須坂市が、今後目指すまちの姿として、**住民生活を充実させる「質の高いベッドタウン」路線への支持**のほうが、観光客などの流入を促す「観光交流都市」よりも高く出ていた
- 産業振興では、**ぶどうなどの農業関連産業に特化**していくことで、国内のみならず**海外からも外貨を稼ぐまちをつくっていく**という、思い切った**「選択と集中」**が支持された

●新たな政策課題と廃止を検討する既存事業カード

【総務・財政部】 男女の出会い プロデュース事業	【総務・財政部】 女性いきいき 活躍推進事業	【総務・財政部】 移住・定住促進事業	赤字地方債
結婚相談所が実施する交流会やスポーツによる交流会、観光イベント等を通じて市内外の男女に出会いの場を提供するとともに、市内企業へのPRなど企業をあげて婚活に取り組みよう意識啓発を図る。	人手不足が深刻になる中、再就職やスキルアップを目指す女性向けの講座の開催や就職相談を充実し、介護・保育職など人手不足の業界への人材供給を促進。	移住支援サイトによる情報発信、首都圏等における移住相談会の開催、移住体験ツアーの実施、受け皿となる空き家バンクや求人企業の確保等による「えす市移住支援モデル」に取り組み、目標を上回る移住者の確保につなげている。	赤字地方債
【福祉・こども部】 ジュニアリーダー 育成事業	【福祉・こども部】 ヘルスケア サポート事業	【福祉・こども部】 ハートケア事業	赤字地方債
家庭や地域の教育力を向上させるための子育てセミナーの開催や子どもを対象としたスポーツ大会の開催等ほか、少年、少女のジュニアリーダー研修を実施し、子ども会のリーダーとなる子どもを養成している。	生涯健康都市えす市を目指し、健康まつりや健康教室、エクスサイズ出前講座、健康スチューデント講座、普及啓発事業、専任健康定率が県内他市と比較し最も低く、一人一人に健康づくり意識が浸透してきている。	自殺予防、精神保健の理解のための普及啓発活動として「こころの健康づくり講座」やうつ病の方の家族への教室、企業と連携したメンタルヘルス講座等を実施、引きこもりサポーターの養成も進んでいる。	赤字地方債
【環境・農林部】 松林保全事業	【環境・農林部】 新たな 農業担い手確保事業	【環境・農林部】 ふるさとの魅力 ブランディング	赤字地方債
松林に甚大な被害を与える松くい虫の発生防止のため、薬剤散布及び被害木の早期間伐を行う。	農家の高齢化、後継者不足のなか、多様な担い手を確保・育成するため、新規就業者の青年の研修費や経営安定のための経費に對して助成を行う。	えす市産農産物のブランドイメージの向上をめざし、果樹の生産拡大による産地ブランドの構築や、農業体験プログラムによるグリーンツーリズムや地産地消を推進。	赤字地方債
【まちづくり部】 まちあるき環境 整備事業	【まちづくり部】 民間建築物 耐震化促進事業	【まちづくり部】 花いっぱい まちづくり事業	赤字地方債
市内の主要観光地や市街地を安全で快適に楽しんでもらうため、遊歩道やサイクリングロードの整備・増設工事・管理を実施。	近年の地震での地震の経験からも耐震化していない建築物の危険性は明白であり、民間建築物の耐震改修への補助を行うとともに、耐震化促進の重要性についての普及啓発を推進。	美しいまちづくりをめざし、地域の緑化運動や花づくり運動に自主的に取り組む人材育成を図るため、ボランティア講座やガーデニング講習会を開催する。オープンガーデンにも取り組み、マップを作成して内外へのPRもしている。	赤字地方債
【経済文化部】 えすBiz推進事業	【経済文化部】 蔵のまちの 魅力発信事業	【経済文化部】 スタートアップ支援事業	赤字地方債
産業構造を自律発展型へと変化していくため、産業コーディネーター、アドバイザーによる意欲的な企業への支援を行い、ものづくり補助金の導入支援を進め提供企業が増加した。	えす市の蔵の町のイメージや観光資源をPRし、より多くの観光客が訪れることを目指し、観光インフラの作成や動画のインターネット配信、全国CATV放送等のプロモーション事業を実施。	空き店舗の情報収集、発信を行うとともに、空き店舗を活用して起業したい事業者への店舗開設に伴う改修費補助や家賃補助を実施。空き店舗の解消と賑わい創出に貢献。	赤字地方債
【市民・防災部】 人生100年 生きがいづくり事業	【市民・防災部】 地域防犯強化事業	【市民・防災部】 地域協働の まちづくり推進事業	赤字地方債
人生100年時代における市民の生きがい創出のため、市民学習や成人講座などの学習活動や文化活動、地域づくり活動を支援。学ぶ意欲や住民同士のコミュニケーションを促進することがえす市の自治会加入率の高さやコミュニティの絆の強さにつながっている。	犯罪のない安全安心なまちづくりをめざし、警察署等と連携した特捜隊に関する啓発活動・出前講座や防犯灯設置を進めている。市民による見守り活動の促進やあいさつ運動により、地域の自主防犯意識が高まっている。	えす市の特徴である地域活動の活発さを維持し、さらに行政との協働のまちづくりを進めるため、自治会・区長会の活動交付金や事務機器等の設置補助金等の補助制度を実施。	赤字地方債
【総務・財政部】 政事務効率化のための AI・ロボティクス活用	【経済文化部】 まるごと博物館誘客対策	【まちづくり部】 空き家・空き商業施設対策	【環境・農林部】 果樹ブランドの 世界的プロモーションの推進

